

令和4年度 計算書類

(資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表)

附属明細書 財産目録

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

目 次

- 令和4年度 法人単位資金収支計算書 法人単位事業活動計算書 法人単位
貸借対照表 (法人全体) P.1
- 令和4年度 資金収支内訳表 事業活動内訳表 貸借対照表内訳表 (法人全体
事業区分別) P.9
- 令和4年度 資金収支内訳表 事業活動内訳表 貸借対照表内訳表 (事業区分
拠点区分別) P.15
 - 社会福祉事業 P.16
 - 公益事業 P.23
- 令和4年度 拠点区分資金収支計算書 拠点区分事業活動計算書 拠点区分
貸借対照表 (拠点区分) P.29
 - 社会福祉事業 P.30
 - 公益事業 P.63
- 令和4年度 附属明細書 P.95
- 令和4年度 財産目録 P.133

令和4年度
法人単位資金収支計算書
法人単位事業活動計算書
法人単位貸借対照表

(法人全体)

法人単位資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	29,248,000	26,842,700	2,405,300		
	分担金収入	422,000	422,000	0		
	寄附金収入	35,300,000	34,182,344	1,117,656		
	経常経費補助金収入	1,267,919,000	1,228,827,044	39,091,956		
	受託金収入	3,412,141,000	3,209,971,193	202,169,807		
	事業収入	112,621,000	105,179,995	7,441,005		
	負担金収入	130,565,000	136,104,163	△5,539,163		
	介護保険事業収入	2,845,726,000	2,725,693,400	120,032,600		
	児童福祉事業収入	29,047,000	24,154,680	4,892,320		
	就労支援事業収入	120,000	135,675	△15,675		
	障害福祉サービス等事業収入	553,467,000	490,648,966	62,818,034		
	受取利息配当金収入	65,367,000	65,160,105	206,895		
	その他の収入	6,179,000	6,712,974	△533,974		
事業活動収入計(1)	8,488,122,000	8,054,035,239	434,086,761			
支出	人件費支出	5,929,892,000	5,597,117,559	332,774,441		
	事業費支出	1,267,121,000	1,196,656,518	70,464,482		
	事務費支出	467,823,000	411,489,900	56,333,100		
	就労支援事業支出	126,000	135,675	△9,675		
	分担金支出	1,941,000	1,339,000	602,000		
	助成金支出	874,547,000	853,059,258	21,487,742		
	負担金支出	73,542,000	73,473,313	68,687		
	支払利息支出	1,693,000	1,431,394	261,606		
	その他の支出	444,000	443,454	546		
	流動資産評価損等による資金減少額	11,000	10,077	923		
事業活動支出計(2)	8,617,140,000	8,135,156,148	481,983,852			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△129,018,000	△81,120,909	△47,897,091			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	17,214,000	5,870,055	11,343,945	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	63,941,000	61,259,738	2,681,262	
施設整備等支出計(5)	81,155,000	67,129,793	14,025,207			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△81,155,000	△67,129,793	△14,025,207			
その他の活動による収支	収入					
	長期貸付金回収収入	900,000	3,704,280	△2,804,280		
	基金積立資産取崩収入	87,403,000	69,026,514	18,376,486		
	積立資産取崩収入	122,328,000	120,189,960	2,138,040		
	その他の活動による収入	100,000	16,650	83,350		
	その他の活動収入計(7)	210,731,000	192,937,404	17,793,596		
	支出	長期貸付金支出	7,500,000	7,500,000	0	
		基金積立資産支出	68,200,000	16,335,869	51,864,131	
積立資産支出		199,159,000	180,133,847	19,025,153		
その他の活動による支出		1,613,000	0	1,613,000		
その他の活動支出計(8)	276,472,000	203,969,716	72,502,284			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△65,741,000	△11,032,312	△54,708,688			
予備費支出(10)	268,991,000	-	268,991,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△544,905,000	△159,283,014	△385,621,986			
前期末支払資金残高(12)	1,115,915,000	1,020,116,511	95,798,489			

法人単位資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	571,010,000	860,833,497	△289,823,497	

法人単位事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	26,842,700	27,306,600	△463,900
	分担金収益	422,000	422,000	0
	寄附金収益	34,182,344	21,625,439	12,556,905
	経常経費補助金収益	1,228,827,044	1,194,212,003	34,615,041
	受託金収益	3,209,971,193	3,015,721,669	194,249,524
	事業収益	105,179,995	44,341,782	60,838,213
	負担金収益	136,104,163	115,967,371	20,136,792
	介護保険事業収益	2,725,693,400	2,792,493,803	△66,800,403
	児童福祉事業収益	24,154,680	29,019,420	△4,864,740
	就労支援事業収益	135,675	113,300	22,375
	障害福祉サービス等事業収益	490,648,966	519,895,814	△29,246,848
	サービス活動収益計(1)	7,982,162,160	7,761,119,201	221,042,959
	費用			
人件費	5,647,332,895	5,504,185,203	143,147,692	
事業費	1,198,768,619	1,083,005,545	115,763,074	
事務費	411,489,900	427,723,827	△16,233,927	
就労支援事業費用	135,675	113,300	22,375	
分担金費用	1,339,000	2,944,822	△1,605,822	
助成金費用	853,059,258	845,743,962	7,315,296	
負担金費用	73,473,313	63,762,020	9,711,293	
基金組入額	16,725,710	52,361,728	△35,636,018	
減価償却費	82,625,044	83,181,840	△556,796	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△76,901	△104,160	27,259	
徴収不能額	1,000	0	1,000	
徴収不能引当金繰入	9,014	3,377	5,637	
サービス活動費用計(2)	8,284,882,527	8,062,921,464	221,961,063	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△302,720,367	△301,802,263	△918,104	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	65,834,899	76,883,114	△11,048,215
	その他のサービス活動外収益	6,712,974	6,267,144	445,830
	サービス活動外収益計(4)	72,547,873	83,150,258	△10,602,385
	費用			
支払利息	1,431,394	2,127,694	△696,300	
その他のサービス活動外費用	443,454	891,465	△448,011	
サービス活動外費用計(5)	1,874,848	3,019,159	△1,144,311	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	70,673,025	80,131,099	△9,458,074	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△232,047,342	△221,671,164	△10,376,178	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	0	2,700	△2,700
	その他の特別収益	0	15,597	△15,597
	特別収益計(8)	0	18,297	△18,297
	費用			
固定資産売却損・処分損	11	82	△71	
国庫補助金等特別積立金積立額	369,600	0	369,600	
特別費用計(9)	369,611	82	369,529	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△369,611	18,215	△387,826	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△232,416,953	△221,652,949	△10,764,004	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,043,834,653	1,196,635,737	△152,801,084
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	811,417,700	974,982,788	△163,565,088
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	69,026,514	58,111,372	10,915,142
	その他の積立金取崩額(16)	1,577,000	43,783,000	△42,206,000
	その他の積立金積立額(17)	17,194,804	33,042,507	△15,847,703
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	864,826,410	1,043,834,653	△179,008,243	

法人単位貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,899,289,590	2,180,908,205	△281,618,615	流動負債	1,267,766,267	1,418,280,020	△150,513,753
現金預金	1,255,312,187	1,525,734,000	△270,421,813	事業未払金	268,703,011	263,634,928	5,068,083
事業未収金	590,902,562	613,214,176	△22,311,614	その他の未払金	204,498,074	375,585,456	△171,087,382
未収金	11,295,300	11,622,303	△327,003	1年以内返済予定リース債務	31,103,408	60,985,797	△29,882,389
未収補助金	5,081,259	2,106,658	2,974,601	未払費用	366,866,272	365,017,899	1,848,373
未収収益	14,315,680	12,964,076	1,351,604	未返還金	4,879,754	5,752,503	△872,749
立替金	3,893,813	3,671,787	222,026	預り金	84,780,332	42,367,953	42,412,379
前払金	3,948,661	1,805,956	2,142,705	職員預り金	103,383,632	106,976,900	△3,593,268
前払費用	9,333,110	8,482,294	850,816	前受金	145,000	156,100	△11,100
1年以内回収予定長期貸付金	5,204,280	1,304,280	3,900,000	賞与引当金	203,406,784	197,802,484	5,604,300
その他の流動資産	7,000	7,000	0				
徴収不能引当金	△4,262	△4,325	63				
固定資産	10,605,915,376	10,658,656,771	△52,741,395	固定負債	2,447,296,732	2,415,744,445	31,552,287
基本財産	1,105,895,867	1,109,642,147	△3,746,280	リース債務	72,664,786	90,025,055	△17,360,269
建物	104,895,867	108,642,147	△3,746,280	退職給付引当金	2,374,631,946	2,325,719,390	48,912,556
定期預金	2,772,000	2,772,000	0	負債の部合計	3,715,062,999	3,834,024,465	△118,961,466
定期預金	9,347,100	9,347,100	0				
普通預金	9,347,100	9,347,100	0				
投資有価証券	988,880,900	988,880,900	0				
その他の固定資産	9,500,019,509	9,549,014,624	△48,995,115	純資産の部			
土地	120,502,700	120,502,700	0	基本金	1,147,104,947	1,147,104,947	0
建物	83,150,901	87,724,992	△4,574,091	基本金	1,147,104,947	1,147,104,947	0
機械及び装置	3	3	0	基金	5,274,119,492	5,326,420,296	△52,300,804
車輛運搬具	1,239,042	29	1,239,013	福祉基金	3,432,645,545	3,487,536,252	△54,890,707
器具及び備品	17,243,741	21,260,312	△4,016,571	運営基金	1,800,403,445	1,800,225,636	177,809
有形リース資産	37,936,288	56,474,792	△18,538,504	なごや・よりどころサポート基金	41,070,502	38,658,408	2,412,094
権利	510,384	510,384	0	国庫補助金等特別積立金	365,201	72,502	292,699
ソフトウェア	9,763,867	15,486,070	△5,722,203	その他の積立金	1,503,725,917	1,488,108,113	15,617,804
無形リース資産	67,183,325	94,562,609	△27,379,284	運営調整積立金	983,319,828	984,896,828	△1,577,000
長期貸付金	182,447	286,727	△104,280	修繕等積立金	520,406,089	503,211,285	17,194,804
退職給付引当資産	2,374,631,946	2,325,719,390	48,912,556	次期繰越活動増減差額	864,826,410	1,043,834,653	△179,008,243
運営基金積立資産	1,800,403,445	1,800,225,636	177,809	(うち当期活動増減差額)	△232,416,953	△221,652,949	△10,764,004
福祉基金積立資産	3,432,645,545	3,487,536,252	△54,890,707				
なごや・よりどころサポート基金積立	41,070,502	38,658,408	2,412,094				
運営調整積立資産	983,319,828	984,896,828	△1,577,000				
修繕等積立資産	520,406,089	503,211,285	17,194,804				
差入保証金	9,306,040	11,414,040	△2,108,000				
長期前払費用	409,696	421,797	△12,101				
その他の固定資産	113,720	122,370	△8,650				
				純資産の部合計	8,790,141,967	9,005,540,511	△215,398,544
資産の部合計	12,505,204,966	12,839,564,976	△334,360,010	負債及び純資産の部合計	12,505,204,966	12,839,564,976	△334,360,010

計算書類に対する注記(法人全体用)

- 継続事業の前提に関する注記
該当なし
- 重要な会計方針
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
 - 固定資産の減価償却の方法
①建物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - 引当金の計上基準
①退職給付引当金
一般職員の退職給付に備えるため、期主要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上する。また、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入する専門職員については掛金を計上する。
②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度に帰属する額を計上する。
③徴収不能引当金
当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
④その他計算書類作成の為の基本となる重要事項
①リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によって行っている。
②消費税等の会計処理
税込方式によって行っている。
- 重要な会計方針の変更
該当なし
- 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、社会福祉法人名古屋社会福祉協議会職員退職手当規定及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。
- 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービスク区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
①法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式、第三号第二様式)
②事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式、第三号第四様式)
③社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式)
④公益福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式)
⑤収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
⑥複数のサービスク区分がある拠点区分における拠点区分別内訳表(別紙3(㉑))
⑦複数のサービスク区分がある拠点区分における拠点区分別内訳表(別紙3(㉒))
⑧各拠点区分におけるサービスク区分の内訳
ア 法人運営拠点区分(社会福祉事業)
「法人運営」
「研修事業」
「共同募金配分金拠点区分(社会福祉事業)」
「共同募金配分金」
ウ 日常生活自立支援事業拠点区分(社会福祉事業)
「日常生活自立支援事業」
エ などがわこどもランド拠点区分(社会福祉事業)
「などがわこどもランド」
オ 福祉基金拠点区分(社会福祉事業)
「福祉基金」
カ などや、よりどころサポート基金拠点区分(社会福祉事業)
「なごや、よりどころサポート基金」

- 障害者雇用支援センター拠点区分(社会福祉事業)
「障害者就労移行支援事業」
「障害者就労支援センター等事業」
ク 居宅介護等事業拠点区分(社会福祉事業)
「訪問介護」
「居宅介護等」
「移動支援」
「居宅介護支援」
「その他訪問」
「その他」
ケ 「社会福祉研修事業」
地域圏包括支援センター拠点区分(公益事業)
「地域圏包括支援センター運営事業」
「介護予防支援」
「高齢者見守り支援事業」
コ 認知症相談支援センター拠点区分(公益事業)
「認知症相談支援センター」
カ 仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分(公益事業)
「仕事・暮らし自立サポートセンター名駅」
「仕事・暮らし自立サポートセンター金山」
シ 成年後見あんしんセンター拠点区分(公益事業)
「成年後見あんしんセンター」
ス 法人後見センター拠点区分(公益事業)
「法人後見センター」
セ 虐待相談支援センター拠点区分(公益事業)
「高齢者虐待相談センター」
ソ 障害者虐待相談センター拠点区分(公益事業)
「障害者差別相談センター」
タ 鍼灸学園拠点区分(公益事業)
「鍼灸学園」
チ 総合社会福祉会館拠点区分(公益事業)
「総合社会福祉会館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	108,642,147	0	3,746,280	104,895,867
定期預金	2,772,000	0	0	2,772,000
普通預金	9,347,100	0	0	9,347,100
投資有価証券	988,880,900	0	0	988,880,900
合計	1,109,642,147	0	3,746,280	1,105,895,867

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	146,104,947	41,209,080	104,895,867
土地	120,502,700	0	120,502,700
建物	184,316,000	101,165,099	83,150,901
機械及び装置	128,504	128,501	3
車両運搬具	14,663,193	13,424,151	1,239,042
器具及び備品	62,839,556	45,595,815	17,243,741

有形一ス資産	172,165,123	134,228,835	37,936,288
合計	700,720,023	335,751,481	364,968,542

10. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高
債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高は以下のとおりである。

事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 合計	債権類		徴収不能引当金の当期未残高		債権の当期未残高	
	債権額	減価償却額	債権額	減価償却額	債権額	減価償却額
	590,902,562	△4,262	△4,262	0	590,902,562	0
	11,295,300	0	0	0	11,295,300	0
	5,081,259	0	0	0	5,081,259	0
	14,315,680	0	0	0	14,315,680	0
合計	621,594,801	△4,262	△4,262	0	621,594,801	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	
			評価損益	評価利益
第11回国債	49,606,500	56,190,000	6,583,500	6,583,500
第139回国債	39,496,400	44,500,000	5,003,600	5,003,600
第140回国債	99,778,000	112,210,000	12,432,000	12,432,000
第202回共同発行地方債	100,000,000	98,242,300	△1,757,700	△1,757,700
平成30年度第3回千葉市公債	100,000,000	100,010,000	10,000	10,000
第506回名古屋市長官公債	200,000,000	199,240,000	△760,000	△760,000
第373回大阪府公債	50,000,000	50,105,000	105,000	105,000
平成26年度第17回兵庫県公債	50,000,000	50,410,000	410,000	410,000
第138回名古屋市長官公債	300,000,000	299,538,000	△462,000	△462,000
第120回国債	199,283,120	219,580,000	20,296,880	20,296,880
第11回国債	49,814,558	56,190,000	6,375,442	6,375,442
第139回国債	59,647,688	66,750,000	7,102,312	7,102,312
平成30年度第13回愛知県公債	100,000,000	99,777,200	△222,800	△222,800
第16回なごやか市民債	50,000,000	49,935,000	△65,000	△65,000
第376回大阪府公債	100,000,000	100,400,000	400,000	400,000
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	102,170,000	2,170,000	2,170,000
平成30年度第1回熊本公債	300,000,000	299,649,000	△351,000	△351,000
第235回日本高速道路保有償還返済機構債	100,000,000	105,760,000	5,760,000	5,760,000
第535回関西電力	300,000,000	298,122,000	△1,878,000	△1,878,000
第535回関西電力	300,000,000	298,270,800	△1,729,200	△1,729,200
第47回東京電力PG	100,000,000	94,657,900	△5,342,100	△5,342,100
第47回東京電力PG	100,000,000	94,640,000	△5,360,000	△5,360,000
第157回名古屋市長官公債	50,000,000	48,104,000	△1,896,000	△1,896,000
第138回国債	99,612,199	110,360,000	10,747,801	10,747,801
第139回国債	198,825,639	222,500,000	23,674,361	23,674,361
第150回共同発行地方債	100,000,000	100,930,000	930,000	930,000
平成27年度第9回北海道公債	100,000,000	101,110,000	1,110,000	1,110,000
平成27年度第1回新潟県公債	100,000,000	101,130,000	1,130,000	1,130,000

平成27年度第1回橋井県公債	100,000,000	105,590,000	5,590,000
第401回大阪府公債	49,982,837	50,535,000	552,163
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	102,170,000	2,170,000
平成21年度第6回福岡県公債	300,000,000	340,920,000	40,920,000
第210回日本高速道路保有償還返済機構債	200,000,000	218,120,000	18,120,000
第235回日本高速道路保有償還返済機構債	200,000,000	211,520,000	11,520,000
第119回国債	100,000,000	111,210,000	11,210,000
第9回国債	99,846,567	109,402,800	9,556,233
第11回国債	99,629,116	112,380,000	12,750,884
第138回国債	98,888,596	110,380,000	11,491,404
平成30年度第3回千葉市公債	200,000,000	200,020,000	20,000
平成27年度第1回横須賀市公債	99,987,547	101,030,000	1,042,453
平成29年度第16回愛知県公債	200,000,000	200,480,000	480,000
平成30年度第9回愛知県公債	200,000,000	199,840,000	△160,000
第498回名古屋市長官公債	100,000,000	100,187,000	187,000
第373回大阪府公債	100,000,000	100,210,000	210,000
第376回大阪府公債	100,000,000	100,400,000	400,000
第380回大阪府公債	200,000,000	201,240,000	1,240,000
第401回大阪府公債	99,965,668	101,070,000	1,104,332
平成28年度第13回兵庫県公債	100,000,000	99,230,000	△770,000
令和5年度第3回北九州市公債	100,000,000	98,545,000	△1,455,000
第176回日本高速道路保有償還返済機構債	100,000,000	110,860,000	10,860,000
広島県・広島市折半保証第16回広島高速道路債	200,000,000	196,660,000	△3,340,000
第157回名古屋市長官公債	150,000,000	144,312,000	△5,688,000
札幌市令和4年度第5回公債	200,000,000	202,671,600	2,671,600
第23回大阪府公債	200,000,000	203,482,000	3,482,000
第157回国債	160,000,000	150,496,000	△9,504,000
第498回名古屋市長官公債	200,000,000	200,374,000	374,000
第18回なごやか市民債	50,000,000	50,040,000	40,000
第489回名古屋市長官公債	100,000,000	100,785,000	785,000
日本政策投資銀行外国債券	29,989,506	30,069,000	79,494
合計	7,734,353,941	7,944,710,600	210,356,659

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事実

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記
所有権移転外ファイナンス・リース取引
主なりリース資産の内容は以下のとおりである
有形リース資産
当法人の事業の用に供する器具及び備品
無形リース資産
当法人の事業の用に供するソフトウェア

令和4年度
資金収支内訳表
事業活動内訳表
貸借対照表内訳表

(法人全体 事業区分別)

事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
サービス活動増減の部	会費収益	26,842,700	0	26,842,700	0	26,842,700			
	分損金収益	422,000	0	422,000	0	422,000			
	寄附金収益	34,182,344	0	34,182,344	0	34,182,344			
	経常経費補助金収益	1,228,760,664	66,380	1,228,827,044	0	1,228,827,044			
	受託金収益	842,938,705	2,367,032,488	3,209,971,193	0	3,209,971,193			
	事業収益	34,338,907	70,841,088	105,179,995	0	105,179,995			
	負担金収益	129,179,787	6,924,376	136,104,163	0	136,104,163			
	介護保険事業収益	1,638,754,475	1,086,938,925	2,725,693,400	0	2,725,693,400			
	児童福祉事業収益	24,154,680	0	24,154,680	0	24,154,680			
	就労支援事業収益	135,675	0	135,675	0	135,675			
	障害福祉サービス等事業収益	490,648,966	0	490,648,966	0	490,648,966			
	サービス活動収益計(1)	4,450,368,903	3,531,803,257	7,982,162,160	0	7,982,162,160			
	人件費	3,369,805,273	2,277,527,622	5,647,332,895	0	5,647,332,895			
	事業費	147,268,820	1,051,499,799	1,198,768,619	0	1,198,768,619			
	事務費	279,933,034	131,556,866	411,489,900	0	411,489,900			
	就労支援事業費用	135,675	0	135,675	0	135,675			
	分損金費用	1,339,000	0	1,339,000	0	1,339,000			
助成金費用	851,616,956	1,442,302	853,059,258	0	853,059,258				
負担金費用	70,886,887	2,586,426	73,473,313	0	73,473,313				
基金組入額	16,725,710	0	16,725,710	0	16,725,710				
減価償却費	55,992,471	26,632,573	82,625,044	0	82,625,044				
国庫補助金等特別積立金取崩額	△76,901	0	△76,901	0	△76,901				
徴収不能額	1,000	0	1,000	0	1,000				
徴収不能引当金繰入	9,014	0	9,014	0	9,014				
サービス活動費用計(2)	4,793,636,939	3,491,245,588	8,284,882,527	0	8,284,882,527				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△343,278,036	40,557,669	△302,720,367	0	△302,720,367				
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	65,834,182	717	65,834,899	0	65,834,899			
	その他のサービス活動外収益	5,254,390	1,458,584	6,712,974	0	6,712,974			
	サービス活動外収益計(4)	71,088,572	1,459,301	72,547,873	0	72,547,873			
支払利息	1,168,154	263,240	1,431,394	0	1,431,394				

事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
増減の部	その他のサービス活動外費用	443,454	0	443,454	0	443,454			
	サービス活動外費用計(5)	1,611,608	263,240	1,874,848	0	1,874,848			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	69,476,964	1,196,061	70,673,025	0	70,673,025			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△273,801,072	41,753,730	△232,047,342	0	△232,047,342				
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	63,471,244	20,314,353	83,785,597	△83,785,597	0			
	特別収益計(8)	63,471,244	20,314,353	83,785,597	△83,785,597	0			
	固定資産売却損・処分損	6	5	11	0	11			
	国庫補助金等特別積立金積立額	369,600	0	369,600	0	369,600			
	事業区分間繰入金費用	20,314,353	63,471,244	83,785,597	△83,785,597	0			
特別費用計(9)	20,683,959	63,471,249	84,155,208	△83,785,597	369,611				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	42,787,285	△43,156,896	△369,611	0	△369,611				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△231,013,787	△1,403,166	△232,416,953	0	△232,416,953				
前期繰越活動増減差額(12)	990,657,379	53,177,274	1,043,834,653	0	1,043,834,653				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	759,643,592	51,774,108	811,417,700	0	811,417,700				
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0				
基金取崩額(15)	69,026,514	0	69,026,514	0	69,026,514				
その他の積立金取崩額(16)	1,577,000	0	1,577,000	0	1,577,000				
その他の積立金積立額(17)	17,194,804	0	17,194,804	0	17,194,804				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	813,052,302	51,774,108	864,826,410	0	864,826,410				

貸借対照表内訳表
令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
流動資産	1,492,575,913	528,640,745	2,021,216,658	△121,927,068	1,899,289,590			
現金預金	935,450,875	319,861,312	1,255,312,187	0	1,255,312,187			
事業未収金	393,656,935	197,346,627	590,902,562	0	590,902,562			
未収金	11,106,965	188,334	11,295,300	0	11,295,300			
未収補助金	5,046,739	35,520	5,081,259	0	5,081,259			
未収収益	14,316,680	0	14,316,680	0	14,316,680			
立替金	3,893,813	0	3,893,813	0	3,893,813			
前払金	1,063,938	2,884,723	3,948,661	0	3,948,661			
前払費用	3,632,558	5,700,552	9,333,110	0	9,333,110			
1年以内回収予定長期貸付金	3,104,280	2,100,000	5,204,280	0	5,204,280			
事業区分間貸付金	121,403,391	523,677	121,927,068	△121,927,068	0			
その他の流動資産	7,000	0	7,000	0	7,000			
徴収不能引当金	△4,262	0	△4,262	0	△4,262			
固定資産	10,516,577,226	89,338,150	10,605,915,376	0	10,605,915,376			
基本財産	1,105,895,867	0	1,105,895,867	0	1,105,895,867			
建物	104,895,867	0	104,895,867	0	104,895,867			
定期預金	2,772,000	0	2,772,000	0	2,772,000			
普通預金	9,347,100	0	9,347,100	0	9,347,100			
投資有価証券	988,880,900	0	988,880,900	0	988,880,900			
その他の固定資産	9,410,681,359	89,338,150	9,500,019,509	0	9,500,019,509			
土地	120,502,700	0	120,502,700	0	120,502,700			
建物	10,339,670	72,811,231	83,150,901	0	83,150,901			
機械及び装置	3	0	3	0	3			
車両運搬具	711,517	527,525	1,239,042	0	1,239,042			
器具及び備品	13,968,953	3,274,788	17,243,741	0	17,243,741			
有形リース資産	35,400,788	2,535,500	37,936,288	0	37,936,288			
権利	510,384	0	510,384	0	510,384			
ソフトウェア	8,934,577	829,290	9,763,867	0	9,763,867			
無形リース資産	67,183,325	0	67,183,325	0	67,183,325			
長期貸付金	182,447	0	182,447	0	182,447			
退職給付引当資産	2,374,631,946	0	2,374,631,946	0	2,374,631,946			
運営基金積立資産	1,800,403,445	0	1,800,403,445	0	1,800,403,445			
福祉基金積立資産	3,432,645,545	0	3,432,645,545	0	3,432,645,545			
なごや・よりどころサポート基金積立資産	41,070,502	0	41,070,502	0	41,070,502			

貸借対照表内訳表
令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
運営調整積立資産	983,319,828	0	983,319,828	0	983,319,828			
修繕等積立資産	520,406,089	0	520,406,089	0	520,406,089			
差入保証金	364,560	8,941,480	9,306,040	0	9,306,040			
長期前払費用	0	409,696	409,696	0	409,696			
その他の固定資産	105,080	8,640	113,720	0	113,720			
資産の部合計	12,009,163,139	617,978,895	12,627,132,034	△121,927,068	12,505,204,966			
流動負債	823,488,548	566,204,787	1,389,693,335	△121,927,068	1,267,766,267			
事業未払金	149,407,545	119,295,466	268,703,011	0	268,703,011			
その他の未払金	196,316,589	8,181,485	204,498,074	0	204,498,074			
1年以内返済予定リース債務	31,103,408	0	31,103,408	0	31,103,408			
未払費用	261,994,878	104,871,394	366,866,272	0	366,866,272			
未返還金	4,879,754	0	4,879,754	0	4,879,754			
預り金	3,782,264	81,018,068	84,780,332	0	84,780,332			
職員預り金	103,383,632	0	103,383,632	0	103,383,632			
前受金	145,000	0	145,000	0	145,000			
事業区分間借入金	523,677	121,403,391	121,927,068	△121,927,068	0			
貸与引当金	71,971,801	131,434,983	203,406,784	0	203,406,784			
固定負債	2,447,296,732	0	2,447,296,732	0	2,447,296,732			
リース債務	72,664,786	0	72,664,786	0	72,664,786			
退職給付引当金	2,374,631,946	0	2,374,631,946	0	2,374,631,946			
負債の部合計	3,270,785,280	566,204,787	3,836,990,067	△121,927,068	3,715,062,999			
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947			
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947			
基金	5,274,119,492	0	5,274,119,492	0	5,274,119,492			
福祉基金	3,432,645,545	0	3,432,645,545	0	3,432,645,545			
運営基金	1,800,403,445	0	1,800,403,445	0	1,800,403,445			
なごや・よりどころサポート基金	41,070,502	0	41,070,502	0	41,070,502			
国庫補助金等特別積立金	365,201	0	365,201	0	365,201			
その他の積立金	1,503,725,917	0	1,503,725,917	0	1,503,725,917			
運営調整積立金	983,319,828	0	983,319,828	0	983,319,828			
修繕等積立金	520,406,089	0	520,406,089	0	520,406,089			
次期繰越活動増減差額	813,052,302	51,774,108	864,826,410	0	864,826,410			
(うち当期活動増減差額)	△231,013,787	△1,403,166	△232,416,953	0	△232,416,953			
純資産の部合計	8,738,367,859	51,774,108	8,790,141,967	0	8,790,141,967			

貸借対照表内訳表
令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計			
負債及び純資産の部合計	12,009,153,139	617,978,895	12,627,132,034	△121,927,068	12,505,204,966			

令和4年度
資金収支内訳表
事業活動内訳表
貸借対照表内訳表

(事業区分 拠点区分別)

社福事業事業区分 資金収支内訳表
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計					
事業活動による収入								
会費収入	26,842,700	0	26,842,700					
分担金収入	422,000	0	422,000					
寄附金収入	34,182,344	0	34,182,344					
経常経費補助金収入	1,228,760,664	0	1,228,760,664					
受託金収入	842,938,705	0	842,938,705					
事業収入	34,338,907	0	34,338,907					
負担金収入	129,179,787	0	129,179,787					
介護保険事業収入	1,638,754,475	0	1,638,754,475					
児童福祉事業収入	24,154,680	0	24,154,680					
就労支援事業収入	135,675	0	135,675					
障害福祉サービス等事業収入	490,648,966	0	490,648,966					
受取利息配当金収入	65,159,388	0	65,159,388					
その他の収入	5,254,390	0	5,254,390					
事業活動収入計(1)	4,520,772,681	0	4,520,772,681					
事業活動による支出								
人件費支出	3,314,569,059	0	3,314,569,059					
事業費支出	147,268,820	0	147,268,820					
事務費支出	279,933,034	0	279,933,034					
就労支援事業支出	135,675	0	135,675					
分担金支出	1,339,000	0	1,339,000					
助成金支出	851,616,956	0	851,616,956					
負担金支出	70,886,887	0	70,886,887					
支払利息支出	1,168,154	0	1,168,154					
その他の支出	443,454	0	443,454					
流動資産評価損等による資金減少額	10,077	0	10,077					
事業活動支出計(2)	4,667,371,116	0	4,667,371,116					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△146,598,435	0	△146,598,435					
施設整備等収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0					
固定資産取得支出	4,346,595	0	4,346,595					

社福事業事業区分 資金収支内訳表
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計					
取支出								
7/1付ス・ス債務の返済支出	39,608,902	0	39,608,902					
施設整備等支出計(5)	43,955,497	0	43,955,497					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△43,955,497	0	△43,955,497					
その他の収入								
長期貸付金回収収入	2,204,280	0	2,204,280					
基金積立資産取崩収入	69,026,514	0	69,026,514					
積立資産取崩収入	120,189,960	0	120,189,960					
事業区分間繰入金収入	63,471,244	0	63,471,244					
拠点区分間繰入金収入	55,720,812	△55,720,812	0					
その他の活動による収入	8,650	0	8,650					
その他の活動収入計(7)	310,621,460	△55,720,812	254,900,648					
取支出								
長期貸付金支出	5,100,000	0	5,100,000					
基金積立資産支出	16,335,869	0	16,335,869					
積立資産支出	180,133,847	0	180,133,847					
事業区分間繰入金支出	20,314,353	0	20,314,353					
拠点区分間繰入金支出	55,720,812	△55,720,812	0					
その他の活動支出計(8)	277,604,881	△55,720,812	221,884,069					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,016,579	0	33,016,579					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△157,537,353	0	△157,537,353					
前期末支払資金残高(11)	926,599,909	0	926,599,909					
当期末支払資金残高(10)+(11)	769,062,556	0	769,062,556					

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりど ころサポート基 礎センター	障害者雇用支援 センター	居宅介護等事業
サービス活動増減の部								
会費収益	20,382,700	0	0	0	0	6,460,000	0	0
分担金収益	422,000	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収益	25,306,475	0	0	0	8,665,869	210,000	0	0
経常経費補助金収益	874,913,512	9,290,559	292,228,259	0	2,000,000	0	23,571,000	26,757,334
受託金収益	698,241,774	0	0	144,350,931	0	0	0	346,000
事業収益	14,694,964	0	10,042,260	1,139,929	9,500	0	32,249	8,420,015
負担金収益	129,066,846	0	0	0	0	0	0	112,941
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0	1,638,754,475
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0	24,154,680
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	136,676	0
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	54,018,947	436,630,019
サービス活動収益計(1)	1,763,028,271	9,290,559	302,270,509	145,490,860	10,675,369	6,670,000	77,757,871	2,135,175,464
費用								
人件費	986,113,028	0	274,896,028	60,321,522	3,975,732	0	71,909,129	1,972,589,834
事業費	83,212,869	8,458,559	9,109,684	32,703,136	3,129,311	5,254,606	2,207,595	3,193,000
事務費	48,941,483	0	15,344,401	48,429,234	1,185,893	3,300	7,472,914	158,555,809
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	136,676	0
分担金費用	507,000	832,000	0	0	0	0	0	0
助成金費用	771,559,769	0	0	0	80,057,187	0	0	0
負担金費用	69,526,887	0	60,000	20,000	0	0	0	1,289,000
基金組入額	177,809	0	0	0	8,877,901	7,670,000	0	0
減価償却費	6,264,889	0	586,754	0	0	0	4,499,999	44,640,829
国庫補助金等特別積立金取崩額	△20,236	0	0	0	0	0	△56,665	0
徴収不能額	0	0	1,000	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	9,014
サービス活動費用計(2)	1,966,283,498	9,290,559	299,997,867	141,473,892	97,226,024	12,927,906	86,168,647	2,180,268,546
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△203,255,227	0	2,272,642	4,016,968	△86,550,655	△6,257,906	△8,410,776	△45,093,082
サービス活動外増減の部								
受取利息配当金収益	40,978,193	0	0	0	22,405,662	0	0	2,450,327
その他のサービス活動外収益	1,308,098	0	0	165	376,385	0	0	3,569,742
サービス活動外収益計(4)	42,286,291	0	0	165	22,782,047	0	0	6,020,069
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	1,168,154

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりど ころサポート基 礎センター	障害者雇用支援 センター	居宅介護等事業
増減の部								
その他のサービス活動外費用	426,000	0	0	0	0	0	14,604	2,850
サービス活動外費用計(5)	426,000	0	0	0	0	0	14,604	1,171,004
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,860,291	0	0	165	22,782,047	0	△14,604	4,849,065
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△161,394,936	0	2,272,642	4,017,133	△63,768,608	△6,257,906	△8,425,380	△40,244,017
特別増減の部								
事業区分間繰入金収益	63,471,244	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	46,643,628	0	0	0	0	1,000,000	8,077,184	0
特別収益計(8)	110,114,872	0	0	0	0	1,000,000	8,077,184	0
費用								
固定資産売却損・処分損	0	0	0	1	0	0	0	5
国庫補助金等特別積立金積立額	369,600	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金費用	20,314,353	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	9,077,184	0	3,608,000	4,585,628	0	0	3,028,000	35,422,000
特別費用計(9)	29,761,137	0	3,608,001	4,585,628	0	0	3,028,000	35,422,005
特別増減差額(10)=(8)-(9)	80,353,735	0	△3,608,001	△4,585,628	0	1,000,000	5,049,184	△35,422,005
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△81,041,201	0	△1,335,359	△688,495	△63,768,608	△5,257,906	△3,376,196	△75,666,022
繰越								
前期繰越活動増減差額(12)	374,496,701	3	△3,997,129	△2,831,509	2,700	0	△32,620,689	655,607,302
活動増減の部								
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	293,455,500	3	△5,332,488	△3,400,004	△63,765,908	△5,257,906	△35,996,885	579,941,280
基金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	63,768,608	5,257,906	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	1,577,000
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	17,194,804
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	293,455,500	3	△5,332,488	△3,400,004	2,700	0	△35,996,885	564,323,476

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
サービス活動増収の部							
会費収益	26,842,700	0	26,842,700				
分担金収益	422,000	0	422,000				
寄附金収益	34,182,344	0	34,182,344				
経常経費補助金収益	1,228,760,664	0	1,228,760,664				
受託金収益	842,938,705	0	842,938,705				
事業収益	34,338,907	0	34,338,907				
負担金収益	129,179,787	0	129,179,787				
介護保険事業収益	1,638,754,475	0	1,638,754,475				
児童福祉事業収益	24,154,680	0	24,154,680				
就労支援事業収益	135,675	0	135,675				
障害福祉サービス等事業収益	490,648,966	0	490,648,966				
サービス活動収益計(1)	4,450,358,903	0	4,450,358,903				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△343,278,036	0	△343,278,036				
サービス活動費用の部							
人件費	3,369,805,273	0	3,369,805,273				
事業費	147,268,820	0	147,268,820				
事務費	279,933,034	0	279,933,034				
就労支援事業費用	135,675	0	135,675				
分担金費用	1,339,000	0	1,339,000				
助成金費用	851,616,956	0	851,616,956				
負担金費用	70,885,887	0	70,885,887				
基金組入額	16,725,710	0	16,725,710				
減価償却費	55,992,471	0	55,992,471				
国庫補助金等特別積立金取崩額	△76,901	0	△76,901				
徴収不能額	1,000	0	1,000				
徴収不能引当金繰入	9,014	0	9,014				
サービス活動費用計(2)	4,793,636,939	0	4,793,636,939				
サービス活動外収益の部							
受取利息配当金収益	65,834,182	0	65,834,182				
その他のサービス活動外収益	5,254,390	0	5,254,390				
サービス活動外収益計(4)	71,088,572	0	71,088,572				
支払利息	1,168,154	0	1,168,154				

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
増減の部							
その他のサービス活動外費用	443,454	0	443,454				
サービス活動外費用計(5)	1,611,608	0	1,611,608				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	69,476,964	0	69,476,964				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△273,801,072	0	△273,801,072				
特別増減の部							
事業区分間繰入金収益	63,471,244	0	63,471,244				
拠点区分間繰入金収益	55,720,812	△55,720,812	0				
特別収益計(8)	119,192,056	△55,720,812	63,471,244				
固定資産売却損・処分損	6	0	6				
国庫補助金等特別積立金積立額	369,600	0	369,600				
事業区分間繰入金費用	20,314,353	0	20,314,353				
拠点区分間繰入金費用	55,720,812	△55,720,812	0				
特別費用計(9)	76,404,771	△55,720,812	20,683,959				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	42,787,285	0	42,787,285				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△231,013,787	0	△231,013,787				
繰越活動増減差額(12)	990,657,379	0	990,657,379				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	759,643,592	0	759,643,592				
増減の部							
基本金取崩額(14)	0	0	0				
基金取崩額(15)	69,026,514	0	69,026,514				
その他の積立金取崩額(16)	1,577,000	0	1,577,000				
その他の積立金積立額(17)	17,194,804	0	17,194,804				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	813,052,302	0	813,052,302				

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同基金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
流動資産	754,436,751	5,391,332	39,514,106	14,703,981	9,486,446	2,463,820	32,604,570	670,612,721
現金預金	540,348,569	5,391,332	36,144,057	13,591,359	0	2,463,820	23,790,168	313,721,570
事業未収金	29,024,046	0	2,754,500	0	2,496,372	0	8,499,006	350,782,011
未収金	10,532,082	0	0	13,218	0	0	159,196	402,470
未収補助金	1,894,662	0	0	994,877	2,000,000	0	156,200	0
未収収益	8,981,481	0	0	28,941	4,989,474	0	0	316,784
立替金	3,893,813	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	9,612	0	0	0	0	1,054,326
前払費用	1,690,799	0	605,937	75,586	600	0	0	1,259,636
1年以内回収予定長期貸付金	104,280	0	0	0	0	0	0	3,000,000
事業区分間貸付金	121,322,205	0	0	0	0	0	0	81,186
拠点区分間貸付金	36,637,814	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	7,000	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△4,262
固定資産	5,328,237,658	3	1,984,883	8,631	3,432,648,245	41,070,502	114,135,548	1,598,491,756
基本財産	1,001,000,000	0	0	0	0	0	104,895,867	0
建物	0	0	0	0	0	0	104,895,867	0
定期預金	2,772,000	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	9,347,100	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	988,880,900	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	4,327,237,658	3	1,984,883	8,631	3,432,648,245	41,070,502	9,239,681	1,598,491,756
土地	120,500,000	0	0	0	2,700	0	0	0
建物	1,100,000	0	0	0	0	0	9,239,670	0
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	3
車輛運搬具	365,208	0	346,296	1	0	0	0	2
器具及び備品	11,328,652	3	1,431,377	0	0	0	0	6
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	1,208,916
権利	510,384	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	4,328,064	0	74,250	0	0	0	0	4,532,263
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	67,183,325
長期貸付金	182,447	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	2,374,631,946	0	0	0	0	0	0	0
運営基金積立資産	1,800,403,445	0	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立資産	0	0	0	0	3,432,645,545	0	0	0

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同基金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
なごや・よりどころサポート基金積立資産	0	0	0	0	0	41,070,502	0	0
運営調整積立資産	13,887,512	0	0	0	0	0	0	969,432,316
修繕等積立資産	0	0	0	0	0	0	0	520,406,089
差入保証金	0	0	132,960	0	0	0	0	231,600
その他の固定資産	0	0	0	8,630	0	0	0	96,450
資産の部合計	6,082,674,409	5,391,335	41,498,989	14,712,612	3,442,134,691	43,534,322	146,740,118	2,269,104,477
流動負債	598,930,805	5,391,332	46,831,477	18,112,616	9,486,446	2,463,820	36,632,056	142,277,810
事業未払金	116,966,255	511,578	545,883	7,498,034	3,533,316	2,463,820	70,291	17,818,368
その他の未払金	167,058,902	0	27,007,741	2,249,946	0	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	0	0	0	0	0	31,103,408
未払費用	156,278,736	0	11,960,482	4,915,157	0	0	1,849,595	86,990,908
未返還金	0	4,879,754	0	0	0	0	0	0
預り金	3,721,420	0	0	40,844	0	0	0	0
職員預り金	103,383,632	0	0	0	0	0	0	0
前受金	50,000	0	0	0	0	0	0	95,000
事業区分間借入金	523,677	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	0	0	0	5,953,130	0	30,684,684	0
賞与引当金	50,948,183	0	7,317,371	3,408,635	0	0	4,027,486	6,270,126
固定負債	2,374,631,946	0	0	0	0	0	0	72,664,786
リース債務	0	0	0	0	0	0	0	72,664,786
退職給付引当金	2,374,631,946	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	2,973,562,751	5,391,332	46,831,477	18,112,616	9,486,446	2,463,820	36,632,056	214,942,596
基本金	1,001,000,000	0	0	0	0	0	146,104,947	0
基本金	1,001,000,000	0	0	0	0	0	146,104,947	0
基金	1,800,403,445	0	0	0	3,432,645,645	41,070,502	0	0
福祉基金	0	0	0	0	3,432,645,645	0	0	0
運営基金	1,800,403,445	0	0	0	0	0	0	0
なごや・よりどころサポート基金	0	0	0	0	0	41,070,502	0	0
国庫補助金等特別積立金	355,201	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	13,887,512	0	0	0	0	0	0	1,489,838,405
運営調整積立金	13,887,512	0	0	0	0	0	0	969,432,316
修繕等積立金	0	0	0	0	0	0	0	520,406,089
次期繰越活動増減差額	293,455,500	3	△5,332,488	△3,400,004	2,700	0	△35,996,885	564,323,476
(うち当期活動増減差額)	△81,041,201	0	△1,335,359	△668,495	△63,768,608	△5,267,906	△3,376,196	△75,666,022

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどころサポーター基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
純資産の部合計	3,109,111,658	3	△5,332,488	△3,400,004	3,432,648,245	41,070,502	110,108,062	2,054,161,881
負債及び純資産の部合計	6,082,674,409	5,391,335	41,498,989	14,712,612	3,442,134,691	43,534,322	146,740,118	2,269,104,477

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産	1,529,213,727	△36,637,814	1,492,575,913				
現金預金	935,450,875	0	935,450,875				
事業未収金	393,555,935	0	393,555,935				
未収金	11,106,966	0	11,106,966				
未収補助金	5,045,739	0	5,045,739				
未収収益	14,315,680	0	14,315,680				
立替金	3,893,813	0	3,893,813				
前払金	1,063,938	0	1,063,938				
前払費用	3,632,558	0	3,632,558				
1年以内回収予定長期貸付金	3,104,280	0	3,104,280				
事業区分間貸付金	121,403,391	0	121,403,391				
拠点区分間貸付金	36,637,814	△36,637,814	0				
その他の流動資産	7,000	0	7,000				
徴収不能引当金	△4,262	0	△4,262				
固定資産	10,516,577,226	0	10,516,577,226				
基本財産	1,105,895,867	0	1,105,895,867				
建物	104,895,867	0	104,895,867				
定期預金	2,772,000	0	2,772,000				
普通預金	9,347,100	0	9,347,100				
投資有価証券	988,880,900	0	988,880,900				
その他の固定資産	9,410,681,359	0	9,410,681,359				
土地	120,502,700	0	120,502,700				
建物	10,339,670	0	10,339,670				
機械及び装置	3	0	3				
車両運搬具	711,517	0	711,517				
器具及び備品	13,968,953	0	13,968,953				
有形リース資産	35,400,788	0	35,400,788				
権利	510,384	0	510,384				
ソフトウェア	8,934,577	0	8,934,577				
無形リース資産	67,183,325	0	67,183,325				
長期貸付金	182,447	0	182,447				
退職給付引当資産	2,374,631,946	0	2,374,631,946				
運営基金積立資産	1,800,403,445	0	1,800,403,445				
福祉基金積立資産	3,432,645,545	0	3,432,645,545				

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
なごや・よりどころサポート基金積立資産	41,070,502	0	41,070,502				
運営調整積立資産	983,319,828	0	983,319,828				
修繕等積立資産	520,406,089	0	520,406,089				
差入保証金	364,560	0	364,560				
その他の固定資産	105,080	0	105,080				
資産の部合計	12,045,790,953	△36,637,814	12,009,153,139				
流動負債	860,126,362	△36,637,814	823,488,548				
事業未払金	149,407,545	0	149,407,545				
その他の未払金	196,316,589	0	196,316,589				
1年以内返済予定リース債務	31,103,408	0	31,103,408				
未払費用	261,994,878	0	261,994,878				
未返還金	4,879,754	0	4,879,754				
預り金	3,762,264	0	3,762,264				
職員預り金	103,383,632	0	103,383,632				
前受金	145,000	0	145,000				
事業区分間借入金	523,677	0	523,677				
拠点区分間借入金	36,637,814	△36,637,814	0				
賞与引当金	71,971,801	0	71,971,801				
固定負債	2,447,296,732	0	2,447,296,732				
リース債務	72,664,786	0	72,664,786				
退職給付引当金	2,374,631,946	0	2,374,631,946				
負債の部合計	3,307,423,094	△36,637,814	3,270,785,280				
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947				
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947				
基金	5,274,119,492	0	5,274,119,492				
福祉基金	3,432,645,545	0	3,432,645,545				
運営基金	1,800,403,445	0	1,800,403,445				
なごや・よりどころサポート基金	41,070,502	0	41,070,502				
国庫補助金等特別積立金	365,201	0	365,201				
その他の積立金	1,503,725,917	0	1,503,725,917				
運営調整積立金	983,319,828	0	983,319,828				
修繕等積立金	520,406,089	0	520,406,089				
次期繰越活動増減差額	813,052,302	0	813,052,302				
(うち当期活動増減差額)	△231,013,787	0	△231,013,787				

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
純資産の部合計	8,738,367,859	0	8,738,367,859				
負債及び純資産の部合計	12,045,790,953	△36,637,814	12,009,153,139				

公益事業事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	純域学園
経常経費補助金収入	0	0	0	66,380	0	0	0	0
受託金収入	1,842,035,000	66,053,459	173,170,836	63,860,991	34,000,000	40,282,000	44,914,000	72,097,202
事業収入	0	0	0	0	15,042,631	0	0	55,798,457
負担金収入	1,704,426	0	5,219,950	0	0	0	0	0
介護保険事業収入	1,086,938,925	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	714	3	0	0	0	0	0	0
その他の収入	636,429	22,960	0	0	899,195	0	0	0
事業活動収入計(1)	2,931,215,494	66,076,422	178,390,786	63,927,371	49,941,826	40,282,000	44,914,000	127,895,669
人件費支出	1,841,866,850	46,464,509	143,926,265	48,741,188	53,280,348	31,019,489	36,592,973	74,842,127
事業費支出	976,479,024	10,061,854	16,368,186	4,304,746	5,524,504	2,522,392	2,656,737	31,470,256
事務費支出	55,945,957	2,754,570	11,896,406	6,576,437	5,334,692	2,996,119	2,790,186	19,398,911
助成金支出	0	1,442,302	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	1,704,426	40,000	20,000	20,000	40,000	20,000	742,000
支払利息支出	263,240	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	2,874,555,071	62,427,661	172,230,856	59,642,371	64,169,544	36,578,000	42,069,896	126,453,294
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	56,660,423	3,648,761	6,159,930	4,285,000	△14,217,718	3,704,000	2,854,104	1,442,365
施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	1,523,460	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	21,650,836	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	23,174,296	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△23,174,296	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金回収収入	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	18,518,718	0	0	1,795,635
その他の活動による収入	8,000	0	0	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 資金収支内訳表

第一号第三様式

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	純域学園
その他の活動収入計(7)	1,508,000	0	0	0	18,518,718	0	0	1,795,635
長期貸付金支出	2,400,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	32,594,127	3,648,761	7,914,252	4,285,000	4,301,000	3,704,000	2,854,104	3,238,000
その他の活動支出計(8)	34,994,127	3,648,761	7,914,252	4,285,000	4,301,000	3,704,000	2,854,104	3,238,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△33,486,127	△3,648,761	△7,914,252	△4,285,000	14,217,718	△3,704,000	△2,854,104	△1,442,365
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	△1,754,322	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	90,455,786	0	1,754,322	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	90,455,786	0	0	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 資金収支内訳表
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

第一号第三様式

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:公益事業

(単位:円)

勘定科目	総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計				
経常経費補助金収入	0	66,380	0	66,380				
受託金収入	30,619,000	2,367,032,488	0	2,367,032,488				
事業収入	0	70,841,088	0	70,841,088				
負担金収入	0	6,924,376	0	6,924,376				
介護保険事業収入	0	1,086,938,925	0	1,086,938,925				
受取利息配当金収入	0	717	0	717				
その他の収入	0	1,458,584	0	1,458,584				
事業活動収入計(1)	30,619,000	3,533,262,558	0	3,533,262,558				
人件費支出	5,814,761	2,282,548,500	0	2,282,548,500				
事業費支出	0	1,049,387,698	0	1,049,387,698				
事務費支出	23,863,588	131,556,866	0	131,556,866				
助成金支出	0	1,442,302	0	1,442,302				
負担金支出	0	2,586,426	0	2,586,426				
支払利息支出	0	263,240	0	263,240				
事業活動支出計(2)	29,678,339	3,467,785,032	0	3,467,785,032				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	940,661	65,477,526	0	65,477,526				
施設整備等収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
固定資産取得支出	0	1,623,460	0	1,623,460				
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	21,650,836	0	21,650,836				
施設整備等支出計(5)	0	23,174,296	0	23,174,296				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△23,174,296	0	△23,174,296				
長期貸付金回収収入	0	1,500,000	0	1,500,000				
事業区分間繰入金収入	0	20,314,353	0	20,314,353				
その他の活動による収入	0	8,000	0	8,000				

公益事業事業区分 資金収支内訳表
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

第一号第三様式

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:公益事業

(単位:円)

勘定科目	総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計				
活動収入								
その他の活動収入計(7)	0	21,822,353	0	21,822,353				
長期貸付金支出	0	2,400,000	0	2,400,000				
事業区分間繰入金支出	932,000	63,471,244	0	63,471,244				
その他の活動支出計(8)	932,000	65,871,244	0	65,871,244				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△932,000	△44,048,891	0	△44,048,891				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,661	△1,745,661	0	△1,745,661				
前期末支払資金残高(11)	1,306,494	93,516,602	0	93,516,602				
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,315,155	91,770,941	0	91,770,941				

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:公益事業

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	鏡城学園
経常経費補助金収益	0	0	0	66,380	0	0	0	0
受託金収益	1,842,035,000	66,053,459	173,170,836	63,860,991	34,000,000	40,282,000	44,914,000	72,097,202
事業収益	0	0	0	0	15,042,631	0	0	55,798,457
負担金収益	1,704,426	0	5,219,950	0	0	0	0	0
介護保険事業収益	1,086,938,925	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	2,930,678,351	66,053,459	178,390,786	63,927,371	49,042,631	40,282,000	44,914,000	127,895,659
人件費	1,834,321,179	47,445,068	144,670,751	49,078,651	54,114,777	31,668,785	36,285,976	73,768,762
事業費	978,591,125	10,051,854	16,368,185	4,304,746	5,524,504	2,522,392	2,656,737	31,470,256
事務費	55,945,957	2,754,570	11,895,406	6,576,437	5,334,692	2,996,119	2,790,186	19,398,911
助成金費用	0	1,442,302	0	0	0	0	0	0
負担金費用	0	1,704,426	40,000	20,000	20,000	40,000	20,000	742,000
減価償却費	23,737,655	0	0	0	0	0	0	2,894,918
サービス活動費用計(2)	2,892,595,916	63,408,220	172,975,342	59,979,834	64,993,973	37,227,296	41,752,899	128,274,847
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	38,082,435	2,645,239	5,415,444	3,947,537	△15,951,342	3,054,704	3,161,101	△379,188
受取利息配当金収益	714	3	0	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外収益	536,429	22,963	0	0	899,195	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	537,143	22,963	0	0	899,195	0	0	0
支払利息	263,240	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	263,240	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	273,903	22,963	0	0	899,195	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,356,338	2,668,202	5,415,444	3,947,537	△15,052,147	3,054,704	3,161,101	△379,188
事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	18,518,718	0	0	1,795,635

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:公益事業

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	鏡城学園
特別収益計(8)	0	0	0	0	18,518,718	0	0	1,795,635
固定資産売却・処分損	3	0	0	0	0	0	0	2
事業区分間繰入金費用	32,594,127	3,648,761	7,914,252	4,285,000	4,301,000	3,704,000	2,854,104	3,238,000
特別費用計(9)	32,594,130	3,648,761	7,914,252	4,285,000	4,301,000	3,704,000	2,854,104	3,238,002
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△32,594,130	△3,648,761	△7,914,252	△4,285,000	14,217,718	△3,704,000	△2,854,104	△1,442,367
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,762,208	△980,559	△2,498,808	△337,463	△834,429	△649,296	306,997	△1,821,555
前期繰越活動増減差額(12)	14,684,048	△2,165,193	△7,403,485	△2,879,825	△2,883,734	△2,065,479	△2,424,710	57,009,158
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,446,256	△3,145,752	△9,902,293	△3,217,288	△3,718,163	△2,714,775	△2,117,713	55,187,603
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	20,446,256	△3,145,752	△9,902,293	△3,217,288	△3,718,163	△2,714,775	△2,117,713	55,187,603

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

勘定科目	総合社会福祉会 館	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
サービス収益								
経常経費補助金収益	0	66,380	0	66,380				
受託金収益	30,619,000	2,367,032,488	0	2,367,032,488				
事業収益	0	70,841,088	0	70,841,088				
負担金収益	0	6,924,376	0	6,924,376				
介護保険事業収益	0	1,086,938,925	0	1,086,938,925				
サービス活動収益計(1)	30,619,000	3,531,803,257	0	3,531,803,257				
増減の部								
人件費	6,173,673	2,277,527,622	0	2,277,527,622				
事業費	0	1,051,499,799	0	1,051,499,799				
事務費	23,863,588	131,556,866	0	131,556,866				
助成金費用	0	1,442,302	0	1,442,302				
負担金費用	0	2,586,426	0	2,586,426				
減価償却費	0	26,632,573	0	26,632,573				
サービス活動費用計(2)	30,037,261	3,491,245,588	0	3,491,245,588				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	581,739	40,557,669	0	40,557,669				
サービス収益								
受取利息配当金収益	0	717	0	717				
その他のサービス活動外収益	0	1,458,584	0	1,458,584				
サービス活動外収益計(4)	0	1,459,301	0	1,459,301				
増減の部								
支払利息	0	263,240	0	263,240				
サービス活動外費用計(5)	0	263,240	0	263,240				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	1,196,061	0	1,196,061				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	581,739	41,753,730	0	41,753,730				
特別増減の部								
事業区分間繰入金収益	0	20,314,353	0	20,314,353				

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

勘定科目	総合社会福祉会 館	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
特別収益計(8)	0	20,314,353	0	20,314,353				
費用								
固定資産売却損・処分損	0	5	0	5				
事業区分間繰入金費用	932,000	63,471,244	0	63,471,244				
特別費用計(9)	932,000	63,471,249	0	63,471,249				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△932,000	△43,156,896	0	△43,156,896				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△350,261	△1,403,166	0	△1,403,166				
繰越								
前期繰越活動増減差額(12)	1,306,494	53,177,274	0	53,177,274				
活動								
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	956,233	51,774,108	0	51,774,108				
増減差額の部								
基本金取崩額(14)	0	0	0	0				
基金取崩額(15)	0	0	0	0				
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0				
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	956,233	51,774,108	0	51,774,108				

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	仕事・暮らし自立サポートセン	成年後見あんしんセンター	法人後見センタ	虐待相談センタ	障害者差別相談センター	減収学園
流動資産	382,482,932	6,260,700	20,044,747	4,530,217	82,685,497	1,149,120	1,582,022	27,090,419
現金預金	193,545,690	6,236,760	13,995,695	4,403,398	79,775,874	1,140,120	1,575,743	18,510,835
事業未収金	181,228,454	0	5,225,850	0	2,846,321	0	0	5,978,002
未収金	91,072	7,640	39,387	48,151	0	0	0	0
未収補助金	0	0	0	35,520	0	0	0	0
前払金	435,793	16,300	0	0	0	9,000	0	2,423,630
前払費用	5,081,923	0	260,138	43,148	63,302	0	6,279	177,952
1年以内回収予定長期貸付金	2,100,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	523,677	0	0	0	0	0
固定資産	32,040,715	0	765,000	0	0	0	0	56,532,435
その他の固定資産	32,040,715	0	765,000	0	0	0	0	56,532,435
建物	16,287,458	0	0	0	0	0	0	56,523,773
車両運搬具	527,525	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	3,274,766	0	0	0	0	0	0	22
有形リース資産	2,535,500	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	829,290	0	0	0	0	0	0	0
差入保証金	8,176,480	0	765,000	0	0	0	0	0
長期前払費用	409,696	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	8,640
資産の部合計	414,523,647	6,260,700	20,809,747	4,530,217	82,685,497	1,149,120	1,582,022	83,622,854
流動負債	394,077,391	9,406,452	30,712,040	7,747,505	86,403,660	3,863,895	3,699,735	28,435,251
事業未払金	113,966,948	1,423,244	486,554	1,000,135	760,228	187,839	156,923	208,904
その他の未払金	0	2,866,541	4,578,935	736,009	0	0	0	0
未払費用	89,223,343	1,970,915	4,946,022	1,601,563	1,170,559	949,052	1,425,099	3,199,596
預り金	0	0	37,455	1,192,510	79,775,874	12,228	0	0
事業区分間借入金	86,736,855	0	9,995,781	0	988,836	0	0	23,681,919
賞与引当金	104,150,245	3,145,752	10,667,293	3,217,288	3,718,163	2,714,775	2,117,713	1,344,832
負債の部合計	394,077,391	9,406,452	30,712,040	7,747,505	86,403,660	3,863,895	3,699,735	28,435,251
次期繰越活動増減差額	20,446,256	△3,145,752	△9,902,293	△3,217,288	△3,718,163	△2,714,775	△2,117,713	55,187,603
(うち当期活動増減差額)	5,762,208	△980,559	△2,498,808	△337,463	△834,429	△649,296	306,997	△1,821,555
純資産の部合計	20,446,256	△3,145,752	△9,902,293	△3,217,288	△3,718,163	△2,714,775	△2,117,713	55,187,603
負債及び純資産の部合計	414,523,647	6,260,700	20,809,747	4,530,217	82,685,497	1,149,120	1,582,022	83,622,854

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	総合社会福祉会館	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,815,091	528,640,745	0	528,640,745
現金預金	677,197	319,861,312	0	319,861,312
事業未収金	2,058,000	197,346,627	0	197,346,627
未収金	2,084	188,334	0	188,334
未収補助金	0	35,520	0	35,520
前払金	0	2,884,723	0	2,884,723
前払費用	67,810	5,700,552	0	5,700,552
1年以内回収予定長期貸付金	0	2,100,000	0	2,100,000
事業区分間貸付金	0	523,677	0	523,677
固定資産	0	89,338,150	0	89,338,150
その他の固定資産	0	89,338,150	0	89,338,150
建物	0	72,811,231	0	72,811,231
車両運搬具	0	527,525	0	527,525
器具及び備品	0	3,274,788	0	3,274,788
有形リース資産	0	2,535,500	0	2,535,500
ソフトウェア	0	829,290	0	829,290
差入保証金	0	8,941,480	0	8,941,480
長期前払費用	0	409,696	0	409,696
その他の固定資産	0	8,640	0	8,640
資産の部合計	2,815,091	617,978,895	0	617,978,895
流動負債	1,858,858	566,204,787	0	566,204,787
事業未払金	1,114,691	119,295,466	0	119,295,466
その他の未払金	0	8,181,486	0	8,181,486
未払費用	385,245	104,871,394	0	104,871,394
預り金	0	81,018,068	0	81,018,068
事業区分間借入金	0	121,403,391	0	121,403,391
賞与引当金	358,922	131,434,983	0	131,434,983
負債の部合計	1,858,858	566,204,787	0	566,204,787
次期繰越活動増減差額	956,233	51,774,108	0	51,774,108
(うち当期活動増減差額)	△350,261	△1,403,166	0	△1,403,166
純資産の部合計	956,233	51,774,108	0	51,774,108
負債及び純資産の部合計	2,815,091	617,978,895	0	617,978,895

令和4年度

拠点区分資金収支計算書

拠点区分事業活動計算書

拠点区分貸借対照表

(拠点区分)

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 社福事業

(単位: 円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 退職給付引当金取崩し, 退職給付引当金取崩し, 退職給付引当金取崩し, etc.

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 社福事業

(単位: 円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 会費収入, 一般企業収入, 賛助企業収入, etc.

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 雑収入, 雑費, 雑支出, 雑損, etc.

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 非常勤職員給与, 非常勤職員貸金, 非常勤職員交通費, etc.

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：仕福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 事務器具什器費, 印刷製本費, 水道光熱費, 修繕費, 通信運搬費, 会費, 他機関との連絡調整費, 交流会等経費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 土地・建物賃借料, 租税公課, 雑費, 雑費, 分租金費用, 分租金費用, 助成金費用, 助成金費用, 区社協一般助成金費用, 区社協人件費助成金費用, 区社協その他助成金費用, その他の助成金費用, 負担金費用, 負担金費用, 負担金費用, 民生委員互助共同事業会費費用, 負担金費用, 基金組入額, 運営基金組入額, 減価償却費, 国庫補助金等特別積立金取崩償還, サーチビス活動費用計(2), サーチビス活動増減差額(3)=(1)-(2), 受取利息配当金収益, 受取利息配当金収益, 基本財産運用利息収益, 運営基金運用利息収益, その他の利息収益, 退職給付積立資産受取利息配当金収益, その他のサービビス活動外収益, 受入研修費収益, 雑収益, サーチビス活動外収益計(4), その他のサービビス活動外費用, 雑損失.

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：仕福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include サーチビス活動外費用計(5), サーチビス活動増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 事業区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 特別収益計(8), 固定資産売却損・処分損, 器具及び備品売却損・処分損, 国庫補助金等特別積立金移立額, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(6)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

法人運営拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋福祉協会の 事業：社会福祉事業

貸借対照表 (単位：円)
表の構造: 資産の部 (流動資産、固定資産) と負債の部 (流動負債、固定負債) の対比。各項目に当年度末と前年度末の金額が記載されている。

計算書類に対する注記(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的の債券
債却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
② 決算日の市場価格に基づく時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 建物、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
定額法とする。
② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を算とする定額法による。
(3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
一般職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額(当務会計年度に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上する。また、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入する専門職員については掛金を計上する。
② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当務会計年度に帰属する額を計上する。
③ 徴収不能引当金
徴収不能引当金
当務会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
② 消費税等の会計処理
税立方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋福祉協会の制度による。
社会福祉事業職員共済会の制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類(会計基準等第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(10))は省略している。
「法人運営」
「研修事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額 (単位：円)
表の構造: 基本財産の種類(定期預金、普通預金、投資有価証券)と当期増加額、当期減少額、当期末残高の対比。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	120,500,000	0	120,500,000
建物	1,100,000	0	1,100,000
車輛運搬具	1,128,600	763,392	365,208
器具及び備品	29,501,249	18,172,597	11,328,652
合 計	152,229,849	18,935,989	133,293,860

9. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権類	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,024,046	0	29,024,046
未収金	10,532,082	0	10,532,082
未収補助金	1,894,662	0	1,894,662
未収収益	8,981,481	0	8,981,481
合 計	50,432,271	0	50,432,271

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第111回国債		49,606,500	56,190,000	6,583,500
第139回国債		39,496,400	44,500,000	5,003,600
第140回国債		99,778,000	112,210,000	12,432,000
第202回共同発行地方債		100,000,000	98,242,300	△1,757,700
平成30年度第3回千葉市公債		100,000,000	100,010,000	10,000
第506回名古屋市政債		200,000,000	199,240,000	△760,000
第373回大阪府公債		50,000,000	50,105,000	105,000
平成26年度第17回兵庫県公債		50,000,000	50,410,000	410,000
第138回名古屋高速道路債券		300,000,000	299,538,000	△462,000
第120回国債		199,283,120	219,580,000	20,296,880
第111回国債		49,814,558	56,190,000	6,375,442
第139回国債		59,647,688	66,750,000	7,102,312
平成30年度第13回愛知県公債		100,000,000	99,777,200	△222,800
第16回なごやか市民債		50,000,000	49,935,000	△65,000
第376回大阪府公債		100,000,000	100,400,000	400,000
平成27年度第5回兵庫県公債		100,000,000	102,170,000	2,170,000
平成30年度第1回熊本市公債		300,000,000	299,649,000	△351,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債		100,000,000	105,760,000	5,760,000
第535回関西電力		300,000,000	298,122,000	△1,878,000
第535回関西電力		300,000,000	298,270,800	△1,729,200
第47回東京電力PG		100,000,000	94,657,900	△5,342,100
第47回東京電力PG		100,000,000	94,640,000	△5,360,000
第157回名古屋高速道路債券		50,000,000	48,104,000	△1,896,000

第138回国債		99,612,199	110,360,000	10,747,801
第139回国債		198,825,639	222,500,000	23,674,361
第150回共同発行地方債		100,000,000	100,930,000	930,000
平成27年度第9回北海道公債		100,000,000	101,110,000	1,110,000
平成27年度第1回新潟県公債		100,000,000	101,130,000	1,130,000
平成27年度第1回福井県公債		100,000,000	105,590,000	5,590,000
第401回大阪府公債		49,982,837	50,535,000	552,163
平成27年度第5回兵庫県公債		100,000,000	102,170,000	2,170,000
平成21年度第5回福岡県公債		300,000,000	340,920,000	40,920,000
第210回日本高速道路保有債務返済機構債		200,000,000	218,120,000	18,120,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債		200,000,000	211,520,000	11,520,000
合 計		4,446,046,941	4,609,336,200	163,289,259

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
 該当なし

共同募配分金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業: 社福事業

(単位: 円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 経常経費補助金収入, 共同募配分金収入, 一般募配分金収入, 繰上り配分金収入, 事業活動収入計(1), 事業費支出, 消耗器具備品費支出, 事業用品費支出, 保険料支出, 賃借料支出, 車輦費支出, 車輦燃料費支出, 燃料費支出, 旅費交通費支出, 会議員旅費支出, 委員等旅費支出, 印刷製本費支出, 通信運搬費支出, 会議費支出, 他機関との連絡調整費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 手数料支出, 返還金支出, 分担金支出, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 施設整備等収入計(4), 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), その他の活動収入計(7), その他の活動支出計(8), その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8), 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期未払資金残高(12), 当期末未払資金残高(11)+(12).

共同募配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業: 社福事業

(単位: 円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収入, 共同募配分金収入, 一般募配分金収入, 繰上り配分金収入, サービス活動収益計(1), 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 保険料, 賃借料, 車輦費, 車輦燃料費, 燃料費, 旅費交通費, 会議員旅費, 委員等旅費, 印刷製本費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 広報費, 業務委託費, 手数料, 返還金, 分担金費用, 負担金費用, 助成金費用, 助成金費用, その他の助成金費用, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 特別増減差額(8), 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 前期繰越増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越増減差額(12), 当期末繰越増減差額(13)=(11)+(12).

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金預立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)-(14)+(15)-(16)-(17)	3	3	0

共同募金配分金拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	5,391,332	5,757,306	△365,974	△365,974	△365,974
現金預金	5,391,332	5,757,306	△365,974	△365,974	△365,974
固定資産	3	3	0	0	0
その他の固定資産	3	3	0	0	0
器具及び備品	3	3	0	0	0
総資産の部	5,391,335	5,757,309	△365,974	△365,974	△365,974
流動負債	5,391,332	5,757,306	△365,974	△365,974	△365,974
支払手形	5,391,332	5,757,306	△365,974	△365,974	△365,974
未払費用	4,879,754	5,752,503	△872,749	△872,749	△872,749
負債の部	5,391,332	5,757,306	△365,974	△365,974	△365,974
純資産の部	3	3	0	0	0
次期繰越活動増減差額	3	3	0	0	0
(うち当期活動増減差額)	3	3	0	0	0
総負債の部	5,391,335	5,757,309	△365,974	△365,974	△365,974
資産の部合計	5,391,335	5,757,309	△365,974	△365,974	△365,974
負債及び純資産の部合計	5,391,335	5,757,309	△365,974	△365,974	△365,974

計算書類に対する注記(共同募金配分金拠点区分用)

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 器具及び備品
定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
該当なし
 - ③ 繰上引当金
該当なし
 - (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
当拠区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
 [共同募金配分金]
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,925,750	1,925,747	3
合 計	1,925,750	1,925,747	3

9. 債権額、償收不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに償還価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(目)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：福祉事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 経常経費補助金収入, 市補助金収入, 職員給料支出, 職員手当支出, etc.

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(目)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：福祉事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 研修研究参加費支出, 研修研究旅費支出, 事務消耗品費支出, 事務用品費支出, etc.

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
その他の活動支出計(8)	8,210,000	3,608,000	4,602,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,460,000	△3,599,350	139,350	
予備費支出(10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(8)+(9)+(10)	0	0	0	
前期未支払資金残高(12)	0	0	0	
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常経費補助金収益	292,228,259	274,374,668	17,853,591
市補助金収益	292,228,259	274,374,668	17,853,591
その他の市補助金収益	292,228,259	274,374,668	17,853,591
寄附収益	10,042,250	10,429,500	△387,250
利用料収益	10,042,250	10,429,500	△387,250
財産保全サービス利用料収益	605,250	636,750	△31,500
金融管理サービス利用料収益	9,427,000	9,792,750	△365,750
サービス活動収益計(1)	302,270,509	284,804,168	17,466,341
人件費	274,896,028	256,781,567	18,114,461
職員給料	120,778,344	110,376,053	10,402,291
職員俸給	103,980,325	94,851,824	9,128,501
職員手当	16,798,019	15,524,229	1,273,790
職員賞与	13,623,854	10,727,494	2,896,360
賞与引当金繰入	7,317,371	6,216,067	1,101,304
非常勤職員給与	109,305,266	108,314,041	991,225
非常勤職員賞金	95,708,857	94,993,259	715,598
非常勤職員交通費	13,234,270	12,897,280	336,990
非常勤職員共済費	362,139	423,502	△61,363
派遣職員費	1,148,258	1,270,304	△122,046
退職給付費用	837,000	767,250	69,750
法定福利費	21,885,935	19,110,358	2,775,577
事業費	9,109,684	8,340,317	769,367
仮払料	429,944	429,161	783
貸借料	4,473,410	3,662,724	810,686
専断費	466,047	545,298	△79,251
車輦燃料費	444,047	402,755	41,292
車輦検査費等	22,000	142,543	△120,543
諸謝金	3,621,200	3,601,950	△80,750
修繕費	1,100	14,753	△13,653
会議費	31,613	15,081	16,532
他機関との連絡調整費	31,613	15,081	16,532
委託委託費	143,880	31,900	111,980
租税公課	40,950	39,450	1,500
雑費	1,540	0	1,540
手数料	15,344,401	15,287,309	57,092
福利厚生費	220,415	181,850	38,565
経理経費	201,275	165,350	35,925
その他福利厚生費	19,140	16,500	2,640
旅費交通費	103,340	73,360	29,980
研修研究費	29,000	14,000	15,000
研修研究参加費	29,000	14,000	15,000
事務用品費	1,953,955	1,644,834	309,121
事務器具什器費	1,270,923	1,187,720	83,203
資料図書費	673,420	447,502	225,918
印刷製本費	9,612	9,612	0
水道光熱費	1,426,085	1,428,881	△2,796
燃料費	1,361,166	1,086,057	275,109
通信運搬費	1,000	0	1,000
通債運搬費	3,539,338	3,512,069	27,269

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 広域費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 土地・建物賃借料, 雑費, 雑費, 負担金費用, 負担金費用, 負担金費用, 減価償却費, 徴収不能額, 経常増減差額, 特別増減差額, 当期活動増減差額, 繰越活動増減差額, 当期活動増減差額, 基本金取崩額, 基金取崩額, その他の積立金取崩額, 次期繰越活動増減差額.

日常生活自立支援事業拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：円)

Table with columns: 資産の部, 負債及び純資産の部. Rows include 流動資産, 現金預金, 事業未収金, 未収金, 立替金, 前払金, 前払費用, 固定資産, その他の固定資産, 車輦運搬具, 器具及び備品, ソフトウェア, 差入保証金, その他の固定資産, 負債の部合計, 増減, 前年度末, 当年度末, 増減, 前年度末, 当年度末, 増減, 前年度末, 当年度末, 増減.

計算書類に対する注記(日常生活自立支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分別の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分別におけるサービスク区分の内容

〔日常生活自立支援事業〕

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉕))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	361,350	15,054	346,296
器具及び備品	2,915,250	1,483,873	1,431,377
合 計	3,276,600	1,498,927	1,777,673

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償却の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償却の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,754,500	0	2,754,500

合 計	2,754,500	0	2,754,500
-----	-----------	---	-----------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業: 社福事業

(単位: 円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受託金収入, 職員給料支出, 職員手当支出, etc.

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業: 社福事業

(単位: 円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 他機関との連絡調整費支出, 広聴費支出, 業務委託費支出, etc.

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出				
拠点区分間繰入金支出	4,944,000	4,585,628	358,372	
拠点区分間繰入金支出	4,944,000	4,585,628	358,372	
その他の活動支出計(8)	4,944,000	4,585,628	358,372	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,460,000	△4,585,628	7,045,628	
予備費支出(10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(9)+(10)	0	0	0	
前期未払資金残高(12)	0	0	0	
当期末未払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入			
受託金収益	144,350,931	138,585,000	5,765,931
市受託金収益	144,196,931	138,431,000	5,765,931
市受託金収益	144,196,931	138,431,000	5,765,931
その他の受託金収益	154,000	154,000	0
その他の受託金収益	154,000	154,000	0
事業収益	1,139,929	803,330	336,599
参加費収益	1,004,150	652,350	351,800
その他の参加費収益	1,004,150	652,350	351,800
利用料収益	135,779	150,980	△15,201
公衆電話利用料収益	820	1,480	△660
その他の利用料収益	134,959	149,500	△14,541
サブリース活動収益計(1)	145,490,860	139,388,330	6,102,530
費用			
人件費	60,321,522	61,093,828	△772,306
職員給料	36,390,448	37,837,630	△1,447,182
職員俸給	29,783,966	30,307,800	△523,834
職員諸手当	6,606,482	7,529,830	△923,348
職員賞与	5,190,014	5,146,920	43,094
賞与引当金繰入	3,408,635	2,840,140	568,495
非常勤職員給与	8,466,822	8,092,631	374,191
非常勤職員賞与	7,831,003	7,609,482	221,521
非常勤職員交通費	244,404	234,930	9,474
非常勤職員共済費	383,586	240,390	143,196
非常勤職員福利厚生費	7,829	7,829	0
退職給付費用	223,200	223,200	0
法定福利費	6,642,403	6,953,307	△310,904
事業費	32,703,136	15,292,485	17,410,651
給食費	542,410	327,251	215,159
保健衛生費	2,421	5,122	△2,701
教養娯楽費	81,600	0	81,600
水道光熱費	19,014,087	0	19,014,087
燃料費	22,884	18,208	4,676
消耗器具備品費	1,585,888	2,129,251	△543,363
事業用品費	1,451,217	2,112,751	△661,534
事業用器具什器費	134,671	16,500	118,171
保険料	115,356	112,122	3,234
賃借料	0	148,047	△148,047
車輦費	134,298	108,694	25,604
車輦燃料費	51,978	43,640	8,338
車輦検査費等	82,320	65,054	17,266
諸謝金	5,793,153	5,458,146	335,007
旅費交通費	687,570	615,510	72,060
委員等旅費	687,570	615,510	72,060
印刷製本費	82,600	191,400	△108,800
修繕費	850	2,821,335	△2,821,335
通信運搬費	149,379	4,070	145,309
会議費	210	1,174	△964
他機関との連絡調整費	149,169	1,174	147,995
交流会等経費	1,183,225	0	1,183,225
広報費	0	0	0

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include various expenses like 茶務委託費, 手数料, 租税公課, etc., and summary rows for 経常増減差額 and 特別増減差額.

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 特別収益計, 拠点区分間繰入金費用, 拠点区分間繰入金費用, etc., and summary rows for 当期活動増減差額 and 当期活動増減差額.

とだがわこどもランド拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：北浦事業

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	14,703,381	8,062,002	6,641,379	7,209,874
現金預金	13,591,359	7,894,224	5,697,134	6,829,750
未収金	13,218	50,270	△37,050	0
未収補助金	994,877	0	994,877	△2,436,803
未収収益	28,941	38,311	△19,370	△1,514
前払金	0	19,303	△19,303	568,095
前払費用	75,586	60,493	15,093	7,209,874
固定資産	8,631	8,631	0	△568,495
その他の固定資産	8,631	8,631	0	△468,584
車輻運搬具	1	1	0	0
その他の固定資産	8,630	8,630	0	△568,495
資産の部合計	14,712,612	8,071,233	6,641,379	6,641,379

(単位：円)

計算書類に対する注記(とだがわこどもランド拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 簿期保有目的の債券
 - ① 償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
 - 決算日の市場価格に基づく時価法とする。
 - ② 固定資産の減価償却の方法
 - ① 車輻運搬具
 - 定額法とする。
 - ② リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
 - 該当なし
 - ② 賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
 - 該当なし
- (3) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理
 - 所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
 - 税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「とだがわこどもランド」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))は省略している(3)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額		減価償却累計額		当期末残高	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
車輻運搬具	1,808,509	1,808,509	1,808,509	1,808,508	1	1
合計	1,808,509	1,808,509	1,808,509	1,808,508	1	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額		徴収不能引当金の当期末残高		債権の当期末残高	
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高	徴収不能引当金の当期末残高
未収金	13,218	0	13,218	0	13,218	0
未収補助金	994,877	0	994,877	0	994,877	0
未収収益	28,941	0	28,941	0	28,941	0

(単位：円)

合計	1,037,036	0	1,037,036
----	-----------	---	-----------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために
 必要な事項
 該当なし

福祉基金拠点区分 資金収支計算書
 (目)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業：社福事業

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
収入				
寄附金収入	30,000,000	8,665,869	21,334,131	
寄附金収入	30,000,000	8,665,869	21,334,131	
経常経費補助金収入	0	2,000,000	△2,000,000	
市補助金収入	0	2,000,000	△2,000,000	
その他の市補助金収入	0	2,000,000	△2,000,000	
事業収入	0	9,500	△9,500	
参加費収入	0	9,500	△9,500	
研修参加費収入	0	9,500	△9,500	
受取利息配当金収入	20,382,000	22,193,630	△1,811,630	
受取利息配当金収入	20,382,000	22,193,630	△1,811,630	
福祉基金運用利息収入	20,382,000	22,193,630	△1,811,630	
その他の収入	0	376,385	△376,385	
雑収入	0	376,385	△376,385	
雑収入	0	376,385	△376,385	
事業活動収入計(1)	50,382,000	33,245,384	17,136,616	
支出				
人件費支出	4,468,000	3,975,732	492,268	
非常勤職員給与支出	1,118,000	926,650	191,350	
非常勤職員賞与支出	1,000,000	809,050	190,950	
非常勤職員交通費支出	118,000	117,600	400	
派遣職員費支出	3,350,000	3,049,082	300,918	
事業費支出	4,867,000	3,129,311	1,737,689	
保健衛生費支出	12,000	0	12,000	
消耗器具備品費支出	104,000	62,401	41,599	
事業用品費支出	104,000	62,401	41,599	
保険料支出	17,000	12,826	4,174	
賃借料支出	354,000	235,869	118,131	
諸謝金支出	788,000	178,288	559,712	
研修研究費支出	6,000	6,000	0	
研修研究参加費支出	6,000	6,000	0	
印刷製本費支出	428,000	427,185	815	
修繕費支出	3,000	0	3,000	
通信運搬費支出	742,000	503,620	238,380	
会議費支出	47,000	4,898	42,102	
他機関との連絡調整費支出	47,000	4,898	42,102	
広報費支出	1,391,000	1,064,487	326,513	
業務委託費支出	1,009,000	618,437	390,563	
租税公課支出	8,000	8,000	0	
諸会費支出	7,000	7,000	0	
雑支出	1,000	300	700	
事務費支出	1,379,000	1,185,893	193,107	
事務消耗品費支出	463,000	462,465	535	
事務用品費支出	463,000	462,465	535	
印刷製本費支出	120,000	106,480	13,520	
通信運搬費支出	33,000	32,020	980	
会議費支出	2,000	1,805	195	
交流会等経費支出	2,000	1,805	195	
広報費支出	625,000	481,250	143,750	
業務委託費支出	43,000	42,004	996	

(単位：円)

福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 社福事業

Table with 5 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 助成金費用, サービス活動増減差額, 受取利息配当金収益, etc.

福祉基金拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 社福事業

Table with 5 columns: 資産の部, 負債の部, 増減. Rows include 流動資産, 固定資産, 純資産の部, etc.

計算書類に対する注記(福祉基金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を等とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金
該当なし

② 賞与引当金
該当なし

③ 徴収不能引当金
該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分におけるサービスクの内容
「福祉基金」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉕))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本財産又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償却の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償却の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,496,372	0	2,496,372
未収補助金	2,000,000	0	2,000,000
未収収益	4,989,474	0	4,989,474
合計	9,485,846	0	9,485,846

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第119回国債	100,000,000	111,210,000	11,210,000
第9回国債	99,846,567	109,402,800	9,556,233
第11回国債	99,629,116	112,380,000	12,750,884
第138回国債	98,888,596	110,380,000	11,491,404
平成30年度第3回千葉市公債	200,000,000	200,020,000	20,000
平成27年度第1回横浜市公債	99,987,547	101,030,000	1,042,453
平成29年度第16回愛知県公債	200,000,000	200,480,000	480,000
平成30年度第9回愛知県公債	200,000,000	199,840,000	△160,000
第498回名古屋市公債	100,000,000	100,187,000	187,000
第373回大阪府公債	100,000,000	100,210,000	210,000
第376回大阪府公債	100,000,000	100,400,000	400,000
第380回大阪府公債	200,000,000	201,240,000	1,240,000
第401回大阪府公債	99,965,668	101,070,000	1,104,332
平成28年度第13回兵庫県公債	100,000,000	99,230,000	△770,000
令和元年度第3回北九州市公債	100,000,000	98,545,000	△1,455,000
第176回日本高速道路保有償還返済機構債	100,000,000	110,860,000	10,860,000
広島県・広島市折半保証第16回広島高速道路債	200,000,000	196,660,000	△3,340,000
第157回名古屋高速道路債券	150,000,000	144,312,000	△5,688,000
札幌市令和4年度第5回公募債	200,000,000	202,671,600	2,671,600
第23回大阪府公募債	200,000,000	203,482,000	3,482,000
合計	2,748,317,494	2,803,610,400	55,292,906

(単位:円)

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために
必要な事項
該当なし

なごや・よりどころサポーター基金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Main financial statement table with columns: 勘定科目 (Account), 予算(A) (Budget), 決算(B) (Actual), 差異(A-B) (Difference), 備考 (Remarks). Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) sections.

なごや・よりどころサポーター基金拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Summary table with columns: 勘定科目 (Account), 予算(A) (Budget), 決算(B) (Actual), 差異(A-B) (Difference), 備考 (Remarks). Rows include 当期資金収支差額合計 and 前期末支払基金残高.

なごや・よりどころサポーター基金拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 会費収益, 特別会費収益, 寄附金収益, 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 貸借料, 研修交通費, 役員等旅費, 会議費, 交流会等経費, 業務委託費, 手数料, 給付金, 事務費, 事務消耗品費, 事務用品費, 手数料, 基金組入額, なごや・よりどころサポーター基金組入額, サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外取益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 特別取益計(8), 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), なごや・よりどころサポーター基金取崩額, その他の取立金取崩額(16), その他の取立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

なごや・よりどころサポーター基金拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減. Rows include 活動資産, 現金預金, 事業未収金, 固定資産, その他の固定資産, なごや・よりどころサポーター基金, 次期繰越活動増減差額, (うち当期活動増減差額), 資産の部合計, 負債の部合計, 純資産の部合計, 増減, 前年度末, 当年度末.

計算書類に対する注記(なごや・よりどころサポート基金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
 - ② 償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ③ 決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 定額法とする。
 - ② リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を定とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
 - 該当なし
 - ② 賞与引当金
 - 該当なし
 - ③ 徴収不能引当金
 - 該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の会計処理
 - 所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
 - 税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
「なごや・よりどころサポート基金」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事実

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
経常経費補助金収入	23,320,000	23,571,000	△251,000	
県補助金収入	0	251,000	△251,000	
果補助金収入	0	251,000	△251,000	
市補助金収入	23,320,000	23,320,000	0	
その他の市補助金収入	23,320,000	23,320,000	0	
事業収入	50,000	32,249	17,751	
手数料収入	50,000	32,249	17,751	
その他の手数料収入	50,000	32,249	17,751	
就労支援事業収入	120,000	135,675	△15,675	
就労支援事業収入	120,000	135,675	△15,675	
障害福祉サービス等事業収入	63,441,000	54,018,947	9,422,053	
自立支援給付費収入	61,385,000	52,068,008	9,316,992	
訓練等給付費収入	61,385,000	52,068,008	9,316,992	
利用者負担金収入	374,000	596,897	△221,897	
利用者の負担金収入	374,000	596,897	△221,897	
その他の事業収入	1,682,000	1,355,042	326,958	
補助金等事業収入	682,000	471,500	210,500	
受託事業収入	1,000,000	883,542	116,458	
事業活動収入計(1)	86,931,000	77,757,871	9,173,129	
人件費支出	76,399,000	72,976,267	3,422,733	
職員給料支出	48,759,000	47,602,025	1,156,975	
職員俸給支出	36,970,000	35,814,000	1,156,000	
職員手当支出	11,789,000	11,788,025	975	
職員費与支出	14,107,000	12,707,426	1,399,574	
派遣職員費支出	2,974,000	2,358,404	615,596	
退職給付支出	503,000	460,350	42,650	
法定福利費支出	10,056,000	9,848,062	207,938	
事業費支出	2,410,000	2,207,595	202,405	
日用品費支出	6,000	5,145	855	
燃料費支出	1,000	1,000	0	
消耗器具備品費支出	330,000	322,044	7,956	
事業用品費支出	310,000	304,794	5,206	
食料図書費支出	20,000	17,250	2,750	
保険料支出	6,000	600	5,400	
賃借料支出	140,000	104,452	35,548	
車両費支出	198,000	182,146	15,854	
車輪燃料費支出	198,000	182,146	15,854	
旅費交通費支出	450,000	449,500	500	
役員報酬費支出	450,000	449,500	500	
研修研究費支出	110,000	110,000	0	
研修研究参加費支出	110,000	110,000	0	
通信運搬費支出	335,000	334,392	608	
会議費支出	40,000	2,500	37,500	
他機関との連絡調整費支出	40,000	2,500	37,500	
広報費支出	638,000	637,376	624	
業務委託費支出	90,000	0	90,000	
手数料支出	25,000	17,640	7,360	
雑支出	41,000	40,800	200	
事務費支出	8,069,000	7,472,914	596,086	

(単位：円)

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：福祉事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 職員給料, 職員手当, etc.

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：福祉事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, etc.

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 勘定科目, 拠点区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(9)-(8), 当初活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

障害者雇用支援センター拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減. Rows include 流動資産, 現金預金, 事業未収金, 未収金, 未取補助金, 固定資産, 基本財産, 建物, その他の固定資産, 機械及び装置, 車輦運搬具, 器具及び備品, 資産の部合計, 負債の部, 借入金, 事業未払金, その他の未払金, 未払金, 未取補助金, 貸付引当金, 純資産の部, 基本金, 特別積立金, 次期繰越活動増減差額, 当期繰越活動増減差額, 純資産の部合計, 負債の部合計, 資産の部合計.

計算書類に対する注記(障害者雇用支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
 - ② 満期償却法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ③ 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品
定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
当会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
 - (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によって行っている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分における作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分算収支明細書(別紙3(㉔))は省略している。
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉕))
 「障害者就労移行支援事業」
 「障害者就労支援センター等事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	108,642,147	0	3,746,280	104,895,867
合計	108,642,147	0	3,746,280	104,895,867

6. 基本財産又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	146,104,947	41,209,080	104,895,867
建物	10,266,300	1,026,630	9,239,670
機械及び装置	128,504	128,501	3

車両運搬具	2,196,344	2,196,342	2
器具及び備品	968,065	968,059	6
合計	159,664,160	45,528,612	114,135,548

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期未残高
事業未収金	8,499,006	0	8,499,006
未収金	159,196	0	159,196
未収補助金	156,200	0	156,200
合計	8,814,402	0	8,814,402

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに償還価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 経費控除補助金収入, 果樹補助金収入, 申請補助金収入, etc.

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受取利息配当金収入, 受取利息配当金収入, 受取利息配当金収入, etc.

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 租税公課支出, 雑支出, 事務費支出, 福利厚生費支出, etc.

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 収入, 支出, etc.

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：杜福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 県補助金収益, 市補助金収益, etc.

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：杜福事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 職員給料, 職員手当, 職員賞与, etc.

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目 (Account Item), 当年度決算(A) (FY2023), 前年度決算(B) (FY2022), 増減(A)-(B) (Change). Rows include expenses like 事務消耗品費, 事務用品費, 事務器具什器費, and income items like 受取利息配当金収益, 受取利息配当金収益, 受取利息配当金収益.

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目 (Account Item), 当年度決算(A) (FY2023), 前年度決算(B) (FY2022), 増減(A)-(B) (Change). Rows include 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益, 拠点区分間繰入金収益.

居宅介護等事業拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：仕組事業

Table with columns: 資産の部 (Assets), 負債の部 (Liabilities), 増減 (Increase/Decrease). Rows include 流動資産 (Current Assets), 固定資産 (Fixed Assets), and 純資産の部 (Equity). Values are in Japanese Yen (円).

計算書類に対する注記(居宅介護等事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的の債券
② 上記以外の有価証券の時価のあるもの
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
② リース資産
(3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
② 賞与引当金
③ 徴収不能引当金
(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

2. 重要な会計方針の変更

採用する退職給付制度

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

「訪問介護」

「居宅介護等」

「移動支援」

「居宅介護支援」

「その他訪問」

「その他」

「社会福祉研修事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

Table with columns: 取得価額 (Acquisition Value), 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation), 当期末残高 (Residual Value at End of Period). Rows include 車輻運搬具 (Vehicles) and 器具及び備品 (Equipment).

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

有形リース資産	96,269,123	60,868,335	35,400,788
合計	117,049,764	80,440,051	36,609,713

9. 債権類、徴収不能引当金の当期未残高、債権の当期未残高
債権類、徴収不能引当金の当期未残高、債権の当期未残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期未残高	債権の当期未残高
事業未収金	350,782,011	4,262	350,782,011
未収金	402,470	0	402,470
未収収益	315,784	0	315,784
合計	351,500,265	4,262	351,500,265

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第157回国債		160,000,000	150,496,000	△9,504,000
第489回名古屋市政債		100,000,000	100,785,000	785,000
第498回名古屋市政債		200,000,000	200,374,000	374,000
第18回なごやか市民債		50,000,000	50,040,000	40,000
日本政策投資銀行外国債券		29,989,506	30,069,000	79,494
合計		539,989,506	531,764,000	△8,225,506

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 有形リース資産は以下のとおりである
- 当法人の事業の用に供する器具及び備品
- 無形リース資産
- 当法人の事業の用に供するソフトウェア

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
受託金収入	1,842,035,000	1,842,035,000	0	
市受託金収入	1,842,035,000	1,842,035,000	0	
市受託金収入	1,838,970,000	1,838,970,000	0	
市研修事業受託金収入	3,065,000	3,065,000	0	
負担金収入	1,704,426	1,704,426	△1,704,426	
負担金収入	1,704,426	1,704,426	△1,704,426	
その他の負担金収入	0	1,704,426	△1,704,426	
介護保険事業収入	1,116,668,000	1,086,938,925	29,729,075	
居宅介護支援介護料収入	689,200,000	676,982,269	12,217,731	
居宅介護支援介護料収入	689,200,000	676,982,269	12,217,731	
介護予防支援介護料収入	421,960,000	405,894,631	16,065,369	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	421,960,000	405,894,631	16,065,369	
事業収入	5,808,000	4,215,250	1,592,750	
その他の事業収入	5,808,000	4,215,250	1,592,750	
受託事業収入	△300,000	△153,225	△146,775	
(保険等査定額)	10,000	714	9,286	
受取利息配当金収入	10,000	714	9,286	
受取利息配当金収入	10,000	714	9,286	
その他の利息収入	10,000	714	9,286	
雑収入	288,000	536,429	△248,429	
雑収入	288,000	536,429	△248,429	
雑収入	288,000	536,429	△248,429	
雑収入	288,000	536,429	△248,429	
雑収入	2,959,001,000	2,931,215,494	27,785,506	
事業活動収入計(I)	1,848,181,000	1,841,866,850	6,314,150	
人員費支出	910,889,000	910,620,865	268,135	
職員給料支出	754,909,000	754,685,042	223,958	
職員手当支出	155,980,000	155,935,823	44,177	
職員賞与支出	283,942,000	293,905,255	36,745	
非常勤職員給与支出	437,966,000	433,826,281	4,139,719	
非常勤職員賃金支出	389,021,000	388,505,513	515,487	
非常勤職員交通費支出	15,140,000	13,075,230	2,064,770	
非常勤職員一時金支出	6,680,000	5,362,000	1,318,000	
非常勤職員共済費支出	55,934,000	55,933,852	148	
非常勤職員福利厚生費支出	1,191,000	949,686	241,314	
派遣職員費支出	4,000,000	3,240,032	759,968	
退職給付支出	11,144,000	10,034,700	1,109,300	
法定福利費支出	190,240,000	190,239,717	283	
事業費支出	993,928,000	976,479,024	17,448,976	
被服費支出	44,000	43,307	693	
水道光熱費支出	16,891,000	16,890,573	427	
燃料費支出	10,000	10,000	0	
消耗器具備品費支出	35,314,000	28,892,998	6,421,002	
事業用品費支出	26,897,000	23,679,731	3,217,269	
事業用器具什器費支出	7,704,000	4,500,288	3,203,712	
資料図書費支出	713,000	712,979	21	
保険料支出	1,236,000	1,235,386	614	
賃借料支出	45,416,000	45,415,345	655	
車輦費支出	3,122,000	1,671,055	1,450,945	
燃料費支出	3,090,000	1,639,904	1,450,096	

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 収入 (雑収入, 経費戻金, etc.) and 支出 (経費支出, 経費戻金, etc.).

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 収入 (雑収入, 経費戻金, etc.) and 支出 (経費支出, 経費戻金, etc.).

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受社会収益, 市委託金収益, 市受託金収益, 市研修事業委託金収益, 負担金収益, 負担金収益, 負担金収益, 居宅介護支援介護料収益, 介護予防・日常生活支援総合事業収益, 事業収益, 受託事業収益, 人件費, 職員給料, 職員俸給, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賃金, 非常勤職員一時金, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 派遣職員費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 初年度費, 水道光熱費, 燃料費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 車輦費, 車輦燃料費, 車輦修理費等, 活動費, その他活動費, 諸謝金, 旅費交通費, 役員員旅費.

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 委員研修費, 研修研究費, 研修研究参加費, 研修研究旅費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 交流会等経費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 租税公課, 諸会費, 雑費, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 手数料, 土地・建物賃借料, 租税公課, 分担金費用, 分担金費用, 減価償却費, サーチービス活動費用計(2), 受取利息配当金収益, 受取利息配当金収益, その他の利息収益, その他のサーチャー活動外収益, 雑収益, サーチービス活動外収益計(4), 支払利息, サーチービス活動外費用計(6), サーチービス活動外増減差額(6)-(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 経常増減差額, 特別収益, 固定資産売却損・処分損, 器具及び備品売却損・処分損, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別費用計.

計算書類に対する注記(地域包括支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
当会計年度の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準命令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉞))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉟))
「地域包括支援センター運営事業」
「介護予防支援」
「高齢者見守り支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本財産又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

同定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	19,159,800	2,872,342	16,287,458
車両運搬具	1,584,060	1,056,535	527,525
器具及び備品	11,159,746	7,884,980	3,274,766
有形リース資産	75,896,000	73,360,500	2,535,500
合 計	107,799,606	85,174,357	22,625,249

(単位:円)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	181,228,454	0	181,228,454
未収金	91,072	0	91,072
合 計	181,319,526	0	181,319,526

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
主なリース資産は以下のとおりである
- 有形リース資産
当法人の事業の用に供する器具及び備品
- 無形リース資産
当法人の事業の用に供するソフトウェア

(単位:円)

認知症相談支援センター一拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受託金収入, 職員給料支出, 職員手当支出, etc.

認知症相談支援センター一拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 健康診断費支出, 互助会費支出, 設備等賃借料支出, etc.

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目 (Account Item), 当年度決算(A) (Current Year Budget A), 前年度決算(B) (Previous Year Budget B), 増減(A)-(B) (Change A-B). Rows include 受託金収益, 市受託金収益, 市受託金収益, 人件費, 職員給料, 職員俸給, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賞与, 非常勤職員交通費, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 飲食料費, 水道光熱費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 半額費, 車輦燃料費, 雑費, 旗費, 旗費交通費, 役員旅費, 役員等旅費, 研修研究費, 研修研究参加費, 印刷製本費, 通信運搬費, 会議費, 交際会等経費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, その他福利厚生費, 事務消耗品費, 資料図書費.

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目 (Account Item), 当年度決算(A) (Current Year Budget A), 前年度決算(B) (Previous Year Budget B), 増減(A)-(B) (Change A-B). Rows include 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 土地・建物賃借料, 租税公課, 助成金費用, 助成金費用, その他の助成金費用, 負担金費用, 負担金費用, 負担金費用, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), 受取利息配当金収益, 受取利息配当金収益, その他の利息収益, その他のサービス活動外収益, 雑収益, サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), サービス活動増減差額(7)=(3)+(6), 特別収益計(8), 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 当期繰越活動増減差額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

認知症相談支援センター拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	6,260,700	13,548,728	増減	増減
現金預金	6,236,784	13,064,370	△3,405,482	△6,307,407
未収金	7,640	16,856	1,423,244	374,398
前払金	16,300	0	2,866,541	10,958,730
前払費用	0	0	1,970,915	2,215,598
固定資産	0	467,500	3,145,752	2,165,193
固定資産	0	0	9,406,482	15,713,919
			純資産の部	
			前期繰越活動増減差額	△2,145,194
			(うち当期活動増減差額)	△2,390,672
			純資産の部合計	△2,145,194
資産の部合計	6,260,700	13,548,728	△7,288,028	13,548,728

(単位：円)

計算書類に対する注記(認知症相談支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金
該当なし

② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金
該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
「認知症相談支援センター」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	7,640	0	7,640
合計	7,640	0	7,640

(単位：円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
受託金収入	185,250,000	173,170,836	12,079,164	
市受託金収入	185,250,000	173,170,836	12,079,164	
市受託金収入	185,250,000	173,170,836	12,079,164	
負担金収入	0	5,219,950	△5,219,950	
負担金収入	0	5,219,950	△5,219,950	
その他の負担金収入	0	5,219,950	△5,219,950	
普通活動収入計(1)	185,250,000	178,390,786	6,859,214	
人件費支出	149,439,000	143,926,265	5,512,735	
職員給料支出	88,835,000	88,403,311	431,689	
職員俸給支出	75,296,000	75,295,700	300	
職員手当支出	13,539,000	13,107,611	431,389	
職員旅費支出	33,586,000	29,097,057	4,488,943	
非常勤職員給与支出	2,103,000	1,512,018	590,982	
非常勤職員賃金支出	1,966,000	1,405,061	560,939	
非常勤職員交通費支出	92,000	91,460	540	
非常勤職員福利厚生費支出	0	△29,342	29,342	
非常勤職員福利厚生費支出	45,000	44,839	161	
派遣職員費支出	4,535,000	4,534,302	698	
退職給付支出	986,000	985,800	200	
法定福利費支出	19,394,000	19,393,777	223	
事業費支出	20,021,000	16,368,185	3,652,815	
水道光熱費支出	1,697,000	1,696,753	247	
消耗器具備品費支出	2,049,000	1,231,749	817,251	
事業用品費支出	1,660,000	1,008,529	651,471	
事業用器具什器費支出	372,000	206,720	165,280	
資料図書費支出	17,000	16,500	500	
保険料支出	317,000	279,586	37,414	
賃借料支出	4,811,000	4,809,517	1,483	
車輦費支出	270,000	198,043	71,957	
租税雑料費支出	270,000	198,043	71,957	
請謝金支出	232,000	8,500	223,500	
旅費交通費支出	739,000	738,270	730	
役員旅費支出	739,000	738,270	730	
研修研究費支出	1,325,000	54,000	1,271,000	
研修研究参加費支出	114,000	21,000	93,000	
研修研究旅費支出	1,211,000	33,000	1,178,000	
印刷製本費支出	985,000	984,850	150	
通信運搬費支出	2,936,000	2,935,107	893	
広報費支出	428,000	0	428,000	
業務委託費支出	3,863,000	3,202,782	660,218	
保守料支出	106,000	18,425	87,575	
手数料支出	219,000	168,266	50,734	
租税公課支出	1,000	600	400	
雑支出	43,000	41,737	1,263	
事務費支出	11,901,000	11,896,406	4,594	
福利厚生費支出	201,000	198,910	2,090	
健康診断費支出	140,000	139,186	814	
互助会費支出	45,000	44,544	456	

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 収入, 支出, 当期資金収支差額合計, 前期未支払資金残高, 当期末支払資金残高.

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 人件費, 職員給料, 職員手当, 職員賞与, 非常勤職員給与, 非常勤職員賞与, 非常勤職員交通費, 非常勤職員厚生費, 非常勤職員福利厚生費, 派遣職員費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 水道光熱費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 保険料, 賃借料, 車輦費, 車輦燃料費, 燃料費, 旅費交通費, 役員旅費, 研修研究費, 研修研究参加費, 研修研究旅費, 印刷製本費, 通信運搬費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 租税公課, 雑費, 事務費, 福利厚生費, 献金助成費, 互助会費, その他福利厚生費.

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 負担金費用, 負担金費用, 負担金費用, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), サービス増減差額(7)=(3)+(6), 特別収益計(8), 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減. Rows include 流動資産, 現金預金, 事業未収金, 未収金, 前払費用, 事業区分間貸付金, 固定資産, その他の固定資産, 差入保証金, 資産の部合計, 負債の部, 次期繰越活動増減差額, 当期繰越活動増減差額, 純資産の部合計, 純資産の部, 次期繰越活動増減差額, 当期繰越活動増減差額, 純資産の部合計, 負債の部合計, 純資産の部, 純資産の部合計.

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
 - ② 償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ③ 上記以外の有価証券で時価のあるもの
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 定額法とする。
 - ② リース資産
 - 所有権移転前ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転後ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金 該当なし
 - ② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金 該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① リース取引の会計処理 該当なし
 - ② 消費税等の会計処理 税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))
「仕事・暮らし自立サポートセンター名駅」
「仕事・暮らし自立サポートセンター金山」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
專業未収金	5,225,850	0	5,225,850
未収金	39,387	0	39,387
合 計	5,265,237	0	5,265,237

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

成年後見あんしんセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 経常経費補助金収入, 市補助金収入, 職員給与支出, etc.

成年後見あんしんセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 資料図書費支出, 印刷製本費支出, 修繕費支出, etc.

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 前期未支払資金残高(12), 当期末支払資金残高(11)+(12).

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 経常経費補助金収益, 市補助金収益, 職員給与, 職員手当, 職員賞与, 非常勤職員給与, 非常勤職員賞与, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 退職給付費用, 法定福利費, 専務費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 印刷費, 賃借料, 本報費, 車輻燃料費, 講習金, 旅費交通費, 委員等旅費, 通信運搬費, 会議費, 他機関との連絡調整費, 広報費, 手数料, 租税公課, 雑入金, 事務費, 福利厚生費, 機材修繕費, 互助会費, 旅費交通費, 研修研究費, 研修研究参加費, 事務消耗品費, 事務用品費, 資料図書費, 印刷製本費.

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 修繕費, 通信運搬費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 諸会費, 負担金費用, 負担金費用, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 特別増減差額(8), 特別増減差額(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金増額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

成年後見あんしんセンター拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	4,530,217	4,219,637	7,747,305	7,099,462	648,043
現金預金	4,403,358	4,124,423	1,000,135	141,948	858,187
未収補助金	48,151	0	736,009	816,842	△80,833
前払費用	35,520	40,918	1,601,563	1,360,947	240,716
固定資産	43,448	54,296	1,192,510	1,900,000	△707,490
固定資産	0	0	3,917,268	2,879,825	337,463
負債の部合計			7,747,305	7,099,462	648,043
次期繰越活動増減差額			△3,217,268	△2,879,825	△337,463
(うち当期活動増減差額)			△3,217,268	△1,017,345	△1,354,808
資産の部合計	4,530,217	4,219,637	4,530,217	4,219,637	310,580

(単位：円)

計算書類に対する注記(成年後見あんしんセンター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
- ② 上記以外の有価証券の時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
① 定額法とする。
② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
該当なし
② 貸与引当金
職員に対する貸与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
③ 徴収不能引当金
該当なし
④ その他計算書類作成のための基本となる重要事項
① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によって行っている。
② 消費税等の会計処理
税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
「成年後見あんしんセンター」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権類		徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	債権額	債権の当期末残高		
未収金	48,151	0	0	48,151
未収補助金	35,520	0	0	35,520
合計	83,671	0	0	83,671

(単位：円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
受託金収入	34,118,000	34,000,000	118,000	
市受託金収入	34,118,000	34,000,000	118,000	
市受託金収入	34,118,000	34,000,000	118,000	
事業収入	12,161,000	15,042,631	△2,881,631	
利用料収入	661,000	404,350	256,650	
その他の利用料収入	661,000	404,350	256,650	
その他の事業収入	11,500,000	14,638,281	△3,138,281	
その他の事業収入	11,500,000	14,638,281	△3,138,281	
その他の収入	1,000,000	899,195	100,805	
雑収入	1,000,000	899,195	100,805	
雑収入	1,000,000	899,195	100,805	
事業活動収入計(I)	47,279,000	49,941,826	△2,662,826	
人件費支出	72,241,000	53,280,348	18,960,652	
職員給料支出	49,484,000	35,813,281	13,670,719	
職員俸給支出	40,796,000	31,148,885	9,647,115	
職員手当支出	8,688,000	4,664,396	4,023,604	
職員賞与支出	8,794,000	8,059,480	734,520	
非常勤職員給与支出	3,382,000	2,114,980	1,267,020	
非常勤職員賃金支出	2,992,000	1,896,120	1,095,880	
非常勤職員交通費支出	260,000	218,860	41,140	
非常勤職員共済費支出	130,000	0	130,000	
退職給付支出	93,000	93,000	0	
法定福利費支出	10,488,000	7,199,607	3,288,393	
事業費支出	6,710,000	5,524,504	1,185,496	
消耗器具備品費支出	1,461,000	1,459,589	1,411	
事業用品費支出	682,000	681,009	991	
事業用器具什器費支出	778,000	778,580	420	
保険料支出	53,000	39,022	13,978	
賃借料支出	312,000	61,265	250,735	
車庫費支出	214,000	114,088	99,912	
車庫燃料費支出	214,000	114,088	99,912	
諸謝金支出	2,178,000	1,562,300	615,700	
旅費交通費支出	84,000	50,080	33,920	
役員旅費支出	84,000	50,080	33,920	
研修研究費支出	95,000	0	95,000	
研修研究参加費支出	75,000	0	75,000	
研修研究旅費支出	20,000	0	20,000	
印刷製本費支出	148,000	112,337	35,663	
通信運搬費支出	729,000	728,337	663	
広報費支出	803,000	803,000	0	
業務委託費支出	474,000	473,600	400	
手数料支出	4,000	3,486	514	
租税公課支出	155,000	117,400	37,600	
事務費支出	8,065,000	5,334,692	2,730,308	
福利厚生費支出	114,000	94,545	19,455	
抽換修繕費支出	58,000	56,384	1,616	
互助会費支出	56,000	38,161	17,839	
研修研究費支出	101,000	100,240	760	

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 研究研究経費支出, 事務用品費支出, 事務用品買支出, etc.

法人後見センター一拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 市委託金収益, 市委託金収益, etc.

法人後見センター拠点区分事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 通信運賃, 業務委託費, 保守料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課, 諸会費, 負担金取用, 負担金費用, 負担金費用, 特別増減益額(7)=(3)+(6), 特別増減益額(8)=(7)-(6), 特別増減益額(9)=(8)-(6), 特別増減益額(10)=(9)-(6), 特別増減益額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減益額(12), 当期繰越活動増減益額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基本金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減益額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

法人後見センター拠点区分貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

Table with columns: 資産の部, 負債の部, 増減. Rows include 流動資産, 現金預金, 事業未収金, 前払費用, 固定資産, 資産の部合計, 負債の部, 純資産の部, 純資産の部合計.

計算書類に対する注記(法人後見センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等
 償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
 決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 定額法とする。
 ② リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
 該当なし
 ② 賞与引当金
 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 ③ 徴収不能引当金
 該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の会計処理
 所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 ② 消費税等の会計処理
 税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分の計算書類(会計基準等令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容

「法人後見センター」

- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)		
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高
事業未収金	2,846,321	0
合 計	2,846,321	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with 6 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 受託金収入, 職員給与支出, 事務用品費支出, etc.

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with 6 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 経収入, 経支出, etc.

虐待相談センター拠点区分 貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	1,149,120	2,418,818	3,863,895	4,484,297	△620,402
現金預金	1,140,120	2,403,925	187,839	119,296	△68,543
未収金	0	613	0	1,330,107	△1,330,107
前払金	9,000	9,000	949,052	989,415	△20,363
前払費用	0	5,280	12,229	0	△12,229
固定資産	0	0	2,714,775	2,085,479	649,296
			3,863,895	4,484,297	△620,402
			純資産の部		
			△2,714,775	△2,085,479	△649,296
			次期繰越活動増減差額	128,119	△771,415
			(うち当期活動増減差額)	△2,085,479	△649,296
			経資産の部合計		
経産の部合計	1,149,120	2,418,818	1,149,120	2,418,818	△1,269,699

(単位：円)

計算書類に対する注記(虐待相談センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金
該当なし

② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金
該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・ 該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))
「高齢者虐待相談センター」
「障害者虐待相談センター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障害者差別相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 委託金収入, 職員給料支出, 職員手当支出, 非常勤職員給与支出, 非常勤職員賃金支出, 非常勤職員共済費支出, 非常勤職員福利厚生費支出, 退職給付支出, 法定福利費支出, 事業費支出, 消耗器具備品費支出, 事業用品費支出, 事業用器具器具費支出, 賃借料支出, 諸謝金支出, 旅費交通費支出, 役員報酬支出, 役員等旅費支出, 研修研究費支出, 研修研究参加費支出, 研修研究旅費支出, 印刷製本費支出, 通信運搬費支出, 会議費支出, 他機関との連絡調整費支出, 広報費支出, 業務委託費支出, 手数料支出, 租税公課支出, 事務費支出, 福利厚生費支出, 健康診断費支出, 互助会費支出, その他福利厚生費支出, 事務消耗品費支出, 事務用品費支出, 印刷製本費支出, 業務委託費支出, 仮借料支出, 手数料支出, 機器等賃借料支出, 租税公課支出.

障害者差別相談センター一拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 負担金支出, 負担金支出, 負担金支出, 事業活動支出計(2), 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2), 雑収入, 施設整備等収入計(4), 支出, 施設整備等支出計(5), 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5), 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金収入, 事業区分間繰入金収入, その他活動収入計(7), 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, その他活動支出計(8), 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10), 前期末支払資金差額(12), 当期末支払資金差額(11)+(12).

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金収益, 市受託金収益, 市委託金収益, 人件費, 職員給料, 職員俸給, 職員手当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賞金, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 資料図書費, 賃借料, 雑費, 旅費交通費, 役員員旅費, 役員等旅費, 研修研究費, 研修研究参加費, 印刷製本費, 通信運搬費, 会議費, 広報費, 業務委託費, 手数料, 租税公課, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, 其他福利厚生費, 事業消耗品費, 印刷製本費, 業務委託費, 寄付料, 手数料, 機器等賃借料, 租税公課.

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 負担金費用, 負担金費用, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), 収支, サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(6), サービス活動外増減差額(5)=(4)-(6), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 特別増減差額(8), 特別収益計(8), 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 事業区分間繰入金費用, 特別費用計(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基本金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

障害者差別相談センター拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

計算書類に対する注記(障害者差別相談センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①定額法とする。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を等とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
該当なし
 - ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③徴収不能引当金
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ①リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
 - ②消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
「障害者差別相談センター」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉕))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに繰上償却額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

	資産の部		負債の部		(単位：円)
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	1,582,022	1,524,790	57,232	57,232	増減 △249,765
現金預金	1,575,743	1,508,766	67,477	67,477	△295,968
未収金	0	6,718	△6,718	△6,718	△54,200
前払費用	6,279	9,306	2,117,713	2,424,710	△306,997
固定資産	0	0	3,699,735	3,949,500	△249,765
			純資産の部		
			△2,117,713	△2,424,710	306,997
			△2,117,713	△2,424,710	590,465
			△2,117,713	△2,424,710	306,997
資産の部合計	1,582,022	1,524,790	57,232	57,232	57,232

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 委託金収益, 市委託金収益, 事業収益, 参加費収益, 利用料収益, 印刷機利用料収益, 人件費, 職員給料, 職員俸給, 職員手当, 職員賞与, 貸与引当金繰入, 退職給付費用, 法定福利費, 事業費, 水道光熱費, 消耗器具備品費, 事業用品費, 事業用器具什器費, 保険料, 賃借料, 加納費, 車輦燃料費, 車輦燃料費等, 雑費, 旅費交通費, 名義員旅費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運搬費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 雑費, 事務費, 福利厚生費, 健康診断費, 互助会費, 旅費交通費, 研修研究費, 事務用品費.

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 事務器具什器費, 資料図書費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運搬費, 広報費, 業務委託費, 保守料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 租税公課, 負担金費用, 負担金費用, 負債償却費, サーチ活動費用計(2), サーチ活動増減差額(3)=(1)-(2), 収益, サーチ活動外収益計(4), 費用, サーチ活動外費用計(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 経常増減差額(8)=(4)-(5), 特別増減差額(9), 特別増減差額(10)=(8)-(9), 当期活動増減差額(11)=(7)+(10), 前期繰越活動増減差額(12), 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12), 基本金取崩額(14), 基金取崩額(15), その他の積立金取崩額(16), その他の積立金取崩額(17), 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17).

鯉城学園拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

Table with columns: 資産の部 (Assets), 負債の部 (Liabilities), 増減 (Increase/Decrease). Rows include 流動資産 (Current Assets), 固定資産 (Fixed Assets), 純資産 (Net Assets), and 資産の部合計 (Total Assets).

計算書類に対する注記(鯉城学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的の債券
② 上記以外の有価証券を時価のあるもの
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 建物、器具及び備品
② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を算とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
該当なし
② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち会計年度に帰属する額を計上する。
③ 徴収不能引当金
該当なし

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
② 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容
「鯉城学園」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉕))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本財産又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

Table with columns: 取得価額, 減価償却累計額, 当期末残高. Rows include 建物, 器具及び備品, 合計.

9. 償却額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高

償却額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高は以下のとおりである。(単位:円)

Table with columns: 償却額, 徴収不能引当金の当期末残高, 債権の当期未残高. Row includes 事業未収金.

合計	5,978,002	0	5,978,002
----	-----------	---	-----------

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
収入				
受託金収入	28,551,000	30,619,000	△2,068,000	
市受託金収入	28,551,000	30,619,000	△2,068,000	
市受託金収入	28,551,000	30,619,000	△2,068,000	
事業活動収入計(1)	28,551,000	30,619,000	△2,068,000	
支出				
人件費支出	5,922,000	5,814,751	107,249	
職員給料支出	3,089,000	2,985,147	103,853	
職員俸給支出	2,184,000	2,088,000	96,000	
職員手当支出	905,000	897,147	7,853	
職員賞与支出	580,000	579,289	711	
非常勤職員給与支出	1,727,000	1,725,155	1,845	
非常勤職員賞与支出	1,471,000	1,470,116	884	
非常勤職員共済費支出	248,000	247,210	790	
非常勤職員福利厚生費支出	8,000	7,829	171	
法定福利費支出	526,000	625,160	840	
事務費支出	23,971,000	23,863,588	107,412	
福利厚生費支出	15,000	10,972	4,028	
健康診断費支出	8,000	6,460	1,540	
互助会費支出	6,000	3,852	2,148	
その他福利厚生費支出	1,000	660	340	
旅費交通費支出	5,000	4,280	720	
事務消耗品費支出	329,000	253,993	75,007	
事務用品費支出	280,000	253,993	26,007	
事務器具等費支出	49,000	0	49,000	
印刷製本費支出	43,000	19,800	23,200	
修繕費支出	2,869,000	2,868,748	252	
業務委託費支出	13,779,000	13,778,891	109	
保守料支出	6,144,000	6,143,076	924	
手数料支出	30,000	29,424	576	
保険料支出	68,000	67,810	190	
機器等賃借料支出	9,000	8,580	420	
土地・建物賃借料支出	1,000	200	800	
車輦費支出	1,000	198	802	
車輛燃料費支出	1,000	198	802	
租税公課支出	678,000	677,616	384	
事業活動支出計(2)	29,893,000	29,678,339	214,661	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,342,000	940,661	△2,282,661	
収入				
高貯蓄債等収入計(4)	0	0	0	
支出				
高貯蓄債等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	2,288,000	0	2,288,000	
事業区分間繰入金収入	2,288,000	0	2,288,000	
事業区分間繰入金収入	2,288,000	0	2,288,000	
その他の活動収入計(7)	2,288,000	0	2,288,000	
事業区分間繰入金支出	946,000	932,000	14,000	

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 予算(A), 決算(B), 差異(A-B), 備考. Rows include 事業区分間繰入金支出, 事業区分間繰入金支出, 予備費支出(10), 当期資金収支差額合計(11)=(8)+(9)-(10), 前期末支払資金残高(12), 当期末支払資金残高(11)+(12).

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

Table with 5 columns: 勘定科目, 当年度決算(A), 前年度決算(B), 増減(A)-(B). Rows include 受託金取返, 市受託金取返, 市委託金収益, サービス活動増減益計(1), 人件費, 職員給料, 職員俸給, 職員給与当, 職員賞与, 賞与引当金繰入, 非常勤職員給与, 非常勤職員賃金, 非常勤職員共済費, 非常勤職員福利厚生費, 法定福利費, 事務費, 福利厚生費, 健康増進費, 互助会費, その他福利厚生費, 旅費交通費, 事務消耗品費, 事務用品費, 印刷製本費, 修繕費, 通信運搬費, 業務委託費, 保管料, 手数料, 保険料, 機器等賃借料, 土地・建物賃借料, 車庫費, 車庫修繕料費, 租税公課, サービス活動費用計(2), サービス活動増減差額(3)=(1)-(2), サービス活動外収益計(4), サービス活動外費用計(5), サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5), 経常増減差額(7)=(3)+(6), 特別収益, 特別収益計(8), 事業区分間繰入金費用.

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
事業区分間繰入金費用	932,000	933,000	△1,000
事業区分間繰入金費用	932,000	933,000	△1,000
特別費用計(9)	932,000	933,000	△1,000
特別増減差額(10)=(9)-(8)	△932,000	△933,000	1,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△350,261	1,662,011	△2,012,272
前期繰越活動増減差額(12)	1,306,494	△355,517	1,662,011
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	956,233	1,306,494	△350,261
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の預立金取崩額(16)	0	0	0
その他の預立金取崩額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	956,233	1,306,494	△350,261

総合社会福祉会館拠点区分 貸借対照表

令和5年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

(単位：円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	2,815,091	2,827,576	2,827,576	1,521,082	337,776
現金預金	677,197	2,743,272	△2,066,075	1,858,858	△85,629
事業未収金	2,068,000	0	2,068,000	1,114,691	64,483
未収金	2,084	16,494	△14,410	385,245	64,483
前払費用	67,810	67,810	0	358,922	358,922
固定資産	0	0	1,858,858	1,521,082	337,776
固定資産	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	956,233	1,306,494	956,233	1,306,494	△350,261
純資産の部	△350,261	△350,261	△350,261	△350,261	△350,261
純資産の部合計	956,233	1,306,494	956,233	1,306,494	△350,261
資産の部合計	2,815,091	2,827,576	2,815,091	2,827,576	△12,485

計算書類に対する注記(総合社会福祉会館拠点区分用)

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債権は取得価額とする。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 定額法とする。
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を等とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
該当なし
 - ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上する。
 - ③ 徴収不能引当金
該当なし
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によって行っている。
 - ② 消費税等の会計処理
税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「総合社会福祉会館」

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期未残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期未残高
事業未収金	2,068,000	0	2,068,000
未収金	2,084	0	2,084
合 計	2,070,084	0	2,070,084

(単位:円)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

令和4年度
附属明細書

寄附金収益明細書

別紙3(②)

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	福祉基金	なごや・よりどころサポート基金
法人の役職員	経常	74	647,332	0	136,799	410,533	100,000
その他		112	33,535,012	0	25,169,676	8,255,336	110,000
区分小計		186	34,182,344	0	25,306,475	8,665,869	210,000
合計		186	34,182,344	0	25,306,475	8,665,869	210,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産売却額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別独立基金額	法人運営	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
							共同募金配分金	日常生活自立支援事業	福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業	成年後見あしんセンター
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(4月分)	障害事業	28,400		28,400	0	0	0	0	28,400	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(5月分)	障害事業	21,300		21,300	0	0	0	0	21,300	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(6月分)	障害事業	27,000		27,000	0	0	0	0	27,000	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(7月分)	障害事業	27,000		27,000	0	0	0	0	27,000	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(8月分)	障害事業	21,300		21,300	0	0	0	0	21,300	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(9月分)	障害事業	42,600		42,600	0	0	0	0	42,600	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(10月分)	障害事業	42,600		42,600	0	0	0	0	42,600	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(11月分)	障害事業	28,400		28,400	0	0	0	0	28,400	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(12月分)	障害事業	28,400		28,400	0	0	0	0	28,400	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(1月分)	障害事業	48,300		48,300	0	0	0	0	48,300	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(2月分)	障害事業	49,700		49,700	0	0	0	0	49,700	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課市障害者就労定着支援事業補助金(3月分)	障害事業	106,600		106,600	0	0	0	0	106,600	0	0	0
区分小計		471,500		471,500	0	0	0	0	471,500	0	0	0
(指)中央共同募金会 2022年度赤い羽根「災害時のボランティア活動機械ネットワーク」助成金	経常	5,000,000		5,000,000		5,000,000	0	0	0	0	0	0
愛知県健康福祉部高齢福祉課 令和4年度愛知県社会福祉施設整備事業補助金	経常	525,000		525,000		0	0	0	0	525,000	0	0
(指)愛知県社会福祉協議会 令和4年度愛知県障害者就業	経常	31,292		31,292		31,292	0	0	0	0	0	0
(指)愛知県社会福祉協議会 令和4年度民生委員活動費	経常	1,279,500		1,279,500		1,279,500	0	0	0	0	0	0
(指)愛知県社会福祉協議会 障害者 令和4年度センター了費助成金	経常	64,000		64,000		64,000	0	0	0	0	0	0
(指)愛知県社会福祉協議会 障害者 令和4年度ボランティア活動推進費	経常	400,000		400,000		400,000	0	0	0	0	0	0
(指)愛知県社会福祉協議会 地域福祉推進部委託「福祉でまちづくり総合推進事業助成金」(「はらマッチ」なごや)助成金	経常	200,000		200,000		200,000	0	0	0	0	0	0
(指)愛知県共同募金会 令和4年度共同募金配分金	経常	2,203,000		2,203,000		0	2,203,000	0	0	0	0	0
(指)愛知県共同募金会 令和4年度未了付分あい募金配分金一次交付分(目標額3/4未満)	経常	6,922,503		6,922,503		0	6,922,503	0	0	0	0	0

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 名東区(No.25) 両行援護/10月2日完了分	経常	12,837	13,837	0	0	0	0	0	13,837	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 天白区(No.34) 両更新/11月10日完了分	経常	4,000	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 天白区 主任ケアマネ更新研修/7月29日完了分	経常	50,250	50,250	0	0	0	0	0	50,250	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 天白区 主任更新/8月24日完了分(No.9)	経常	45,750	45,750	0	0	0	0	0	45,750	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 守山区 主任ケアマネ更新研修/7月20日完了分	経常	50,250	50,250	0	0	0	0	0	50,250	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 守山区 主任更新/8月19日完了分	経常	45,750	45,750	0	0	0	0	0	45,750	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 昭和区 専門研修/No.27 11月17日完了分	経常	24,750	24,750	0	0	0	0	0	24,750	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 昭和区 主任更新/8月24日完了分(No.4)	経常	45,750	45,750	0	0	0	0	0	45,750	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 東区 ケアマネ更新研修/No.31 12月17日完了分	経常	48,200	48,200	0	0	0	0	0	48,200	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 港区(No.36) 両行援護/9月9日完了分	経常	18,750	18,750	0	0	0	0	0	18,750	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 港区(No.37) 両行援護/9月28日完了分	経常	11,250	11,250	0	0	0	0	0	11,250	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 港区 主任更新/8月18日完了分	経常	91,500	91,500	0	0	0	0	0	91,500	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 緑区(No.16) 主任更新/10月12日完了分	経常	54,250	54,250	0	0	0	0	0	54,250	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 緑区 主任更新/8月24日完了分(No.8)	経常	45,750	45,750	0	0	0	0	0	45,750	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 西区 ケアマネ更新研修/No.32 12月15日完了分	経常	24,750	24,750	0	0	0	0	0	24,750	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課 市人村育成助成金 西区(No.35) 両行援護/9月9日完了分	経常	37,500	37,500	0	0	0	0	0	37,500	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 中川区 No.43 両行援護/7月15日完了分	経常	55,887	55,887	0	0	0	0	0	55,887	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 北区 両行援護/7月30日完了分	経常	32,400	32,400	0	0	0	0	0	32,400	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 千種区 No.19 両行援護/12月9日完了分	経常	47,025	47,025	0	0	0	0	0	47,025	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 千種区 No.38 両行援護/10月18日完了分	経常	18,562	18,562	0	0	0	0	0	18,562	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 千種区 No.41 両行援護/12月3日完了分	経常	13,837	13,837	0	0	0	0	0	13,837	0

名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 千種区 No.42 両行援護/7月15日完了分	経常	54,101	54,101	0	0	0	0	0	54,101	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 千種区 両行援護/7月13日完了分	経常	13,500	13,500	0	0	0	0	0	13,500	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 南区 No.39 両行援護/12月3日完了分	経常	32,400	32,400	0	0	0	0	0	32,400	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 名東区(No.20) 両行援護/9月23日完了分	経常	18,562	18,562	0	0	0	0	0	18,562	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 名東区 No.44 両行援護/9月19日完了分	経常	18,562	18,562	0	0	0	0	0	18,562	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 天白区 No.40 両行援護/10月30日完了分	経常	25,500	25,500	0	0	0	0	0	25,500	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 天白区 両行援護/5月21日完了分	経常	61,875	61,875	0	0	0	0	0	61,875	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 守山区 No.45 両行援護/3月25日完了分	経常	16,087	16,087	0	0	0	0	0	16,087	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 守山区 No.48 両行援護/3月25日完了分	経常	16,087	16,087	0	0	0	0	0	16,087	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 熱田区(No.23) 両行援護/9月19日完了分	経常	18,562	18,562	0	0	0	0	0	18,562	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 瑞穂区 両行援護/8月9日完了分	経常	23,925	23,925	0	0	0	0	0	23,925	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 市人村育成助成金 緑区 No.24 両行援護/2月22日完了分	経常	61,875	61,875	0	0	0	0	0	61,875	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第1四半期分	経常	5,830,000	5,830,000	0	0	5,830,000	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第2四半期分	経常	5,830,000	5,830,000	0	0	5,830,000	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第3四半期分	経常	5,830,000	5,830,000	0	0	5,830,000	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課 雇用支援センター事業運営補助金 第4四半期分	経常	5,830,000	5,830,000	0	0	5,830,000	0	0	0	0
名古屋市子ども青少年子ども未来企画室 子ども家庭支援 直接助成	経常	1,508,682	1,508,682	1,508,682	0	0	0	0	0	0
名古屋市出納課 令和4年度居住支援法人活動支援事業補助金	経常	2,647,000	2,647,000	2,647,000	0	0	0	0	0	0
愛知県国民健康保険団体連合会(居宅介護)介護職員処遇改善支援補助金(RA.2~4月分)	経常	4,920,471	4,920,471	0	0	0	0	4,920,471	0	0
愛知県国民健康保険団体連合会(居宅介護)介護職員処遇改善支援補助金(RA.5月分)	経常	1,663,285	1,663,285	0	0	0	0	1,663,285	0	0
愛知県国民健康保険団体連合会(居宅介護)介護職員処遇改善支援補助金(RA.6月分)	経常	1,660,620	1,660,620	0	0	0	0	1,660,620	0	0
愛知県国民健康保険団体連合会(居宅介護)介護職員処遇改善支援補助金(RA.7月分)	経常	1,637,441	1,637,441	0	0	0	0	1,637,441	0	0
愛知県国民健康保険団体連合会(居宅介護)介護職員処遇改善支援補助金(RA.8月分)	経常	1,653,773	1,653,773	0	0	0	0	1,653,773	0	0

未知病国民健康保険団体連合会（居宅介護） 介護職員処遇改善支援助金（R4.9月分）	経常	1,659,651	1,659,651	0	0	0	0	0	1,659,651	0
未知病国民健康保険団体連合会（居宅介護） 介護職員処遇改善支援助金（近頃再請求分）	経常	52,678	52,678	0	0	0	0	0	52,678	0
未知病国民健康保険団体連合会（居宅介護） 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（R4.2 ～4月分）	経常	3,387,180	3,387,180	0	0	0	0	0	3,387,180	0
未知病国民健康保険団体連合会（居宅介護） 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（R4.5 月分）	経常	1,116,968	1,116,968	0	0	0	0	0	1,116,968	0
未知病国民健康保険団体連合会（居宅介護） 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（R4.6 月分）	経常	1,143,138	1,143,138	0	0	0	0	0	1,143,138	0
未知病国民健康保険団体連合会（居宅介護） 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（R4.7 月分）	経常	1,070,569	1,070,569	0	0	0	0	0	1,070,569	0
未知病国民健康保険団体連合会（居宅介護） 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（R4.8 月分）	経常	1,083,348	1,083,348	0	0	0	0	0	1,083,348	0
未知病国民健康保険団体連合会（居宅介護） 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（R4.9 月分）	経常	1,105,565	1,105,565	0	0	0	0	0	1,105,565	0
未知病国民健康保険団体連合会（居宅介護） 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（近頃 再請求分）	経常	7,033	7,033	0	0	0	0	0	7,033	0
未知病国民健康保険団体連合会（障害者雇用支 援センター）未知病福祉推進施設光臨実高研 究支援費	経常	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0
未知病国民健康保険団体連合会（障害者雇用支 援センター）未知病福祉推進施設福祉推進 施設支援費	経常	51,000	51,000	0	0	0	0	51,000	0	0
（財）中央共同基金 御い明預「災害ボランティア ・NPO活動サポート」返還金	経常	-272,121	-272,121	-272,121	0	0	0	0	0	0
区分小計		1,229,827,044	1,229,827,044	874,913,512	9,230,559	292,228,259	2,000,000	23,671,000	28,757,334	66,350
合 計		1,229,828,544	1,229,828,544	874,913,512	9,230,559	292,228,259	2,000,000	24,042,500	28,757,334	66,350

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、障害事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、施設資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種別がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項（御い明預）別添コ「施設利用説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の施設別目的の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の施設別目的の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3(④)

社団社団法人 名古屋社会福祉協議会
(1)事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

繰入元	事業区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
社団事業	公益事業	社団事業	前期末支払資金残高	18,618,718	法人後見拠点区分への補填
社団事業	公益事業	社団事業	前期末支払資金残高	1,795,635	駿城学園拠点への補填
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	0	R4退職積立
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	3,547,000	R4退職積立(あひしん)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	2,327,000	R4退職積立(くらサボ/金山)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	13,375	R4退職積立(くらサボ/金山)調整額
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	1,474,000	R4退職積立(くらサボ/名駅)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	104,000	R4退職積立(金龍)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	3,215,000	R4退職積立(虐待/高齢)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	2,349,000	R4退職積立(差別)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	561,000	R4退職積立(大学)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	2,928,000	R4退職積立(認知症)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	20,508,000	R4退職積立(包括/運営)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	6,395,000	R4退職積立(包括/見守り)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	2,936,000	R4退職積立(包括/予防)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	3,327,000	R4退職積立(法人後見)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	175,556	くらサボ'人件費(金山負担) 退職給付積立
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	3,923,000	フルコストリカバリー
公益事業	社団事業	社団事業	委託料、事業収入	2,956,000	フルコストリカバリー R2事業活動決算額×1.3%
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	1,200,000	金山 フルコストリカバリー
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	36,104	差別拠点の退職積立の調整額繰入
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	2,765,127	就業管理システム負担分等法人法人運営への繰入
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	1,754,322	前期末支払資金残高分の繰入(くらサボ/名駅)
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	-6,202	認知症相談支援センター令和4年度退職積立の調整分
公益事業	社団事業	社団事業	事業収入、委託料	0	法人後見拠点内退職給付引当金の繰替
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	970,000	名駅 フルコストリカバリー
公益事業	社団事業	社団事業	委託料	22,963	令和4年度繰入等の法人運営拠点への繰入支出

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2)拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

繰入元	拠点区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
法人運営	なごや・よりどころサポート基金	法人運営	前期末支払資金残高	1,000,000	令和4年度なごや・よりどころサポート基金への繰入金支出
法人運営	障害者雇用支援センター	法人運営	前期末支払資金残高	8,077,184	雇用支援センター拠点への補填
日常生活自立支援事業	法人運営	法人運営	補助金	3,608,000	R4退職積立所要額(権利)
とだがわこどもランド	法人運営	法人運営	委託料	1,760,000	R4退職積立所要額(とだがわ)
とだがわこどもランド	法人運営	法人運営	委託料	2,479,000	フルコストリカバリー

とだがわこどもランド	法人運営	委託料	346,628	当期末支払資金残高分⇒法人運営拠点区分へ繰入
障害者雇用支援センター	法人運営	事業収入及び補助金	784,000	R4退職積立所要額（雇用ノナカボツ）
障害者雇用支援センター	法人運営	事業収入及び補助金	1,098,000	R4退職積立所要額（雇用ノ就労移行）
障害者雇用支援センター	法人運営	事業収入	1,146,000	フルコスト R2事業活動決算×1.396
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	7,186,000	フルコストリカバリー分（居宅）送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	2,894,000	フルコストリカバリー分（居宅介護等）送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	6,364,000	フルコストリカバリー分（訪問）送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	6,118,000	社会福祉事業充当分（居宅）送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	2,464,000	社会福祉事業充当分（居宅介護等）送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	5,418,000	社会福祉事業充当分（訪問）送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	2,145,000	退職積立金（訪問）送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	1,856,000	退職積立金分（居宅）送金
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	977,000	退職積立金分（居宅介護等）送金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3(⑤)

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

短期	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社福事業	公益事業	86,736,855	運転資金（地域包括支援センター）
短期	社福事業	公益事業	9,995,781	運転資金（くらサポ）
短期	社福事業	公益事業	988,836	運転資金（法人後見）
短期	社福事業	公益事業	23,681,919	運転資金（高年大学）
短期	公益事業	社福事業	523,677	居住支援コーディネートモデル事業との按分による貸付
短期	小計		121,927,068	
短期	合計		121,927,068	

(2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

短期	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	障害者雇用支援センター	30,684,684	運転資金
短期	法人運営	福祉基金	5,953,130	福祉基金の取崩の決算処理に伴う戻入処理/事業未収金財源のため法人拠点貸付
短期	小計		36,637,814	
短期	合計		36,637,814	

基本金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

(単位：円)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

区分並びに租入れ及び取崩しの事由	合計	法人運営	各拠点区分ごとの内訳	
			法人運営	障害者雇用支援センター
前年度末残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期取崩額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期取崩額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期取崩額	0	0	0	
計	0	0	0	
当期末残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	

(注) 1. 「区分並びに租入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
 3. 従前からの特別により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別預立金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

別紙3 ㊸

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

区分並びに租入れ及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営	障害者雇用支援センター
前期繰越額				72,502	15,837	56,665
車両運搬具						
貸出用車いす	0	0	143,000	143,000	143,000	0
子ども用自走式車いすPIL072	0	0	226,600	226,600	226,600	0
車両運搬具 合計	0	0	369,600	369,600	369,600	0
当期預立額 合計	0	0	369,600	369,600	369,600	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				76,901	20,236	56,665
当期取崩額 合計				76,901	20,236	56,665
当期末残高				365,201	365,201	0

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別預立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別預立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
 2. 国庫補助金等特別預立金取崩額が、税務支援専従の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物															
雑物(障害者雇用支援センター)	108,642,147	0	0	0	3,746,230	0	0	0	104,895,867	0	41,209,080	0	146,104,947	0	
雑物 計	108,642,147	0	0	0	3,746,230	0	0	0	104,895,867	0	41,209,080	0	146,104,947	0	
基本財産(有形固定資産) 計	108,642,147	0	0	0	3,746,230	0	0	0	104,895,867	0	41,209,080	0	146,104,947	0	
基本財産 計	108,642,147	0	0	0	3,746,230	0	0	0	104,895,867	0	41,209,080	0	146,104,947	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
土地(中区金山三丁目2-18)	25,500,000	0	0	0	0	0	0	0	25,500,000	0	0	0	25,500,000	0	
土地(中区金山三丁目12-12)	95,000,000	0	0	0	0	0	0	0	95,000,000	0	0	0	95,000,000	0	
土地(山林:三重県伊勢市横町字高尾578番)	2,700	0	0	0	0	0	0	0	2,700	0	0	0	2,700	0	
土地 計	120,502,700	0	0	0	0	0	0	0	120,502,700	0	0	0	120,502,700	0	
建物															
建物 老人福祉センター	48,655,000	0	0	0	2,367,000	0	0	0	46,288,000	0	85,212,000	0	131,500,000	0	
流用他府道自費増増減分	10,743,691	0	0	0	577,916	0	0	0	10,235,775	0	12,054,127	0	22,289,900	0	
昭和区役所6階改修フロア	6,856,873	0	0	0	0	0	0	6,856,873	0	0	0	0	0	0	
昭和区役所6階改修フロア	0	0	6,856,873	0	190,910	0	0	0	6,665,963	0	588,639	0	7,254,604	0	
昭和区役所6階改修フロア 電気設備	1,372,736	0	0	0	0	0	0	1,372,736	0	0	0	0	0	0	
昭和区役所6階改修フロア	0	0	1,372,736	0	106,276	0	0	0	1,266,460	0	327,684	0	1,594,144	0	
昭和区役所6階改修フロア 給排水設備	447,774	0	0	0	0	0	0	447,774	0	0	0	0	0	0	
昭和区役所6階改修フロア 給排水設備	0	0	447,774	0	34,664	0	0	0	413,110	0	106,884	0	519,994	0	
昭和区役所6階改修フロア 空調・換気設備	2,201,186	0	0	0	0	0	0	2,201,186	0	0	0	0	0	0	
昭和区役所6階改修フロア 空調・換気設備	0	0	2,201,186	0	201,635	0	0	0	1,999,551	0	621,707	0	2,621,258	0	
昭和区役所6階改修 フロア	1,548,072	0	0	0	43,002	0	0	0	1,505,070	0	129,806	0	1,634,876	0	
昭和区役所6階改修フロア 電気設備	207,294	0	0	0	22,664	0	0	0	184,630	0	68,604	0	253,234	0	
昭和区役所6階改修フロア 給排水設備	341,364	0	0	0	26,258	0	0	0	315,106	0	78,774	0	393,880	0	
昭和区役所6階改修フロア 空調・換気設備	2,238,090	0	0	0	203,462	0	0	0	2,034,628	0	610,286	0	2,645,014	0	
雑物(中区金山三丁目2-18)	600,000	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0	0	0	600,000	0	
雑物(中区金山三丁目12-12)	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0	
緑区北部いきいき分室 空調・換気設備改修	1,047,120	0	0	0	93,076	0	0	0	954,044	0	255,956	0	1,210,000	0	
ITカ三機F0EY125 F0FV1125 F0EY405 F0EY505	9,924,090	0	0	0	684,420	0	0	0	9,239,670	0	1,026,630	0	10,266,300	0	
天白区東部いきいき分室 空調・換気設備改修	931,700	0	0	0	72,600	0	0	0	859,100	0	84,700	0	943,800	0	
雑物 計	87,724,992	0	10,878,571	0	4,574,091	0	10,878,571	0	83,150,901	0	101,165,099	0	184,316,000	0	
機械及び装置															
ペリトコンベア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	45,608	0	45,608	0	
ペリトコンベア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	45,608	0	45,608	0	
半自動梱包機	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	37,285	0	37,285	0	
機械及び装置 計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	128,501	0	128,504	0	
車庫運搬具															
おいの称号	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金完全償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,999	0	110,000	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	104,499	0	104,500	0	
車いす	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	104,499	0	104,500	0	
障害者用車(スズキ ワゴンR)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	763,531	0	763,532	0	
自動車(ダイハツ ケー)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,432,811	0	1,432,812	0	
電動自転車(77Fス)【緑区東部】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	104,999	0	105,000	0	
ニッサンADVE DBF-VY12	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,044,749	0	1,044,750	0	
スズキ アルト(昭和区933033)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト(中川区930255)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト(中川区932579)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト(緑区931799)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト(南区930269)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト(守山区932550)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト(緑区932125)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト(緑区932443)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
スズキ アルト(天白区932866)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	726,619	0	726,620	0	
ライトエースバン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,808,508	0	1,808,509	0	
電動自転車(77Fス)【緑区東部いきい】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	107,000	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	106,919	0	106,920	0	
電動自転車(77Fス)【緑田いきい】	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	127,999	0	128,000	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	0	0	114,299	0	42,858	0	0	0	71,432	0	42,858	0	114,299	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	0	0	114,299	0	42,858	0	0	0	71,432	0	42,858	0	114,299	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	0	0	114,299	0	42,858	0	0	0	71,432	0	42,858	0	114,299	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	0	0	114,299	0	42,858	0	0	0	71,432	0	42,858	0	114,299	0	
電動自転車(ヤマハ)【緑区北部いきい】	0	0	114,299	0	42,858	0	0	0	71,432	0	42,858	0	114,299	0	
貸出車いす	0	0	143,000	143,000	1,702	1,702	0	0	141,298	141,298	1,702	1,702	143,000	143,000	
電動自転車(リナソニック IE-FH631T)	0	0	120,450	0	5,018	0	0	0	115,432	0	5,018	0	120,450	0	
電動自転車(リナソニック IE-FH631V2)	0	0	120,450	0	5,018	0	0	0	115,432	0	5,018	0	120,450	0	
電動自転車(リナソニック ドビ M36(インチ))	0	0	120,450	0	5,018	0	0	0	115,432	0	5,018	0	120,450	0	
電動自転車(リナソニックピビ202)	0	0	135,500	0	5,645	0	0	0	129,855	0	5,645	0	135,500	0	
子ども用前式車いすP110T2	0	0	226,600	226,600	2,697	2,697	0	0	223,903	223,903	2,697	2,697	226,600	226,600	
電動自転車(ブリヂストンアシスタUS7)	0	0	116,800	0	4,866	0	0	0	111,934	0	4,866	0	116,800	0	
車庫運搬具 計	29	0	1,440,410	369,600	201,294	4,399	1	0	1,239,042	365,201	11,424,151	4,399	14,663,193	369,600	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金完全償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (9)

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

5 / 12

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
ノドパ (東芝 P517221C5586M+10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	123,899	0	123,900	0	
電話主装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	457,799	0	457,800	0	
オフィスシュレッダ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	283,499	0	283,500	0	
共有ファイルサーバー DL160 66 (IP版)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,049,033	0	1,049,034	0	
会議用テーブルD HP7-1812C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	146,999	0	147,000	0	
会議用テーブルD HP7-1812C	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	146,999	0	147,000	0	
液晶プロジェクター エプソンEB-C560 (社会福)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
印刷機 デュプロDF-0550 (在宅福祉部)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
耐火金庫354-2E (権利本部)	145,775	0	0	0	14,700	0	0	0	131,075	0	162,925	0	294,000	0	
冷蔵庫	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
金庫 (ビジネスセーフ)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	43,224	0	43,225	0	
液晶テレビシャープ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	91,963	0	91,964	0	
液晶テレビシャープ40型	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	109,274	0	109,275	0	
紙折り機 デュプロ DF-920	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	393,740	0	393,740	0	
事務所用パーテーション (在宅)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	116,206	0	116,207	0	
インクジェットプリンタ デュプロ HL-7000N	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	881,117	0	881,118	0	
天井埋込1777(4' 1行機・北東東部)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
連続フォームパースター Y-777	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,249,489	0	1,249,500	0	
3行M7 カタ用F-6 カタ用M5-北東東部)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
人事管理システムサーバー 富士通 P172073M	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	217,799	0	217,800	0	
AED (G-111-1FRd) (南区いさい)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	291,599	0	291,600	0	
在宅介護支援システムP.C(なかやかりフ)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	299,159	0	299,160	0	
エアコン (4' 4' 12H1128・北東西部)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	280,799	0	280,800	0	
ISD用外線装置 (M2H-411C) (南区東部いさい)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	172,799	0	172,800	0	
AED (U-SP1) (北東東部いさい)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
AED (ハートスタートHS1) (中山区東部いさい)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	269,999	0	270,000	0	
監視カメラシステム (サイバーアイ)	69,300	56,665	0	0	69,299	56,665	0	0	0	0	453,599	340,000	453,600	340,000	
AED (障害者雇用支援センター)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	269,999	0	270,000	0	
AED (ハートスタートFRx) (北東西部いさい)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	377,999	0	378,000	0	
ページセッター DF-C100L (中村区北部いさい)	5,014	0	0	0	5,013	0	0	0	1	0	299,999	0	299,999	0	
AED (G-111-1RD) (南区西部いさい)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	420,723	0	420,724	0	
耐火金庫 (4' 4' 15P-1) (南区西部いさい)	97,905	0	0	0	6,350	0	0	0	91,555	0	35,453	0	127,000	0	
大判プリンター (17' 4' 5C-11250M) (総務部)	37,400	0	0	0	37,399	0	0	0	0	0	373,959	0	373,960	0	
デジタルサイネージ (PH-7436) (南区西部いさい)	20,358	0	0	0	20,357	0	0	0	1	0	203,579	0	203,580	0	
ファイルサーバー(購入・原簿異用一式 エスケー)	355,983	0	0	0	355,982	0	0	0	1	0	2,135,802	0	2,135,803	0	
ルームエアコン (三菱MS-290185-4) (中山区東)	105,370	0	0	0	45,158	0	0	0	60,212	0	210,736	0	270,948	0	
パソコン NEC 6114PC VersoPro12.52077 VH	15,837	15,837	0	0	15,836	15,837	0	0	0	0	189,971	189,972	189,972	189,972	
AED (ハートスタートFRx) (千種区西部いさい)	30,375	0	0	0	30,374	0	0	0	1	0	291,599	0	291,600	0	
自転車小童 (コトヨク-240) (南区西部いさい)	134,502	0	0	0	15,929	0	0	0	118,576	0	84,664	0	199,260	0	
特注カウンター (大黒2100+700+700)	142,864	0	0	0	81,604	0	0	0	61,236	0	347,004	0	408,240	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別預立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3 (9)

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

6 / 12

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
便器 (南区いさい)	89,700	0	0	0	46,800	0	0	0	42,900	0	191,100	0	234,000	0	
プロジェクター (EPSON EB-2142M) (本部)	76,590	0	0	0	39,960	0	0	0	36,630	0	163,170	0	199,800	0	
ページセッター (デュプロDFC-100L) (本部)	165,600	0	0	0	86,400	0	0	0	79,200	0	352,800	0	432,000	0	
カラー印刷機 (デュプロ 4072F85230) (本部)	984,492	0	0	0	513,648	0	0	0	470,844	0	2,097,396	0	2,568,240	0	
便秘 (G' P172777-JH54) (北東西部いさい)	46,000	0	0	0	24,000	0	0	0	22,000	0	98,000	0	126,000	0	
モバイルPCタブレット21inl AcerS312-S2P-F580	46,800	0	0	0	43,200	0	0	0	3,600	0	169,200	0	172,800	0	
コードレス電話機 サクサ WS85 (南区西部いさい)	52,725	0	0	0	17,100	0	0	0	35,625	0	66,975	0	102,600	0	
人事大臣・給与大臣専用サーバー	378,612	0	0	0	174,744	0	0	0	203,868	0	669,852	0	873,720	0	
無停電電源装置 APC Smart-UPS1000CD 100V	94,536	0	0	0	43,632	0	0	0	50,904	0	167,256	0	218,160	0	
共有サーバー用UPSバッテリー	83,520	0	0	0	34,560	0	0	0	48,960	0	123,840	0	172,800	0	
東部ノートパソコンNEC PC-VR122F8	52,690	0	0	0	33,275	0	0	0	19,415	0	113,685	0	133,100	0	
北部ノートパソコンNEC PC-VR122F8	52,690	0	0	0	33,275	0	0	0	19,415	0	113,685	0	133,100	0	
北部ジェルジェットプリンター リコ-507200	68,200	0	0	0	26,400	0	0	0	41,800	0	90,200	0	132,000	0	
トイレ便器・タンクセット (天白区東部分室)	65,340	0	0	0	21,760	0	0	0	43,580	0	77,220	0	118,800	0	
FortiGate-80E	74,800	0	0	0	26,400	0	0	0	48,400	0	83,600	0	132,000	0	
搬送機等作品「西側」	92,806	0	0	0	15,875	0	0	0	76,931	0	50,269	0	127,200	0	
タイルカーペット 裏リ GA-400シリーズ (中村)	49,746	0	0	0	49,745	0	0	0	1	0	162,799	0	162,800	0	
【事業管理システム】事業機種7-17	6,776,000	0	0	0	2,332,200	0	0	0	4,452,800	0	7,163,200	0	11,616,000	0	
耐火金庫 5'4"EB-5075T F11-式	246,888	0	0	0	13,779	0	0	0	233,109	0	42,485	0	275,594	0	
広域イス	170,844	0	0	0	28,675	0	0	0	142,169	0	89,031	0	231,000	0	
電話交換機全機種 IP80-45SU-A1等	260,117	0	0	0	66,412	0	0	0	193,705	0	204,700	0	398,475	0	
普通押印機全機種	292,875	0	0	0	49,500	0	0	0	243,375	0	152,625	0	396,000	0	
多機能コードレス電話1 (011-24TELKCA)	88,000	0	0	0	22,000	0	0	0	66,000	0	66,000	0	132,000	0	
多機能コードレス電話2 (011-24TELKCA)	88,000	0	0	0	22,000	0	0	0	66,000	0	66,000	0	132,000	0	
多機能コードレス電話3 (011-24TELKCA)	88,000	0	0	0	22,000	0	0	0	66,000	0	66,000	0	132,000	0	
プロジェクタ (エプソンEB2247D)	180,445	0	0	0	54,133	0	0	0	126,312	0	144,354	0	270,666	0	
デスクトップパソコン NEC PC-M4136L26A55	84,405	0	0	0	34,925	0	0	0	49,480	0	90,220	0	139,700	0	
液晶テレビ (ソニーKJ65R8000D) (本部)	207,900	0	0	0	59,400	0	0	0	148,500	0	148,500	0	297,000	0	
パソコン NEC (中区介護保険事業所・総務)	66,628	0	0	0	22,450	0	0	0	44,178	0	68,622	0	109,800	0	
北部デスクトップパソコン NEC PC-	87,315	0	0	0	34,925	0	0	0	52,390	0	87,310	0	139,700	0	
空気清浄機 (Airdog X56) (南区西部いさい)	79,204	0	0	0	17,600	0	0	0	61,604	0	43,996	0	105,600	0	
空気清浄機 Airdog-X56D (南区介護保険事業所・)	79,204	0	0	0	17,600	0	0	0	61,604	0	43,996	0	105,600	0	
空気清浄機 Airdog-X56D (南区介護保険事業所・)	79,204	0	0	0	17,600	0	0	0	61,604	0	43,996	0	105,600	0	
空気清浄機 E11P1000D (北区介護保険事業所・総)	94,348	0	0	0	20,970	0	0	0	73,378	0	52,422	0	125,820	0	
空気清浄機 E11P1000D (北区介護保険事業所・総)	94,348	0	0	0	20,970	0	0	0	73,378	0	52,422	0	125,820	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
PC④研修	1,149,572	0	0	0	255,456	0	0	0	894,116	0	343,184	0	1,277,300	0	
PC④印刷	0	0	5,239,000	0	523,896	0	0	0	4,715,104	0	523,896	0	5,239,000	0	
PC④電子会議等	0	0	1,686,000	0	168,594	0	0	0	1,517,406	0	168,594	0	1,686,000	0	
PC④移動装置	0	0	406,900	0	40,686	0	0	0	366,214	0	40,686	0	406,900	0	
PC④電子会議装置	0	0	6,162,000	0	616,194	0	0	0	5,545,806	0	616,194	0	6,162,000	0	
PC④その他設備	0	0	116,280	0	11,622	0	0	0	104,658	0	11,622	0	116,280	0	
PC④その他	0	0	406,900	0	40,686	0	0	0	366,214	0	40,686	0	406,900	0	
有形リース資産 計	56,474,792	0	14,017,080	0	32,555,584	0	0	0	37,936,288	0	3,936,288	0	172,165,123	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	285,962,628	72,502	29,345,441	369,690	44,357,012	76,901	10,878,582	0	260,072,679	365,201	294,542,401	1,114,371	554,615,076	1,479,572	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利															
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	74,984	0	0	0	0	0	0	0	74,984	0	0	0	74,984	0	
電話加入権	60,480	0	0	0	0	0	0	0	60,480	0	0	0	60,480	0	
権利 計	510,384	0	0	0	0	0	0	0	510,384	0	0	0	510,384	0	
ソフトウェア															
①PCのハードウェア及びPC費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,150,000	0	3,150,000	0	
②利用料金システム(ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000	0	
データベース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,650	0	202,650	0	
③-④④管理ソフト(30分丸め)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	882,000	0	882,000	0	
⑤給与計算システム(ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260,000	0	1,260,000	0	
⑥簿記システム(ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	
21簿記ソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,393,560	0	1,393,560	0	
21給与ソフト(応研 給与大臣)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,882,250	0	2,882,250	0	
21人事管理ソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,480,500	0	1,480,500	0	
人事管理システムカスタマイズ 応研 人事大臣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,690,500	0	1,690,500	0	
なごやかヘルプシステム 調エス・ケイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,690,500	0	1,690,500	0	
給与管理システムカスタマイズ 応研(ワイズマン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,420,250	0	2,420,250	0	
ワイズマンシステムカスタマイズ(制度改正)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,180,000	0	12,180,000	0	
給与管理システムカスタマイズ 交通運輸入力用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	871,500	0	871,500	0	
給与管理システムカスタマイズ 給与データコン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	451,500	0	451,500	0	
なごやかヘルプ報告システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,806,250	0	3,806,250	0	
日常生活自立支援システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,822,500	0	7,822,500	0	
なごやかヘルプ報告システム FieldPlus カスタマイズ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367,500	0	367,500	0	
代理受領書通知書作成システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	432,000	0	432,000	0	
障害者総合支援システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,182,000	0	7,182,000	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金完全償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金等の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金額と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
障害者総合支援システム 追加システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,106,000	0	2,106,000	0	
防犯監視録画印刷システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299,160	0	299,160	0	
人事管理システム 人事大臣カスタマイズシステム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,400	0	518,400	0	
賃金計算システム C I S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,006,960	0	6,006,960	0	
障害者総合支援システム 標準管理会計業務追加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345,600	0	345,600	0	
給与管理システム 給与大臣カスタマイズ(勤怠)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	442,800	0	442,800	0	
障害者総合支援システム 2次開発(専任支援)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,008,500	0	5,008,500	0	
移動機器入力システム アトレ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	626,400	0	626,400	0	
ヘルパー報告システム(移動機器入力業務追加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	918,000	0	918,000	0	
ヘルパー報告システム(前回の報告等業務追加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540,000	0	540,000	0	
障害者総合支援システム 印刷発行業務追加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270,000	0	270,000	0	
なごやかヘルプ報告システム(メール返信条件の)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	972,000	0	972,000	0	
なごやかヘルプ報告システム(報告方法等の案)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550,800	0	550,800	0	
人事管理システム 人事大臣カスタマイズ プト	29,680	0	0	0	29,880	0	0	0	0	0	1,792,800	0	1,792,800	0	
なごやかスタッフの研修シミュレーション	33,120	0	0	0	33,120	0	0	0	0	0	993,600	0	993,600	0	
生活応援サービス課システム開発費	50,400	0	0	0	50,400	0	0	0	0	0	1,532,000	0	1,532,000	0	
ヘルパー報告システム改修費	32,400	0	0	0	32,400	0	0	0	0	0	486,000	0	486,000	0	
給与・年次調整システム 取-CE	38,448	0	0	0	38,448	0	0	0	0	0	384,480	0	384,480	0	
マイナンバー管理システム MS	25,920	0	0	0	25,920	0	0	0	0	0	259,200	0	259,200	0	
勤務表・ヘルナビデータ作成システム開発作業	118,800	0	0	0	118,800	0	0	0	0	0	712,800	0	712,800	0	
防犯監視録画・実績チェックシステム開発費	475,200	0	0	0	475,200	0	0	0	0	0	2,592,000	0	2,592,000	0	
日常生活自立支援システム クライアントライセ	43,200	0	0	0	43,200	0	0	0	0	0	216,000	0	216,000	0	
フィールドプラススマホ化カスタマイズ費	1,063,440	0	0	0	911,520	0	0	0	151,920	0	4,405,680	0	4,557,600	0	
ワイズマン機能改修費	98,784	0	0	0	84,672	0	0	0	14,112	0	409,248	0	413,360	0	
障害者請求システム改修費 C I S	540,000	0	0	0	432,000	0	0	0	108,000	0	2,052,000	0	2,160,000	0	
障害者請求システム追加改修費 C I S	324,000	0	0	0	259,200	0	0	0	64,800	0	1,231,200	0	1,296,000	0	
ワイズマンシステムカスタマイズ費用 リコー	167,928	0	0	0	134,334	0	0	0	33,594	0	638,082	0	671,676	0	
FieldPlusシステム改修費 エス・ケイ	207,900	0	0	0	118,800	0	0	0	89,100	0	504,900	0	594,000	0	
destonets ME0 稼働ソフト(1000us【本部】)	1,337,220	0	0	0	657,680	0	0	0	679,540	0	2,848,800	0	3,488,400	0	
FieldPlusシステム改修費 エス・ケイ	66,240	0	0	0	34,560	0	0	0	31,680	0	141,120	0	172,800	0	
サーバ用 Server Protection	69,264	0	0	0	31,568	0	0	0	37,696	0	122,544	0	159,840	0	
n777アプソフト Archive 用	64,350	0	0	0	29,700	0	0	0	34,650	0	113,850	0	148,500	0	
障害者総合支援システム(課外) カスタマイズ	341,440	0	0	0	128,940	0	0	0	212,500	0	426,800	0	640,200	0	
【就業管理】勤続】TimePro-YS就業システム	3,413,374	0	0	0	1,204,720	0	0	0	2,208,654	0	3,814,946	0	6,023,600	0	
【就業管理】勤続】SQL-YSシステム	1,668,334	0	0	0	572,000	0	0	0	1,096,334	0	1,763,666	0	2,860,000	0	
FieldPlus機能追加(1-1)の向けソフト	1,021,855	0	0	0	350,330	0	0	0	671						

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3 (8)

11 / 12

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協働会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
防犯監視カメラシステム	337,334	0	0	0	88,000	0	0	0	249,334	0	190,566	0	440,000	0	
すやろくケアマネ	1,610,541	0	0	0	364,650	0	0	0	1,245,891	0	577,339	0	1,823,250	0	
すやろくケアマネ②	0	0	594,000	0	89,100	0	0	0	504,900	0	89,100	0	594,000	0	
障害者総合支援システム(増設) 報酬改定カスタマ	0	0	511,500	0	34,100	0	0	0	477,400	0	34,100	0	511,500	0	
ワイズマンカスタマイズ兼用(在宅ケアマネジメ	0	0	314,765	0	5,246	0	0	0	309,519	0	5,246	0	314,765	0	
ソフトウェア 計	15,486,070	0	1,420,265	0	7,142,468	0	0	0	9,763,867	0	103,628,629	0	113,392,496	0	
無形リース資産															
ワイズマン④訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,640,000	0	47,640,000	0	
ワイズマン④居宅介護等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,440,000	0	10,440,000	0	
ワイズマン④移動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,880,000	0	2,880,000	0	
ワイズマン④居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,980,000	0	37,980,000	0	
ワイズマン④その他訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,820,000	0	2,820,000	0	
ワイズマン④その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,920,000	0	1,920,000	0	
ワイズマン④訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,268,160	0	1,268,160	0	
ワイズマン④居宅介護等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	360,000	0	360,000	0	
ワイズマン④移動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	0	
ワイズマン④居宅介護支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260,000	0	1,260,000	0	
ワイズマン④その他訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	0	
ワイズマン④その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000	0	
修正仕訳① ワイズマン④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△2,382,856	0	△2,382,856	0	
修正仕訳② ワイズマン④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△73,315	0	△73,315	0	
ワイズマン④訪問介護	3,147,616	0	0	0	1,987,968	0	0	0	1,159,648	0	8,780,192	0	9,939,840	0	
ワイズマン④居宅介護等	874,000	0	0	0	552,000	0	0	0	322,000	0	2,438,000	0	2,760,000	0	
ワイズマン④移動支援	247,000	0	0	0	156,000	0	0	0	91,000	0	689,000	0	780,000	0	
ワイズマン④居宅介護支援	3,249,000	0	0	0	2,052,000	0	0	0	1,197,000	0	9,063,000	0	10,260,000	0	
ワイズマン④その他訪問	152,000	0	0	0	96,000	0	0	0	56,000	0	424,000	0	480,000	0	
ワイズマン④その他	247,000	0	0	0	156,000	0	0	0	91,000	0	689,000	0	780,000	0	
修正仕訳① ワイズマン④	△191,489	0	0	0	△170,924	0	0	0	△20,565	0	△534,011	0	△694,646	0	
ワイズマン④訪問介護	1,616,625	0	0	0	718,500	0	0	0	898,125	0	2,694,319	0	3,592,500	0	
ワイズマン④居宅介護等	448,132	0	0	0	199,157	0	0	0	248,980	0	746,820	0	995,800	0	
ワイズマン④移動支援	131,827	0	0	0	58,572	0	0	0	73,255	0	219,643	0	292,900	0	
ワイズマン④居宅介護支援	1,713,150	0	0	0	761,400	0	0	0	951,750	0	2,855,250	0	3,801,000	0	
ワイズマン④その他訪問	79,096	0	0	0	35,136	0	0	0	43,960	0	131,760	0	175,720	0	
ワイズマン④その他	79,096	0	0	0	35,136	0	0	0	43,960	0	131,760	0	175,720	0	
ワイズマン④訪問介護	31,432,004	0	0	0	7,857,996	0	0	0	23,574,008	0	15,715,992	0	39,290,000	0	
ワイズマン④居宅介護等	9,125,608	0	0	0	2,281,392	0	0	0	6,844,216	0	4,562,784	0	11,407,000	0	
ワイズマン④移動支援	2,480,728	0	0	0	620,172	0	0	0	1,860,556	0	1,240,344	0	3,100,900	0	
ワイズマン④その他訪問	842,488	0	0	0	210,612	0	0	0	631,876	0	421,224	0	1,053,100	0	
ワイズマン④居宅介護支援	36,408,000	0	0	0	9,102,000	0	0	0	27,306,000	0	18,204,000	0	45,510,000	0	
ワイズマン④その他	2,480,728	0	0	0	620,172	0	0	0	1,860,556	0	1,240,344	0	3,100,900	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3 (8)

12 / 12

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協働会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
無形リース資産 計	94,562,609	0	0	0	27,379,284	0	0	0	67,183,325	0	124,125,398	0	241,308,723	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	110,539,063	0	1,420,265	0	34,521,732	0	0	0	77,457,576	0	277,754,027	0	355,211,643	0	
その他の固定資産 計	396,521,891	72,502	30,785,706	369,600	78,878,764	76,901	10,878,582	0	337,530,251	365,201	572,296,428	1,114,371	909,826,679	1,479,572	
基本財産及びその他の固定資産 計	505,164,038	72,502	30,785,706	369,600	82,425,044	76,901	10,878,582	0	442,426,118	365,201	613,505,508	1,114,371	1,055,931,626	1,479,572	
将来入金予定の償還補助金の額		△433,200		453,200		0		0		0					
差 引		△389,698		822,800		76,901				365,201					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 日常生活自立支援事業

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	41,704,783	50,948,183	41,704,783	0	50,948,183	
職員退職給付引当金	2,086,849,160	163,493,636	118,882,600	0	2,131,460,196	
退職共済預り金引当金	238,870,230	4,301,520	0	0	243,171,750	
計	2,367,424,173	218,743,339	160,587,383	0	2,425,580,129	

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	6,216,067	7,317,371	6,216,067	0	7,317,371	
計	6,216,067	7,317,371	6,216,067	0	7,317,371	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を記載する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を記載する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 とだがわこどもランド

別紙3(◎)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,840,140	3,408,635	2,840,140	0	3,408,635	
計	2,840,140	3,408,635	2,840,140	0	3,408,635	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種別ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 派遣所属共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内訳として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 障害者雇用支援センター

別紙3(◎)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,094,624	4,027,486	5,094,624	0	4,027,486	
計	5,094,624	4,027,486	5,094,624	0	4,027,486	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種別ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 派遣所属共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内訳として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

別紙3(⑧)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	4,325	9,014	9,077	0	4,262	
賞与引当金	5,491,009	7,734,634	6,955,517	0	6,270,126	
計	5,495,334	7,743,648	6,964,594	0	6,274,388	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の原因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 希道府県共済会または法人連入連自の退職給付制度において、職員の転職または異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 地域包括支援センター

別紙3(⑨)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	111,695,916	104,150,245	111,695,916	0	104,150,245	
計	111,695,916	104,150,245	111,695,916	0	104,150,245	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の原因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 希道府県共済会または法人連入連自の退職給付制度において、職員の転職または異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 認知症相談支援センター

別紙3(㉔)

(単位：円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		2,165,193	3,145,752	2,165,193	0	3,145,752	
計		2,165,193	3,145,752	2,165,193	0	3,145,752	

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 仕事・暮らし自立サポートセンター

別紙3(㉔)

(単位：円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		9,922,807	10,667,293	9,922,807	0	10,667,293	
計		9,922,807	10,667,293	9,922,807	0	10,667,293	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
3. 都道府県社会福祉審議会または独立行政法人社会福祉院の承認または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内容として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
3. 都道府県社会福祉審議会または独立行政法人社会福祉院の承認または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内容として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 法人後見センター

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,883,734	3,718,163	2,883,734	0	3,718,163	
計	2,883,734	3,718,163	2,883,734	0	3,718,163	

(単位：円)

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 成年後見あんしんセンター

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,879,825	3,217,288	2,879,825	0	3,217,288	
計	2,879,825	3,217,288	2,879,825	0	3,217,288	

(単位：円)

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、雇員の転属または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、雇員の転属または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 虐待相談センター

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,065,479	2,714,775	2,065,479	0	2,714,775	
計	2,065,479	2,714,775	2,065,479	0	2,714,775	

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 障害者差別相談センター

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,424,710	2,117,713	2,424,710	0	2,117,713	
計	2,424,710	2,117,713	2,424,710	0	2,117,713	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 報道関係者等から法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 報道関係者等から法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 総合社会福祉会館

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	0	358,922	0	0	358,922	
計	0	358,922	0	0	358,922	

引当金明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 鯉城学園

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	2,418,197	1,344,832	2,418,197	0	1,344,832	
計	2,418,197	1,344,832	2,418,197	0	1,344,832	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人連自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人連自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部					
会費収益	20,382,700	0	20,382,700	0	20,382,700
一般会費収益	7,559,950	0	7,559,950	0	7,559,950
賛助会費収益	270,000	0	270,000	0	270,000
特別会費収益	12,552,750	0	12,552,750	0	12,552,750
分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000
分担金収益	422,000	0	422,000	0	422,000
寄附金収益	25,306,475	0	25,306,475	0	25,306,475
経常経費寄附金収益	25,306,475	0	25,306,475	0	25,306,475
経常経費補助金収益	874,913,512	0	874,913,512	0	874,913,512
市補助金収益	865,563,841	0	865,563,841	0	865,563,841
活動費等補助金収益	864,057,179	0	864,057,179	0	864,057,179
その他の市補助金収益	1,506,662	0	1,506,662	0	1,506,662
その他の補助金収益	9,349,671	0	9,349,671	0	9,349,671
その他の補助金収益	9,349,671	0	9,349,671	0	9,349,671
受託金収益	682,097,730	16,144,044	698,241,774	0	698,241,774
市受託金収益	473,738,930	16,144,044	489,882,974	0	489,882,974
市受託金収益	473,738,930	0	473,738,930	0	473,738,930
市研修事業受託金収益	0	16,144,044	16,144,044	0	16,144,044
全社協受託金収益	10,000	0	10,000	0	10,000
全社協受託金収益	10,000	0	10,000	0	10,000
県社協受託金収益	208,195,400	0	208,195,400	0	208,195,400
県社協受託金収益	208,195,400	0	208,195,400	0	208,195,400
その他の受託金収益	153,400	0	153,400	0	153,400
その他の受託金収益	153,400	0	153,400	0	153,400
事業収益	8,468,994	6,226,000	14,694,994	0	14,694,994
参加費収益	35,000	6,226,000	6,261,000	0	6,261,000
研修参加費収益	35,000	6,226,000	6,261,000	0	6,261,000
利用料収益	195,440	0	195,440	0	195,440
コピー機利用料収益	116,930	0	116,930	0	116,930
印刷機利用料収益	78,510	0	78,510	0	78,510
資料・図書等頒布収益	9,712	0	9,712	0	9,712
広告料収益	89,100	0	89,100	0	89,100
手数料収益	474,412	0	474,412	0	474,412

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益					
生命保険事務手数料収益	474,412	0	474,412	0	474,412
給付金収益	5,952,000	0	5,952,000	0	5,952,000
その他の事業収益	1,713,300	0	1,713,300	0	1,713,300
その他の事業収益	1,713,300	0	1,713,300	0	1,713,300
負担金収益	129,066,846	0	129,066,846	0	129,066,846
負担金収益	129,066,846	0	129,066,846	0	129,066,846
密着相談事業負担金収益	23,982,500	0	23,982,500	0	23,982,500
その他の負担金収益	105,084,346	0	105,084,346	0	105,084,346
サービス活動収益計(1)	1,740,658,227	22,370,044	1,763,028,271	0	1,763,028,271
費用					
人件費	979,170,151	6,942,877	986,113,028	0	986,113,028
役員報酬	8,554,940	0	8,554,940	0	8,554,940
職員給料	387,857,229	0	387,857,229	0	387,857,229
職員俸給	303,610,578	0	303,610,578	0	303,610,578
職員手当	84,246,651	0	84,246,651	0	84,246,651
職員賞与	78,338,453	0	78,338,453	0	78,338,453
賞与引当金繰入	50,948,183	0	50,948,183	0	50,948,183
非常勤職員給与	40,691,528	6,942,877	47,634,405	0	47,634,405
非常勤職員賃金	34,683,486	6,548,098	41,231,584	0	41,231,584
非常勤職員交通費	1,230,740	124,230	1,354,970	0	1,354,970
非常勤職員非消費	4,732,679	270,549	5,003,228	0	5,003,228
非常勤職員福利厚生費	44,623	0	44,623	0	44,623
派遣職員費	164,024,912	0	164,024,912	0	164,024,912
退職給付費用	181,595,102	0	181,595,102	0	181,595,102
法定福利費	67,159,804	0	67,159,804	0	67,159,804
事業費	67,978,037	15,234,832	83,212,869	0	83,212,869
水道光熱費	92,301	0	92,301	0	92,301
消耗器具備品費	7,469,416	1,040,052	8,509,468	0	8,509,468
事業用品費	2,049,453	687,180	2,736,633	0	2,736,633
事業用器具什器費	5,330,006	185,056	5,515,062	0	5,515,062
資料図書費	89,967	167,816	257,773	0	257,773
保険料	728,640	97,029	825,669	0	825,669
賃借料	4,278,349	2,591,734	6,870,083	0	6,870,083
車両費	30,086	22,000	52,086	0	52,086

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
車両燃料費	30,086	22,000	52,086	0	52,086
諸謝金	7,224,599	7,612,808	14,837,407	0	14,837,407
旅費交通費	801,040	22,830	823,870	0	823,870
役員旅費	581,380	1,650	583,030	0	583,030
委員等旅費	219,660	21,180	240,840	0	240,840
研修研究費	222,000	0	222,000	0	222,000
研修研究参加費	222,000	0	222,000	0	222,000
印刷製本費	3,219,225	774,377	3,993,602	0	3,993,602
修繕費	102,278	0	102,278	0	102,278
通信運搬費	9,875,953	2,862,502	12,738,455	0	12,738,455
会議費	137,946	55,160	193,106	0	193,106
他機関との連絡調整費	81,867	55,160	137,027	0	137,027
交流会等経費	56,079	0	56,079	0	56,079
広報費	1,691,933	0	1,691,933	0	1,691,933
業務委託費	15,335,145	12,000	15,347,145	0	15,347,145
保守料	1,358,940	89,760	1,448,700	0	1,448,700
手数料	6,927,345	1,980	6,929,325	0	6,929,325
租税公課	23,950	30,600	54,550	0	54,550
諸会費	16,000	0	16,000	0	16,000
給付金	5,952,000	0	5,952,000	0	5,952,000
雑費	2,490,891	22,000	2,512,891	0	2,512,891
事務費	48,941,483	0	48,941,483	0	48,941,483
福利厚生費	1,103,860	0	1,103,860	0	1,103,860
健康診断費	610,990	0	610,990	0	610,990
互助会費	440,730	0	440,730	0	440,730
その他福利厚生費	52,140	0	52,140	0	52,140
旅費交通費	837,700	0	837,700	0	837,700
研修研究費	493,140	0	493,140	0	493,140
研修研究参加費	375,200	0	375,200	0	375,200
研修研究旅費	117,940	0	117,940	0	117,940
事務消耗品費	3,744,796	0	3,744,796	0	3,744,796
事務用品費	3,231,674	0	3,231,674	0	3,231,674
事務器具什器費	396,382	0	396,382	0	396,382

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

(単位: 円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
資料図書費	116,740	0	116,740	0	116,740
印刷製本費	3,891,373	0	3,891,373	0	3,891,373
水道光熱費	706,545	0	706,545	0	706,545
修繕費	11,990	0	11,990	0	11,990
通信運搬費	596,144	0	596,144	0	596,144
会議費	75,424	0	75,424	0	75,424
他機関との連絡調整費	27,217	0	27,217	0	27,217
交流会等経費	48,207	0	48,207	0	48,207
広報費	440,000	0	440,000	0	440,000
業務委託費	15,627,599	0	15,627,599	0	15,627,599
保守料	1,342,095	0	1,342,095	0	1,342,095
手数料	2,551,542	0	2,551,542	0	2,551,542
保険料	279,980	0	279,980	0	279,980
機器等賃借料	2,045,340	0	2,045,340	0	2,045,340
土地・建物賃借料	159,280	0	159,280	0	159,280
租税公課	9,503,001	0	9,503,001	0	9,503,001
諸会費	5,180,950	0	5,180,950	0	5,180,950
雑費	350,724	0	350,724	0	350,724
分担金費用	507,000	0	507,000	0	507,000
分担金費用	507,000	0	507,000	0	507,000
助成金費用	771,559,769	0	771,559,769	0	771,559,769
助成金費用	771,559,769	0	771,559,769	0	771,559,769
区社協一般助成金費用	17,210,729	0	17,210,729	0	17,210,729
区社協人件費助成金費用	612,319,649	0	612,319,649	0	612,319,649
区社協その他助成金費用	140,166,751	0	140,166,751	0	140,166,751
その他の助成金費用	1,862,640	0	1,862,640	0	1,862,640
負担金費用	69,526,887	0	69,526,887	0	69,526,887
負担金費用	69,526,887	0	69,526,887	0	69,526,887
民生委員互助共助事業会費費用	8,103,500	0	8,103,500	0	8,103,500
負担金費用	61,423,387	0	61,423,387	0	61,423,387
基金組入額	177,809	0	177,809	0	177,809
運営基金組入額	177,809	0	177,809	0	177,809
減価償却費	6,210,756	54,133	6,264,889	0	6,264,889

法人運営拠点区分 事業活動明細書

別紙3(⑩)

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:社福事業

(単位:円)

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
国庫補助金等特別積立金取崩額	△20,236	0	△20,236	0	△20,236
サービス活動費用計(2)	1,944,051,656	22,231,842	1,966,283,498	0	1,966,283,498
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△203,393,429	138,202	△203,255,227	0	△203,255,227
受取利息配当金収益	40,978,193	0	40,978,193	0	40,978,193
受取利息配当金収益	29,499,015	0	29,499,015	0	29,499,015
基本財産運用利息収益	5,451,283	0	5,451,283	0	5,451,283
運営基金運用利息収益	24,046,921	0	24,046,921	0	24,046,921
その他の利息収益	811	0	811	0	811
退職給与積立資産受取利息配当金収益	11,479,178	0	11,479,178	0	11,479,178
その他のサービス活動外収益	1,287,330	20,768	1,308,098	0	1,308,098
受入研修費収益	222,400	0	222,400	0	222,400
雑収益	1,064,930	20,768	1,085,698	0	1,085,698
サービス活動外収益計(4)	42,265,523	20,768	42,286,291	0	42,286,291
その他のサービス活動外費用	426,000	0	426,000	0	426,000
雑損失	426,000	0	426,000	0	426,000
サービス活動外費用計(5)	426,000	0	426,000	0	426,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,839,523	20,768	41,860,291	0	41,860,291
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△161,553,906	158,970	△161,394,936	0	△161,394,936

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書

別紙3(⑪)

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:社福事業

(単位:円)

勘定科目	障害者就労移行支援事業	障害者就労定着支援事業	障害者就労支援センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常経費補助金収益	251,000	0	23,320,000	23,571,000	0	23,571,000
県補助金収益	251,000	0	0	251,000	0	251,000
市補助金収益	251,000	0	0	251,000	0	251,000
市補助金収益	0	0	23,320,000	23,320,000	0	23,320,000
その他の市補助金収益	0	0	23,320,000	23,320,000	0	23,320,000
事業収益	32,249	0	0	32,249	0	32,249
手数料収益	32,249	0	0	32,249	0	32,249
その他の手数料収益	32,249	0	0	32,249	0	32,249
就労支援事業収益	135,675	0	0	135,675	0	135,675
就労支援事業収益	135,675	0	0	135,675	0	135,675
障害福祉サービス等事業収益	40,617,449	12,517,956	883,542	54,018,947	0	54,018,947
自立支援給付費収益	39,710,489	12,367,519	0	52,078,008	0	52,078,008
訓練等給付費収益	39,710,489	12,367,519	0	52,078,008	0	52,078,008
利用者負担金収益	435,460	160,437	0	595,897	0	595,897
その他の事業収益	471,500	0	883,542	1,355,042	0	1,355,042
補助金事業収益	471,500	0	0	471,500	0	471,500
受託事業収益	0	0	883,542	883,542	0	883,542
サービス活動収益計(1)	41,036,373	12,517,956	24,203,542	77,757,871	0	77,757,871
人件費	42,031,343	0	29,877,786	71,909,129	0	71,909,129
職員給料	28,809,709	0	18,792,316	47,602,025	0	47,602,025
職員俸給	22,442,800	0	13,371,200	35,814,000	0	35,814,000
職員手当	6,366,909	0	5,421,116	11,788,025	0	11,788,025
職員賞与	4,217,167	0	4,095,974	8,303,141	0	8,303,141
賞与引当金繰入	1,979,546	0	2,047,938	4,027,486	0	4,027,486
派遣職員費	1,473,064	0	885,340	2,358,404	0	2,358,404
退職給付費用	246,450	0	213,900	460,350	0	460,350
法定福利費	5,305,405	0	3,852,318	9,157,723	0	9,157,723
事業費	1,307,630	127,740	772,225	2,207,595	0	2,207,595
日用品費	4,077	0	1,068	5,145	0	5,145
燃料費	1,000	0	0	1,000	0	1,000
消耗器具備品費	191,266	0	130,778	322,044	0	322,044
事業用品費	174,016	0	130,778	304,794	0	304,794
資料図書費	17,250	0	0	17,250	0	17,250

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㉑)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

(単位：円)

勘定科目	障害者就労移行支援事業	障害者就労定着支援事業	障害者就労支援センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
保険料	0	0	600	600	0	600
賃借料	66,492	26,860	11,100	104,452	0	104,452
車両費	132,189	0	49,957	182,146	0	182,146
車両燃料費	132,189	0	49,957	182,146	0	182,146
旅費交通費	163,430	45,880	240,190	449,500	0	449,500
役員旅費	163,430	45,880	240,190	449,500	0	449,500
研修研究費	0	55,000	55,000	110,000	0	110,000
研修研究参加費	0	55,000	55,000	110,000	0	110,000
通信運搬費	52,860	0	281,532	334,392	0	334,392
会議費	500	0	2,000	2,500	0	2,500
他機関との連絡調整費	500	0	2,000	2,500	0	2,500
広報費	637,376	0	0	637,376	0	637,376
手数料	17,640	0	0	17,640	0	17,640
雑費	40,800	0	0	40,800	0	40,800
事務費	5,110,600	0	2,362,314	7,472,914	0	7,472,914
福利厚生費	78,406	0	43,460	121,866	0	121,866
健康診断費	61,394	0	32,336	83,730	0	83,730
互助会費	22,392	0	7,824	30,216	0	30,216
その他福利厚生費	4,620	0	3,300	7,920	0	7,920
研修研究費	22,000	0	0	22,000	0	22,000
研修研究参加費	22,000	0	0	22,000	0	22,000
事務消耗品費	195,514	0	81,152	276,666	0	276,666
事務用品費	187,990	0	81,152	269,142	0	269,142
事務器具什器費	7,524	0	0	7,524	0	7,524
印刷製本費	230,479	0	93,208	323,687	0	323,687
水道光熱費	904,637	0	566,007	1,470,644	0	1,470,644
修繕費	133,837	0	26,300	159,137	0	159,137
通信運搬費	771,542	0	76,529	848,071	0	848,071
会議費	7,528	0	2,160	9,688	0	9,688
他機関との連絡調整費	7,528	0	2,160	9,688	0	9,688
広報費	143,000	0	66,000	209,000	0	209,000
業務委託費	402,770	0	274,610	677,380	0	677,380
保守料	724,135	0	81,154	805,289	0	805,289

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㉒)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

(単位：円)

勘定科目	障害者就労移行支援事業	障害者就労定着支援事業	障害者就労支援センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
手数料	15,760	0	1,000	16,760	0	16,760
保険料	409,440	0	6,000	414,440	0	414,440
機器等賃借料	997,856	0	1,026,734	2,024,590	0	2,024,590
車両費	11,220	0	0	11,220	0	11,220
車両検査費等	11,220	0	0	11,220	0	11,220
租税公課	42,476	0	0	42,476	0	42,476
雑会費	20,000	0	20,000	40,000	0	40,000
就労支援事業費用	135,675	0	0	135,675	0	135,675
就労支援事業費用	135,675	0	0	135,675	0	135,675
当期就労支援事業費用	135,675	0	0	135,675	0	135,675
減価償却費	3,815,579	0	684,420	4,499,999	0	4,499,999
国庫補助金等特別積立金取崩額	△56,665	0	0	△56,665	0	△56,665
サービス活動費用計(2)	52,344,162	127,740	33,696,745	86,168,647	0	86,168,647
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,307,789	12,390,216	△9,493,203	△8,410,776	0	△8,410,776
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	14,604	14,604	0	14,604
雑損失	0	0	14,604	14,604	0	14,604
サービス活動外費用計(5)	0	0	14,604	14,604	0	14,604
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	△14,604	△14,604	0	△14,604
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,307,789	12,390,216	△9,507,807	△8,425,380	0	△8,425,380

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3(㉓)

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:社福事業

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	25,135,750	609,884	0	1,011,700	0	0	0	26,757,334
	県補助金収益	22,646,750	0	0	0	0	0	0	22,646,750
	県補助金収益	22,646,750	0	0	0	0	0	0	22,646,750
	市補助金収益	2,489,000	609,884	0	1,011,700	0	0	0	4,110,584
	市人材定着等助成金収益	0	609,884	0	1,011,700	0	0	0	1,621,584
	その他の市補助金収益	2,489,000	0	0	0	0	0	0	2,489,000
	受託金収益	0	0	0	0	0	0	346,000	346,000
	市受託金収益	0	0	0	0	0	0	346,000	346,000
	市研修事業受託金収益	0	0	0	0	0	0	346,000	346,000
	事業収益	6,127	0	0	0	0	7,618,888	795,000	8,420,015
	参加費収益	0	0	0	0	0	0	795,000	795,000
	研修参加費収益	0	0	0	0	0	0	795,000	795,000
	利用料収益	2,827	0	0	0	0	7,618,888	0	7,621,715
	生活応援サービス利用料収益	2,827	0	0	0	0	7,618,888	0	7,621,715
	資料・図書等頒布収益	3,300	0	0	0	0	0	0	3,300
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	112,941	112,941
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	112,941	112,941
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	112,941	112,941
	介護保険事業収益	959,203,537	0	0	676,055,398	0	3,495,540	0	1,638,754,475
	居宅介護料収益	651,274,972	0	0	0	0	0	0	651,274,972
	介護報酬収益	574,586,402	0	0	0	0	0	0	574,586,402
	介護負担金収益(公費)	9,892,981	0	0	0	0	0	0	9,892,981
	介護負担金収益(一般)	66,795,589	0	0	0	0	0	0	66,795,589
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	661,985,120	0	0	0	661,985,120
	居宅介護支援介護料収益	0	0	0	633,017,405	0	0	0	633,017,405
	介護予防支援介護料収益	0	0	0	28,967,715	0	0	0	28,967,715
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	309,754,632	0	0	14,442,814	0	0	0	324,197,446
	事業費収益	274,099,995	0	0	14,442,814	0	0	0	288,542,809
	事業負担金収益(公費)	3,960,101	0	0	0	0	0	0	3,960,101
	事業負担金収益(一般)	31,694,536	0	0	0	0	0	0	31,694,536
利用者等利用料収益	61,100	0	0	0	0	0	0	61,100	
その他の利用料収益	61,100	0	0	0	0	0	0	61,100	
その他の事業収益	0	0	0	0	0	3,495,540	0	3,495,540	

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3(㉓)

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:社福事業

勘定科目		訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
収益	受託事業収益	0	0	0	0	0	3,495,540	0	3,495,540
	(保険等査定減)	△1,887,167	0	0	△372,536	0	0	0	△2,259,703
	児童福祉事業収益	0	0	0	0	24,154,680	0	0	24,154,680
	その他の事業収益	0	0	0	0	24,154,680	0	0	24,154,680
	受託事業収益	0	0	0	0	24,154,680	0	0	24,154,680
	障害福祉サービス等事業収益	1,300	369,951,439	66,677,280	0	0	0	0	436,630,019
	自立支援給付費収益	0	365,086,904	0	0	0	0	0	365,086,904
	介護給付費収益	0	365,086,904	0	0	0	0	0	365,086,904
	利用者負担金収益	1,300	4,884,400	0	0	0	0	0	4,885,700
	その他の事業収益	0	0	66,677,280	0	0	0	0	66,677,280
	受託事業収益	0	0	66,677,280	0	0	0	0	66,677,280
	(保険等査定減)	0	△19,865	0	0	0	0	0	△19,865
	サービス活動収益計(1)	984,346,714	370,551,323	66,677,280	677,067,098	24,154,680	11,227,369	1,141,000	2,135,175,464
費用	人件費	927,256,063	386,970,822	59,752,343	574,041,611	23,727,747	565,234	276,114	1,972,589,834
	役員報酬	3,030,419	1,168,967	0	2,153,694	0	0	0	6,353,080
	職員給料	324,453,384	127,155,455	12,728,204	371,529,167	4,333,006	△4,766,749	0	835,432,467
	職員俸給	226,898,682	89,085,935	12,728,204	280,146,739	4,333,006	△4,766,749	0	608,425,817
	職員手当	97,554,702	38,069,520	0	91,382,428	0	0	0	227,006,650
	職員賞与	70,742,430	29,118,404	4,034,121	90,926,404	1,373,318	343,329	0	196,538,006
	賞与引当金繰入	4,091,362	714,256	0	1,464,508	0	0	0	6,270,126
	非常勤職員給与	455,496,609	203,157,042	39,603,998	27,998,229	16,868,735	4,700,482	276,114	748,101,209
	非常勤職員賃金	38,922,683	16,687,042	1,714,997	22,525,623	583,829	145,957	269,394	80,849,525
	非常勤職員交通費	1,253,879	483,993	37,652	905,874	12,818	3,204	6,720	2,704,140
	非常勤職員一時金	2,137,244	827,686	0	711,960	0	0	0	3,676,890
	非常勤職員共済費	6,202,893	4,726,607	476,208	3,854,772	162,113	40,528	0	15,463,121
	非常勤職員福利厚生費	336,759	0	0	0	0	0	0	336,759
	居宅介護等活動費	331,441,643	147,307,397	30,513,875	0	13,152,446	3,682,685	0	626,097,846
	居宅介護等活動交通費	33,380,759	14,835,892	3,073,149	0	1,324,633	370,897	0	52,985,330
	居宅介護等活動一時金	26,684,594	11,859,820	2,456,677	0	1,058,913	296,496	0	42,356,500
	居宅介護等共済費	15,136,155	6,428,605	1,331,640	0	573,983	160,715	0	23,531,098
派遣職員費	0	0	0	1,542,498	0	0	0	1,542,498	
退職給付費用	4,215,262	1,648,723	0	4,342,765	0	0	0	10,206,750	
法定福利費	65,226,597	24,007,975	3,386,020	74,084,246	1,152,688	288,172	0	168,145,698	

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:社福事業

(単位:円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
不活動外増減の部								
修繕等積立資産受取利息配当金収益	1,837,385	0	0	191,490	0	0	0	2,028,875
その他のサービス活動外収益	629,159	0	0	46,992	0	133,591	2,760,000	3,569,742
受入研修費収益	0	0	0	0	0	118,000	2,760,000	2,878,000
雑収益	629,159	0	0	46,992	0	15,591	0	691,742
サービス活動外収益計(4)	2,887,996	0	0	238,482	0	133,591	2,760,000	6,020,069
支払利息	481,781	123,567	33,071	473,141	12,533	31,810	12,251	1,168,154
その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	2,850	0	0	2,850
雑損失	0	0	0	0	2,850	0	0	2,850
サービス活動外費用計(5)	481,781	123,567	33,071	473,141	15,383	31,810	12,251	1,171,004
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,406,215	△123,567	△33,071	△234,659	△15,383	101,781	2,747,749	4,849,065
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△28,374,370	△44,975,986	△209,939	31,700,649	△3,256,268	4,812,274	59,623	△40,244,017

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:社福事業

別紙3 (10)

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計						
サービス活動増減の部								
経常経費補助金収益	0	26,757,334						
県補助金収益	0	22,646,750						
県補助金収益	0	22,646,750						
市補助金収益	0	4,110,584						
市人材定着等助成金収益	0	1,621,584						
その他の市補助金収益	0	2,489,000						
受託金収益	0	346,000						
市受託金収益	0	346,000						
市研修事業受託金収益	0	346,000						
事業収益	0	8,420,016						
参加費収益	0	795,000						
研修参加費収益	0	795,000						
利用料収益	0	7,621,715						
生活応援サービス利用料収益	0	7,621,715						
資料・図書等頒布収益	0	3,300						
負担金収益	0	112,941						
負担金収益	0	112,941						
負担金収益	0	112,941						
介護保険事業収益	0	1,638,754,475						
居宅介護料収益	0	651,274,972						
介護報酬収益	0	574,586,402						
介護負担金収益(公費)	0	9,892,981						
介護負担金収益(一般)	0	66,795,589						
居宅介護支援介護料収益	0	661,985,120						
居宅介護支援介護料収益	0	633,017,405						
介護予防支援介護料収益	0	28,967,715						
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	0	324,197,446						
事業費収益	0	288,542,809						
事業負担金収益(公費)	0	3,960,101						
事業負担金収益(一般)	0	31,694,536						
利用者等利用料収益	0	61,100						
その他の利用料収益	0	61,100						
その他の事業収益	0	3,495,540						

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㊦)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計						
受託事業収益	0	3,495,540						
(保険等査定減)	0	△2,259,703						
児童福祉事業収益	0	24,154,680						
その他の事業収益	0	24,154,680						
受託事業収益	0	24,154,680						
障害福祉サービス等事業収益	0	436,630,019						
自立支援給付費収益	0	365,086,904						
介護給付費収益	0	365,086,904						
利用者負担金収益	0	4,885,700						
その他の事業収益	0	66,677,280						
受託事業収益	0	66,677,280						
(保険等査定減)	0	△19,865						
サービス活動収益計(1)	0	2,135,175,464						
人件費	0	1,972,589,834						
役員報酬	0	6,353,080						
職員給料	0	835,432,467						
職員俸給	0	608,425,817						
職員手当	0	227,006,650						
職員賞与	0	196,538,008						
賞与引当金繰入	0	6,270,126						
非常勤職員給与	0	748,101,209						
非常勤職員貸金	0	80,849,525						
非常勤職員交通費	0	2,704,140						
非常勤職員一時金	0	3,676,890						
非常勤職員共済費	0	15,463,121						
非常勤職員福利厚生費	0	336,769						
居宅介護等活動費	0	526,097,846						
居宅介護等活動交通費	0	52,985,330						
居宅介護等活動一時金	0	42,356,500						
居宅介護等共済費	0	23,631,098						
派遣職員費	0	1,542,498						
退職給付費用	0	10,206,750						
法定福利費	0	168,145,698						

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㊦)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計						
事業費	0	3,193,060						
消耗器具備品費	0	318,797						
事業用品費	0	14,280						
事業用器具什器費	0	117,000						
資料図書費	0	187,517						
保険料	0	58,550						
賃借料	0	26,670						
請謝金	0	1,994,790						
研修研究費	0	6,000						
研修研究参加費	0	6,000						
印刷製本費	0	29,700						
修繕費	0	2,000						
通信運搬費	0	1,260						
会議費	0	31,680						
他機関との連絡調整費	0	31,680						
広報費	0	13,544						
業務委託費	0	708,081						
租税公課	0	800						
雑費	0	1,188						
事務費	0	168,555,809						
福利厚生費	0	5,062,314						
健康診断費	0	4,832,124						
互助会費	0	74,430						
その他福利厚生費	0	155,760						
職員被服費	0	2,308,086						
旅費交通費	0	1,539,350						
研修研究費	0	4,342,798						
研修研究請謝金	0	826,232						
研修研究参加費	0	3,334,306						
研修研究旅費	0	182,260						
事務消耗品費	0	11,598,672						
事務用品費	0	3,987,954						
事務器具什器費	0	3,976,991						

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㉑)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
資料図書費	0	715,364					
職員用支給品費	0	2,918,363					
印刷製本費	0	7,724,087					
水道光熱費	0	8,115,616					
燃料費	0	10,000					
修繕費	0	3,334,284					
通信運搬費	0	47,101,678					
会議費	0	208,257					
他機関との連絡調整費	0	7,559					
交流会等経費	0	200,698					
広報費	0	486,694					
業務委託費	0	11,271,731					
保守料	0	16,044,106					
手数料	0	4,748,744					
保険料	0	1,999,440					
機器等賃借料	0	9,561,195					
土地・建物賃借料	0	17,879,541					
車両費	0	2,121,274					
車両燃料費	0	1,146,655					
車両検査費等	0	974,619					
租税公課	0	2,219,550					
借入金	0	290,900					
雑費	0	1,587,482					
負担金費用	0	1,280,000					
負担金費用	0	1,280,000					
負担金費用	0	1,280,000					
減価償却費	0	44,640,829					
徴収不能引当金繰入	0	9,014					
サービス活動費用計(2)	0	2,180,268,546					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△45,093,082					
受取利息配当金収益	0	2,460,327					
受取利息配当金収益	0	421,452					
その他の利息収益	0	421,452					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

別紙3(㉒)

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
修繕等積立資産受取利息配当金収益	0	2,028,875					
その他のサービス活動外収益	0	3,569,742					
受入研修費収益	0	2,878,000					
雑収益	0	691,742					
サービス活動外収益計(4)	0	6,020,069					
支払利息	0	1,168,154					
その他のサービス活動外費用	0	2,850					
雑損失	0	2,850					
サービス活動外費用計(5)	0	1,171,004					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	4,849,065					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△40,244,017					

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

別紙3(④)

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位: 円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部						
受託金収益	1,666,984,000	0	175,051,000	1,842,035,000	0	1,842,035,000
市受託金収益	1,666,984,000	0	175,051,000	1,842,035,000	0	1,842,035,000
市受託金収益	1,666,984,000	0	171,986,000	1,838,970,000	0	1,838,970,000
市研修事業受託金収益	0	0	3,065,000	3,065,000	0	3,065,000
負担金収益	1,704,426	0	0	1,704,426	0	1,704,426
負担金収益	1,704,426	0	0	1,704,426	0	1,704,426
その他の負担金収益	1,704,426	0	0	1,704,426	0	1,704,426
介護保険事業収益	405,802,149	681,136,776	0	1,086,938,925	0	1,086,938,925
居宅介護支援介護料収益	0	676,982,269	0	676,982,269	0	676,982,269
介護予防支援介護料収益	0	676,982,269	0	676,982,269	0	676,982,269
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	405,894,631	0	0	405,894,631	0	405,894,631
事業費収益	405,894,631	0	0	405,894,631	0	405,894,631
その他の事業収益	0	4,215,250	0	4,215,250	0	4,215,250
受託事業収益	0	4,215,250	0	4,215,250	0	4,215,250
(保険等査定減)	△92,482	△60,743	0	△153,225	0	△153,225
サービス活動収益計(1)	2,074,490,575	681,136,776	175,051,000	2,930,678,351	0	2,930,678,351
費用						
人件費	1,345,972,518	351,047,682	137,300,979	1,834,321,179	0	1,834,321,179
職員給料	818,424,614	23,561,098	68,635,153	910,620,865	0	910,620,865
職員俸給	686,608,557	16,322,892	51,753,593	754,685,042	0	754,685,042
職員給与当	131,815,057	7,238,206	16,881,560	155,935,823	0	155,935,823
職員賞与	176,324,198	4,944,644	15,787,262	197,056,104	0	197,056,104
賞与引当金繰入	95,561,731	2,649,917	5,938,597	104,150,245	0	104,150,245
非常勤職員給与	87,949,253	312,175,203	33,701,825	433,826,281	0	433,826,281
非常勤職員賃金	73,973,088	256,955,514	27,576,911	358,505,513	0	358,505,513
非常勤職員交通費	3,366,480	8,204,470	1,504,280	13,075,230	0	13,075,230
非常勤職員一時金	0	5,362,000	0	5,362,000	0	5,362,000
非常勤職員共済費	10,397,040	41,028,042	4,508,770	55,933,852	0	55,933,852
非常勤職員福利厚生費	212,645	625,177	111,864	949,686	0	949,686
派遣職員費	0	3,240,032	0	3,240,032	0	3,240,032
退職給付費用	10,034,700	0	0	10,034,700	0	10,034,700
法定福利費	157,678,022	4,476,788	13,238,142	175,392,952	0	175,392,952
事業費	520,747,247	454,454,918	3,388,960	978,591,125	0	978,591,125
被服費	43,307	0	0	43,307	0	43,307

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

別紙3(④)

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位: 円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
水道光熱費	15,497,427	1,349,978	43,168	16,890,573	0	16,890,573
燃料費	10,000	0	0	10,000	0	10,000
消耗器具備品費	24,747,343	3,787,036	358,619	28,892,998	0	28,892,998
事業用品費	21,819,990	1,755,222	104,519	23,679,731	0	23,679,731
事業用器具什器費	2,465,408	1,780,780	254,100	4,500,288	0	4,500,288
資料図書費	461,945	251,034	0	712,979	0	712,979
保険料	1,122,666	107,170	5,550	1,235,386	0	1,235,386
貸借料	41,501,513	3,281,908	631,924	45,415,345	0	45,415,345
車輦費	1,670,782	273	0	1,671,055	0	1,671,055
車輦燃料費	1,639,631	273	0	1,639,904	0	1,639,904
車輦検査費等	31,151	0	0	31,151	0	31,151
活動費	27,314	0	638,600	665,914	0	665,914
その他活動費	27,314	0	638,600	665,914	0	665,914
諸謝金	28,370,762	115,600	254,630	28,740,992	0	28,740,992
旅費交通費	704,210	129,530	88,110	921,850	0	921,850
役員旅費	669,330	129,530	88,110	886,970	0	886,970
委員等旅費	34,880	0	0	34,880	0	34,880
研修研究費	2,588,440	1,316,490	97,710	4,002,640	0	4,002,640
研修研究参加費	2,267,010	1,278,520	41,220	3,586,750	0	3,586,750
研修研究旅費	321,430	37,970	56,490	415,890	0	415,890
印刷製本費	17,170,557	924,297	404,800	18,499,654	0	18,499,654
修繕費	4,331,582	1,725,780	0	6,057,362	0	6,057,362
通信運搬費	31,327,382	3,037,137	393,415	34,757,934	0	34,757,934
会議費	445,026	4,707	4,633	454,366	0	454,366
他機関との連絡調整費	61,013	0	0	61,013	0	61,013
交流会等経費	384,013	4,707	4,633	393,353	0	393,353
広報費	13,752,328	766,700	221,144	14,740,172	0	14,740,172
業務委託費	302,696,584	435,698,071	169,669	738,764,224	0	738,764,224
保守料	19,811,608	431,650	0	20,243,258	0	20,243,258
手数料	11,653,442	1,306,156	77,088	13,036,686	0	13,036,686
租税公課	79,504	79,200	0	158,704	0	158,704
諸会費	949,600	0	0	949,600	0	949,600
雑費	2,245,870	193,235	0	2,439,105	0	2,439,105

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事務費	54,553,536	1,188,222	204,199	55,945,957	0	55,945,957		
福利厚生費	1,732,372	60,642	196,199	1,989,213	0	1,989,213		
健康診断費	1,351,211	27,538	89,536	1,468,285	0	1,468,285		
互助会費	233,321	29,804	94,783	357,908	0	357,908		
その他福利厚生費	147,840	3,300	11,880	163,020	0	163,020		
手数料	116,000	42,000	8,000	166,000	0	166,000		
土地・建物賃借料	52,368,559	1,085,580	0	53,454,139	0	53,454,139		
租税公課	336,605	0	0	336,605	0	336,605		
減価償却費	20,163,962	3,573,693	0	23,737,655	0	23,737,655		
サービス活動費用計(2)	1,941,437,263	810,264,515	140,894,138	2,892,595,916	0	2,892,595,916		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	133,053,312	△129,127,739	34,156,862	38,082,435	0	38,082,435		
受取利息配当金収益	0	714	0	714	0	714		
受取利息配当金収益	0	714	0	714	0	714		
その他の利息収益	0	714	0	714	0	714		
その他のサービス活動外収益	0	536,429	0	536,429	0	536,429		
雑収益	0	536,429	0	536,429	0	536,429		
サービス活動外収益計(4)	0	537,143	0	537,143	0	537,143		
支払利息	263,240	0	0	263,240	0	263,240		
サービス活動外費用計(5)	263,240	0	0	263,240	0	263,240		
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	△263,240	537,143	0	273,903	0	273,903		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	132,790,072	△128,590,596	34,156,862	38,356,338	0	38,356,338		

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3(㉔)

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	仕事・暮らし自立サポートセン	仕事・暮らし自立サポートセン	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
受託金収益	83,959,674	89,211,162	173,170,836	0	173,170,836		
市受託金収益	83,959,674	89,211,162	173,170,836	0	173,170,836		
市受託金収益	83,959,674	89,211,162	173,170,836	0	173,170,836		
負担金収益	4,289,624	930,326	5,219,950	0	5,219,950		
負担金収益	4,289,624	930,326	5,219,950	0	5,219,950		
その他の負担金収益	4,289,624	930,326	5,219,950	0	5,219,950		
サービス活動収益計(1)	88,249,298	90,141,488	178,390,786	0	178,390,786		
人件費	74,365,505	70,305,246	144,670,751	0	144,670,751		
職員給料	43,951,211	44,452,100	88,403,311	0	88,403,311		
職員俸給	37,522,100	37,773,600	75,295,700	0	75,295,700		
職員給与手当	6,429,111	6,678,500	13,107,611	0	13,107,611		
職員賞与	10,102,094	10,425,027	20,527,121	0	20,527,121		
賞与引当金繰入	5,204,122	5,463,171	10,667,293	0	10,667,293		
非常勤職員給与	926,583	585,435	1,512,018	0	1,512,018		
非常勤職員賃金	916,743	488,318	1,405,061	0	1,405,061		
非常勤職員交通費	0	91,460	91,460	0	91,460		
非常勤職員共済費	△9,549	△19,793	△29,342	0	△29,342		
非常勤職員福利厚生費	19,389	25,450	44,839	0	44,839		
派遣職員費	4,534,302	0	4,534,302	0	4,534,302		
退職給付費用	497,560	488,250	985,800	0	985,800		
法定福利費	9,149,643	8,891,263	18,040,906	0	18,040,906		
事業費	7,696,763	8,671,422	16,368,185	0	16,368,185		
水道光熱費	1,221,629	475,124	1,696,753	0	1,696,753		
消耗器具備品費	525,420	706,329	1,231,749	0	1,231,749		
事業用品費	508,920	499,609	1,008,529	0	1,008,529		
事業用器具什器費	0	206,720	206,720	0	206,720		
資料図書費	16,500	0	16,500	0	16,500		
保険料	139,593	139,993	279,586	0	279,586		
賃借料	2,094,562	2,714,955	4,809,517	0	4,809,517		
車輦費	71,664	126,379	198,043	0	198,043		
車輦燃料費	71,664	126,379	198,043	0	198,043		
諸謝金	8,500	0	8,500	0	8,500		
旅費交通費	454,670	283,600	738,270	0	738,270		

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3(㉑)

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位:円)

協定科目	仕事・暮らし自立サポートセン	仕事・暮らし自立サポートセン	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
役員旅費	454,670	283,600	738,270	0	738,270			
研修研究費	21,000	33,000	54,000	0	54,000			
研修研究参加費	21,000	0	21,000	0	21,000			
研修研究旅費	0	33,000	33,000	0	33,000			
印刷製本費	445,757	539,093	984,850	0	984,850			
通信運搬費	1,746,830	1,188,277	2,935,107	0	2,935,107			
業務委託費	823,479	2,379,303	3,202,782	0	3,202,782			
保守料	9,581	8,844	18,425	0	18,425			
手数料	100,462	67,804	168,266	0	168,266			
租税公課	600	0	600	0	600			
雑費	33,016	8,721	41,737	0	41,737			
事務費	3,860,769	8,035,637	11,896,406	0	11,896,406			
福利厚生費	92,402	106,508	198,910	0	198,910			
健康診断費	62,372	76,814	139,186	0	139,186			
互助会費	22,770	21,774	44,544	0	44,544			
その他福利厚生費	7,260	7,920	15,180	0	15,180			
業務委託費	68,200	62,000	130,200	0	130,200			
保守料	10,754	10,754	21,508	0	21,508			
手数料	2,000	2,000	4,000	0	4,000			
機器等賃借料	45,334	45,334	90,668	0	90,668			
租税公課	3,642,079	7,809,041	11,451,120	0	11,451,120			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
サービス活動費用計(2)	85,943,037	87,032,305	172,975,342	0	172,975,342			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,306,261	3,109,183	5,415,444	0	5,415,444			
サービス活動外費用計(4)	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(5)=(4)-(3)	0	0	0	0	0			
経常増減差額(7)=(3)+(5)	2,306,261	3,109,183	5,415,444	0	5,415,444			

仕事・暮らし自立サポートセンター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3(㉒)

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

(単位:円)

協定科目	仕事・暮らし自立サポートセン	仕事・暮らし自立サポートセン	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,306,261	3,109,183	5,415,444	0	5,415,444			

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3(㊸)

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	高齢者虐待相談センター	障害者虐待相談センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
サービス収益								
受託金収益	22,803,000	17,479,000	40,282,000	0	40,282,000			
市受託金収益	22,803,000	17,479,000	40,282,000	0	40,282,000			
市受託金収益	22,803,000	17,479,000	40,282,000	0	40,282,000			
サービス活動収益計(1)	22,803,000	17,479,000	40,282,000	0	40,282,000			
活動増減の部								
人件費	16,632,611	15,036,174	31,668,785	0	31,668,785			
職員給料	11,057,401	10,812,362	21,869,763	0	21,869,763			
職員俸給	9,265,875	9,747,940	19,013,815	0	19,013,815			
職員手当	1,791,526	1,064,422	2,855,948	0	2,855,948			
職員賞与	1,595,203	1,545,656	3,140,859	0	3,140,859			
賞与引当金繰入	1,862,731	852,044	2,714,775	0	2,714,775			
退職給付費用	41,850	55,800	97,650	0	97,650			
法定福利費	2,075,426	1,770,312	3,845,738	0	3,845,738			
事業費	1,552,717	969,675	2,522,392	0	2,522,392			
消耗器具備品費	10,564	0	10,564	0	10,564			
事業用品費	10,564	0	10,564	0	10,564			
賃借料	0	300	300	0	300			
諸謝金	467,950	261,450	729,400	0	729,400			
通信運搬費	291,092	239,355	530,447	0	530,447			
広報費	0	245,300	245,300	0	245,300			
業務委託費	783,111	223,270	1,006,381	0	1,006,381			
事務費	1,795,323	1,200,796	2,996,119	0	2,996,119			
福利厚生費	41,278	24,070	65,348	0	65,348			
健康診断費	22,557	14,338	36,895	0	36,895			
互助会費	16,741	8,412	25,153	0	25,153			
その他福利厚生費	1,980	1,320	3,300	0	3,300			
旅費交通費	17,800	12,810	30,610	0	30,610			
研修研究費	4,000	12,000	16,000	0	16,000			
研修研究参加費	4,000	12,000	16,000	0	16,000			
事務消耗品費	42,547	1,760	44,307	0	44,307			
事務用品費	13,347	1,760	15,107	0	15,107			
資料図書費	29,200	0	29,200	0	29,200			
印刷製本費	48,578	61,297	109,875	0	109,875			
業務委託費	12,400	6,200	18,600	0	18,600			

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

別紙3(㊸)

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

(単位：円)

勘定科目	高齢者虐待相談センター	障害者虐待相談センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計			
費用								
保守料	6,374	2,688	9,062	0	9,062			
手数料	11,923	2,442	14,365	0	14,365			
機器等賃借料	12,742	12,741	25,483	0	25,483			
租税公課	1,589,681	1,059,788	2,649,469	0	2,649,469			
諸会費	8,000	5,000	13,000	0	13,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000			
サービス活動費用計(2)	20,000,651	17,226,645	37,227,296	0	37,227,296			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,802,349	252,355	3,054,704	0	3,054,704			
サービス収益								
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0			
費用								
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,802,349	252,355	3,054,704	0	3,054,704			

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営基金	1,800,225,636	177,809	0	1,800,403,445	
運営調整積立金	13,887,512	0	0	13,887,512	
計	1,814,113,148	177,809	0	1,814,290,957	

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,325,719,390	319,775,270	270,862,714	2,374,631,946	
運営基金積立資産	1,800,225,636	200,626,974	200,449,165	1,800,403,445	
運営調整積立資産	13,887,512	0	0	13,887,512	
計	4,139,832,538	520,402,244	471,311,879	4,188,922,903	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 福祉基金

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	3,487,536,252	11,091,967	65,982,674	3,432,645,545	
計	3,487,536,252	11,091,967	65,982,674	3,432,645,545	

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	3,487,536,252	815,006,600	869,897,307	3,432,645,545	
計	3,487,536,252	815,006,600	869,897,307	3,432,645,545	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙3 (B)

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 なごや・よりどころサポート基金

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なごや・よりどころサポート基金	38,658,408	7,670,000	5,257,906	41,070,502	
計	38,658,408	7,670,000	5,257,906	41,070,502	

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なごや・よりどころサポート基金積立資産	38,658,408	7,670,000	5,257,906	41,070,502	
計	38,658,408	7,670,000	5,257,906	41,070,502	

別紙3 (B)

別紙3 (B)

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立金	971,009,316	23,623,000	10,200,000	984,432,316	
修繕等積立金	503,211,285	17,194,804	0	520,406,089	
計	1,474,220,601	40,817,804	10,200,000	1,504,838,405	

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立資産	971,009,316	23,623,000	10,200,000	984,432,316	
修繕等積立資産	503,211,285	117,194,804	100,000,000	520,406,089	
計	1,474,220,601	140,817,804	110,200,000	1,504,838,405	

(注) 1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

(注) 1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

別紙3(㉓)

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営			118,612,960	令和3年度退職者退職金8名人事給与サ区への繰出し
法人運営			138,000	R4退職給付引当金
法人運営			494,000	R4退職給付引当金
法人運営			576,000	R4退職給付引当金
法人運営			104,000	R4退職給付引当金
法人運営			202,000	R4通いの場 管理費(フルコスト)
法人運営			456,000	R4フルコスト
法人運営			1,012,000	R4退職給付引当金
法人運営			△175,555	くらぽろ 人件費(金山負担分)退職給付積立戻入
法人運営			6,518,000	R4退職給付引当金
法人運営			3,920,000	事務局管理費
法人運営			6,600,000	フルコスト

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

別紙3(㉔)

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 地域包括支援センター

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域包括支援センター運営事業			10,000	小口現金の振替
地域包括支援センター運営事業			40,546	小口現金の振替
介護予防支援			300,000	介護予防マネジャー就職支度金(R3.10.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入
介護予防支援			300,000	介護予防マネジャー就職支度金(R3.9.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入
介護予防支援			300,000	介護予防マネジャー就職支度金(R4.2.1採用1名分)の返還収入分の包括事業区分への繰入
介護予防支援			600,000	介護予防マネジャー等就職支度金(R4.4.1採用松下・稲垣)の返還収入分の包括事業区分への繰入
介護予防支援			28,069	小口現金の振替

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙3(㉔)

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

	貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
短期	移動支援		54,890,000	サービス区分間貸付金
	訪問介護		72,434,000	前期残高
	訪問介護		884,000	前期残高
	合計		128,208,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業別事業活動明細書

別紙3(㉕)

(自) 令和4年04月01日 (至) 令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 障害者雇用支援センター

1 / 1
(単位:円)

勘定科目	合計	障害者就労移行支援事業						
収益 就労支援事業収益	135,675	135,675						
就労支援事業活動収益計	135,675	135,675						
費用 就労支援事業販売原価	135,675	135,675						
就労支援事業費用	135,675	135,675						
合計	0	0						
差引	0	0						
就労支援事業活動費用計	0	0						
就労支援事業活動増減差額	135,675	135,675						

就労支援事業明細書

(自)令和4年04月01日 (至)令和5年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
拠点区分 障害者雇用支援センター1 / 1
(単位:円)

勘定科目	合計	障害者就労移行 支援事業					
I 材料費							
計	0	0					
当期材料費	0	0					
II 労務費							
利用者工賃	52,500	52,500					
当期労務費	52,500	52,500					
III 外注加工費							
当期外注加工費	0	0					
IV 経費							
水道光熱費	83,175	83,175					
当期経費	83,175	83,175					
当期就労支援総事業費	135,675	135,675					
合計	135,675	135,675					
就労支援事業費	135,675	135,675					

令和4年度
財産目録

財産目録
令和5年03月31日現在法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						1,255,312,187
現金	現金手許有価	-	事業資金として	-	-	195,000
預貯金	三菱UFJ銀行黒川支店等	-	事業資金として	-	-	1,255,117,187
事業未収金		-	介護報酬・委託料等	-	-	590,902,562
未収金		-		-	-	11,295,300
未収金		-	後見報酬・事業助成金返還等	-	-	11,295,300
未収補助金		-	事業補助金・委託料等	-	-	5,081,259
未収収益		-		-	-	14,315,680
立替金		-		-	-	3,893,813
立替金		-	職員共済費等	-	-	3,893,813
前払金		-	家賃・駐車場代等	-	-	3,948,661
前払費用		-	保険料・リース料等	-	-	9,333,110
1年以内回収予定長期貸付金		-		-	-	5,204,280
1年以内回収予定長期貸付金		-	介護予防マネジャー就職支度金等	-	-	5,204,280
仮払金		-		-	-	0
その他の流動資産		-		-	-	7,000
徴収不能引当金		-	徴収不能引当金戻入	-	-	-4,262
流動資産合計						1,899,289,590
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	名古屋市熱田区千代田町2005番地	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス事業就労移行支援事業実施のために使用	146,104,947	41,209,080	104,895,867
定期預金		-		0	0	2,772,000
三井住友信託(米)定期	三井住友信託銀行米支店	-	特段の指定がない	0	0	700,000
丸八信託組合定期	丸八信託組合本店	-	特段の指定がない	0	0	2,072,000
普通預金		-		0	0	9,347,100
UFJ法人普通	三菱UFJ銀行黒川支店	-	特段の指定がない	0	0	9,347,100
投資有価証券		-		0	0	988,880,900
国債	第11回国債等	-	特段の指定がない	0	0	188,880,900
政府保証債	名古屋高速道路債券	-	特段の指定がない	0	0	300,000,000
地方債	第506回名古屋市政債等	-	特段の指定がない	0	0	500,000,000
基本財産合計						1,105,895,867
(2) その他の固定資産						
土地	名古屋市中区金山三丁目2-18等	-	特段の指定がない	120,502,700	0	120,502,700
建物	名古屋市中区東区社が丘三丁目1204番地、1206番地等	-	青年大学財団学園事業実施のために使用等	184,316,000	101,165,099	83,150,901
機械及び装置	ベルトコンベア、半自動梱包器等	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス事業就労移行支援事業実施のために使用	128,504	128,501	3
車輛運搬具	乗用車、電動自転車、車いす等	-	社会福祉事業実施のために使用	14,663,193	13,424,151	1,239,042
器具及び備品	パソコン、書類、紙折機等	-	社会福祉事業実施のために使用	62,839,556	45,595,815	17,243,741
有形リース資産	パソコン等	-	社会福祉事業実施のために使用	172,165,123	134,228,835	37,936,288
権利	電話加入権等	-	社会福祉事業実施のために使用	510,384	0	510,384
ソフトウェア	データサーバ、システム、ライセンス等	-	社会福祉事業実施のために使用	113,392,495	103,628,629	9,763,867
無形リース資産	システム、ライセンス等	-	社会福祉事業実施のために使用	241,308,723	174,125,398	67,183,325
長期貸付金		-		0	0	182,447
長期貸付金		-		0	0	182,447
退職給付引当資産		-		0	0	2,374,631,946
退職給付引当資産	岐阜信用金庫、国債・地方債等	-	一般職員の退職金給付に使用	0	0	2,131,460,196
退職共済預け金	愛知県民間社会福祉事業職員共済会	-	専門職員の退職金給付に使用	0	0	243,171,750
運営基金積立資産		-		0	0	1,800,403,445
運営基金積立資産	三井住友信託銀行、国債・地方債等	-	名古屋社会福祉協議会の運営等に使用	0	0	1,800,403,445
福祉基金積立資産		-		0	0	3,432,645,545
福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行、国債・地方債等	-	地域福祉の推進を図る事業に使用	0	0	3,432,645,545
なごや・よりどころサポート基金積立資産		-		0	0	41,070,502
なごや・よりどころサポート基金積立資産	三菱UFJ銀行黒川支店	-	制度やサービスでは解決できない地域課題を解決するための事業に使用	0	0	41,070,502
運営調整積立資産		-		0	0	983,319,828
運営調整積立資産	三菱UFJ銀行、地方債等	-	介護保険事業の健全な運営のために使用	0	0	983,319,828
修繕等積立資産		-		0	0	520,406,089
修繕等積立資産	三菱UFJ銀行、国債等	-	管理・運営施設の修繕のために使用	0	0	520,406,089
差入保証金		-	コンテナ・駐車場保証金	0	0	9,306,040
長期前払費用		-		0	0	409,696
その他の固定資産		-		0	0	113,720
リサイクル料預け金		-		0	0	113,720
その他の固定資産合計						9,500,019,509
固定資産合計						10,605,915,376
資産合計						12,505,204,965
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		-	事業用消耗品・委託料等	-	-	268,703,011
その他の未払金		-	事業返還金等	-	-	204,498,074
1年以内返済予定リース債務		-	パソコン、ライセンス	-	-	31,193,408
未払費用		-	労災保険料・水道光熱費等	-	-	366,866,272
未返還金		-	歳末たすけあい返還金	-	-	4,879,754
預り金		-	講師源泉徴収等	-	-	84,780,332
職員預り金		-	臨時社会保険料等	-	-	103,383,632
前受金		-	会費、苦情相談負担金・ふれあい名古屋広告掲載料等	-	-	145,000
賞与引当金		-	賞与引当金	-	-	203,406,784
流動負債合計						1,267,766,267
2 固定負債						
リース債務		-	パソコン、システム、ライセンス	-	-	72,664,786
退職給付引当金		-		-	-	2,374,631,946

職員退職給付引当金	—	職員退職給付引当金	—	—	2,131,460,196
退職共済預け金引当金	—	退職共済預け金引当金	—	—	243,171,750
		固定負債合計			2,447,296,732
		負債合計			3,715,062,999
		差引純資産			8,790,141,967

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づき社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

資産運用状況について

趣旨

本会資金運用規程第6条に基づき、資産の運用状況を報告するもの
(令和5年3月末現在)

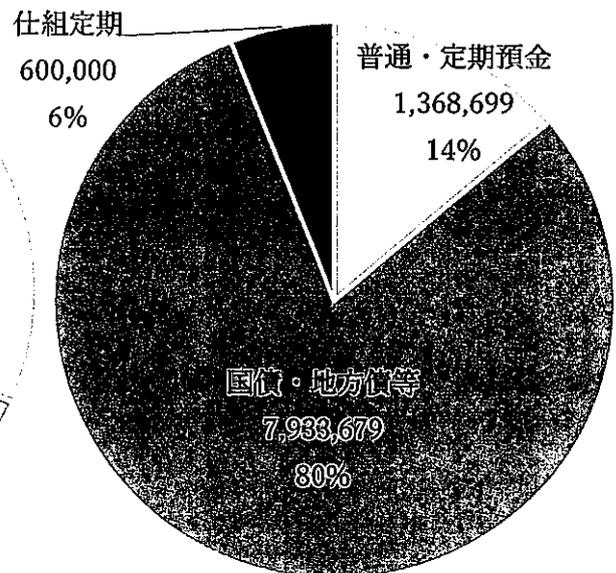
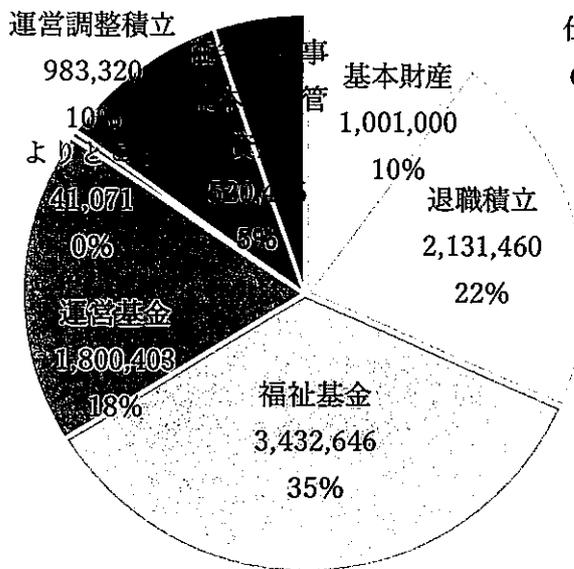
運用状況等

○各資産の所有状況

総額 9,910,305,605円

(1) 基本財産・基金・積立金別所有状況
(単位：千円)

(2) 商品種別所有状況
(単位：千円)



○商品種別利率等

種別	所有銘柄数	平均利率	運用債券(R5.3末)
国債・地方債等	46	0.76%	国債、名古屋市債、共同発行地方債、日本高速道路保有債務返済機構政府保証債等
仕組定期預金	2	0.605%	三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行

○資産運用の方法（本会資金運用規程第3条）

・元本保証、(預金・仕組債ともに)円建、満期償還まで保有、高い運用益

○令和4年度資産運用方針

・国債、地方債、政府保証債を中心に運用
 ・債券及び銀行預金については、特定の発行体・金融機関の割合が著しく大きくならないように分散を図る 等

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	12,791,977,848
負債 (b)	4,001,835,881
基本金 (c)	1,147,104,947
国庫補助金等特別積立金 (d)	365,201
合計 (a - b - c - d)	7,642,671,819

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における評価対照表価額

項目	金額
合計 (a)	4,746,885,330

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	31,103,408
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
設備資金借入金	
リース債務	72,664,786
合計 (b)	103,768,194

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	4,746,885,330
対応負債合計 (b)	103,768,194
対応基本金 (c)	1,147,104,947
国庫補助金等特別積立金 (d)	365,201
合計 (a - b - c - d)	3,495,646,988

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (㎡以下第4位を 四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率		合計額	
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たりの単価上昇率				③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金 比率 (d)		⑤、⑥のいずれか 高い方の率
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の取 得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)					
楽鳴院	1987				85,212,000	1.449	290,000	131,500,000	-	-	1.449	24%	-	29,633,325
楽鳴院増築	2000				12,054,127	1.265	290,000	22,289,900	-	-	1.265	24%	-	3,659,632
包括支援センター-認知症相談支援センター	2019				1,644,916	1.048	290,000	11,990,000	-	-	1.048	24%	-	413,729
雇用支援センター	2012				41,209,080	1.203	290,000	146,104,947	-	-	1.203	24%	-	11,897,885
包括支援センター-認知症相談支援センター	2020				1,142,726	1.049	290,000	6,226,000	-	-	1.049	24%	-	287,692
雇用支援センター	2021				1,026,630	1.000	290,001	10,266,300	-	-	1	24%	-	246,391
包括支援センター	2021				84,700	1.000	290,001	943,800	-	-	1	24%	-	20,328
合計														45,158,982

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a+b) × c / (a+c))	
85,212,000	23%	-	-	46,288,000	6,898,763	6,898,763
12,054,127	23%	-	-	10,235,773	1,273,139	1,273,139
1,644,916	23%	-	-	10,345,084	326,427	326,427
41,209,080	23%	-	-	104,895,867	6,804,781	6,804,781
1,142,726	23%	-	-	5,083,274	214,587	214,587
1,026,630	23%	-	-	9,239,670	212,512	212,512
84,700	23%	-	-	859,100	17,732	17,732
						15,747,941

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	59,148,467

(4) 合計

項目	金額
将来の建設費用	45,158,982
大規模修繕に必要な費用	15,747,941
設備・車輦等の更新に必要な費用	59,148,467
合計	121,055,390

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	8,135,156,148	12	3	2,033,789,037

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	8,135,156,148	12	12	8,135,156,148

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	7,642,671,819		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	3,495,646,988		
		11,630,803,136	※「5. 計算の特例」の適用有無を判断する場合、以下のセルから選択すること。
計算の特例	8,135,156,148		
合計	-3,988,130,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-3,988,130,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-3,988,130,000

社会福祉充実残額算定シート別添 (財産目録)

(別添)

令和5年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	償借対照表価額	(単位：円)	
控除対象	控除対象額	社会福祉充実計画用財産額							
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金							1,255,312,167		
有価証券							590,902,562		
受取未収金							11,295,300		
未収補助金							5,081,259		
未収収益							14,315,600		
受取手形									
貯蔵品									
医薬品									
診療・療養費等材料									
給食用材料									
商品・製品									
仕掛品									
原材料									
立替金							3,893,813		
前払金							3,948,661		
前払費用							9,333,110		
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金							5,204,280		
1年以内回収予定長期貸付金									
社会福祉連携推進業務短期貸付金									
短期貸付金									
仮払金							7,000		
その他の流動資産									
貸倒引当金									
徴収不能引当金							-4,262		
流動資産合計							1,899,289,950		
2 固定資産									
(1) 基本財産									
土地									
建物					146,104,947	41,209,080	104,895,867		
定期預金							2,772,000		
借入金							9,347,100		
投資有価証券							998,860,900		
基本財産合計							1,105,895,867		
(2) その他の固定資産									
土地									
建物					184,316,000	101,165,099	120,502,700		
構築物					128,504	128,501	83,150,901		
機械及び装置					14,663,193	13,424,151	1,239,042		
運搬装置					62,839,556	45,595,815	17,243,741		
器具及び備品									
建設仮勘定									
有形リース資産					172,165,123	134,228,835	37,936,288		
権利							510,384		
ソフトウェア					113,392,496	103,628,629	9,763,867		
無形リース資産					241,308,723	174,125,398	67,183,325		
社会福祉連携推進業務長期貸付金									
長期貸付金							182,447		
退職給付引当資産							2,374,631,946		
長期預り金積立資産							1,800,403,445		
運営基金積立資産							3,432,645,545		
福祉基金積立資産							41,070,502		
なごり・ゆりこぶりシート基金積立資産							983,319,828		
運営調整積立資産							520,406,089		
使替調整積立資産							9,306,840		
差入保証金							409,696		
長期前払費用							113,720		
その他の固定資産									
貸倒引当金									
徴収不能引当金									
その他の固定資産合計							10,500,019,509		
固定資産合計							10,605,915,376		
資産合計							12,505,204,956		
II 負債の部									
1 流動負債									
短期運営資金借入金									
事業未払金							268,703,011		
その他の未払金							204,498,074		
支払手形									
社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金									
役員等短期借入金									
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金									
1年以内返済予定設備資金借入金									
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金									
1年以内返済予定長期運営資金借入金									
1年以内返済予定リース債務							31,103,408		
1年以内返済予定役員等長期借入金									
1年以内返済予定長期借入金									
未払費用							366,866,272		
未返済金							4,879,754		
預り金							84,780,332		
職員預り金							103,383,632		
前受金							145,000		
前受収益									
債権									
債権引当金									
賞与引当金							203,406,784		
その他の流動負債									
流動負債合計							1,287,766,267		
2 固定負債									
社会福祉連携推進業務設備資金借入金									
設備資金借入金									
社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金									
長期運営資金借入金									
リース債務							72,564,785		
役員等長期借入金									
退職給付引当金							2,374,631,946		
役員退職慰労引当金									
長期未払金									
長期預り金									
その他の固定負債									
固定負債合計							2,447,296,732		
負債合計							3,735,062,999		
差引財産							8,790,141,967		

(カ)以上の取崩事項
 ※ 財産目録については、科目を分けた場合は、小計欄を設けることとなりますが、エクセル版の社会福祉充実残額算定シート別添 (財産目録) については、小計欄は不要とします

監査報告書

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
会長 河内 尚明 様
令和5年5月30日
監事 市川 幸夫
監事 村松 千里

(個人情報保護のため、押印は原本のみとし印影を省略します。)

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

(1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

(2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

(3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人かやがき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

別紙1 監査報告書写し

独立監査人の監査報告書

令和5年5月30日

社会福祉法人名古屋社会福祉協議会
理事会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指 定 社 員

業務執行社員

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士 林 幹根

公認会計士 武井 正彦

<計算関係書類監査>
監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人名古屋社会福祉協議会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ(1)に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ(1)に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類）にそれぞれに第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の遂行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入

手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせようとする事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第 45 条の 19 第 2 項及び社会福祉法施行規則第 2 条の 22 の規定に基づき、社会福祉法人名古屋社会福祉協議会の令和 5 年 3 月 31 日現在の財産目録（社会福祉法人会計基準第 7 条の 2 第 1 項第 1 号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上